

ディスクロージャー誌

2007

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

# 目次

財務ハイライト	1
ソニーフィナンシャルホールディングスグループのご紹介	2
マネジメントメッセージ	4
コーポレートガバナンス	7
コンプライアンス	8
リスク管理	9
プライバシーポリシー	16
内部監査	17
社会貢献・環境活動	18
ソニーフィナンシャルホールディングスグループの沿革	20
2006年度トピックス	22
ソニー生命のご紹介	24
ソニー損保のご紹介	28
ソニー銀行のご紹介	32
2006年度業績分析	36
財務データ	52
財務データ	52
自己資本の充実の状況等について	60
リスク管理債権	67
連結財務諸表に係る確認書 謄本	67
ソニー生命の財務データ	68
ソニー損保の財務データ	76
ソニー銀行の財務データ	80
会社概要	85
グループ会社役員一覧	86
開示項目一覧	87

- ライフプランナー、ライフプランナーバリューはソニー生命保険株式会社の登録商標です。
- MONEYKit、MONEYKit-ACTIVE、MONEYKit グローバル(ロゴ)、アドバイスエンジンはソニー銀行株式会社の登録商標です。
- PostPet はソネットエンタテインメント株式会社の登録商標です。
- RiskGrade はリスクメトリックス グループの登録商標です。

# 財務ハイライト

(単位:百万円)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
<b>ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)</b>					
3月31日に終了した1年間					
経常収益	—	—	653,259	758,711	759,280
経常利益	—	—	12,269	25,377	18,354
当期純利益	—	—	6,375	11,537	10,021
3月31日現在					
総資産額	—	—	3,282,269	3,917,048	4,323,780
自己資本*	—	—	182,817	263,040	265,753

<b>ソニー生命(単体)</b>					
3月31日に終了した1年間					
経常収益	524,089	580,972	604,093	696,426	689,591
経常利益	18,557	30,478	17,070	24,359	14,895
当期純利益	11,269	13,932	10,102	9,616	7,494
3月31日現在					
総資産額	1,981,897	2,375,828	2,617,266	3,103,241	3,445,970
自己資本*	95,068	132,478	141,142	217,833	216,568

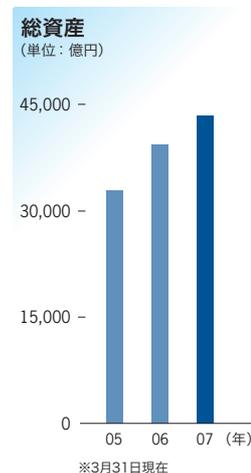
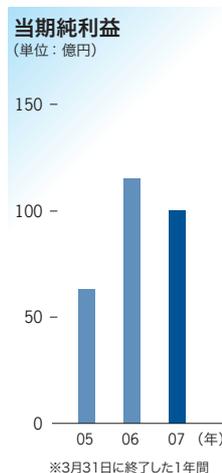
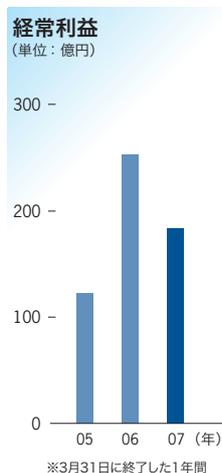
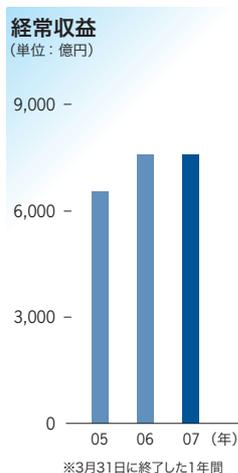
<b>ソニー損保</b>					
3月31日に終了した1年間					
経常収益	24,299	31,066	38,159	45,703	51,020
経常利益(△損失)	△4,185	△1,941	△2,806	△764	2,044
当期純利益(△損失)	△11,386	△1,330	△1,981	△441	1,598
3月31日現在					
総資産額	25,873	40,121	46,685	56,103	67,468
自己資本*	5,372	14,061	12,086	11,709	13,320

<b>ソニー銀行</b>					
3月31日に終了した1年間					
経常収益	4,012	7,406	11,353	17,225	19,470
経常利益(△損失)	△4,466	△2,202	△1,659	2,228	1,354
当期純利益(△損失)	△4,470	△2,206	△1,663	3,258	1,023
3月31日現在					
総資産額	320,414	489,432	618,459	754,768	806,848
自己資本*	29,201	27,111	35,318	34,715	36,878

注1.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

2.2007年3月31日現在の「自己資本」の欄には、「純資産の部」から「少数株主持分」を差し引いた額を記載しています。2006年3月31日までの「自己資本」の欄には、「資本の部」合計の数値を記載しています。

## ■ ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)



# ソニーフィナンシャルホールディングスグループのご紹介

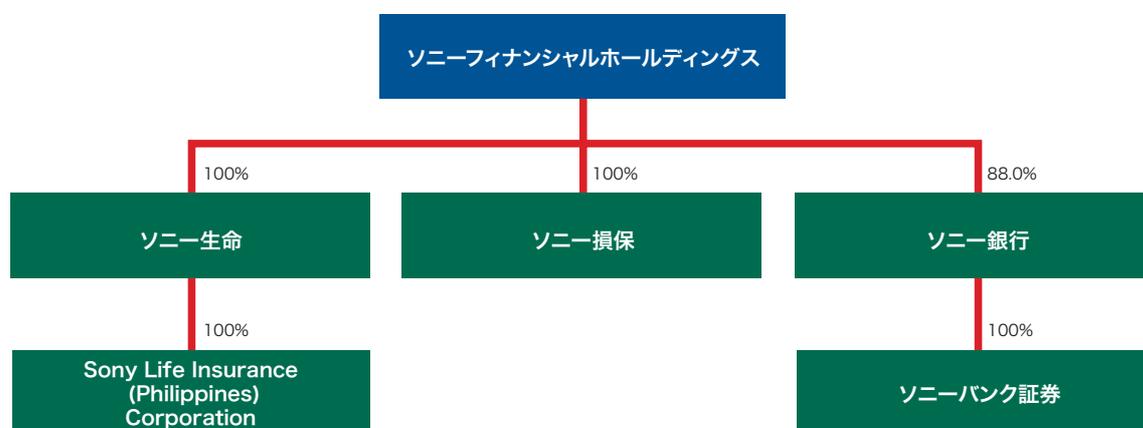
## 原点からの発想が、新たな金融サービスを創り出す

2004年4月1日、日本初の、生命保険・損害保険・銀行からなる金融グループ、「ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(SFHグループ)」が誕生しました。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(SFH)と、その傘下のソニー生命保険株式会社(ソニー生命)、ソニー損害保険株式会社(ソニー損保)、ソニー銀行株式会社(ソニー銀行)などから構成される金融サービスグループです。

### ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

(2007年7月1日現在)



※ソニーバンク証券については、2007年度上期中の開業を目指し、法令に基づく登録手続きを進めております。

## ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

## 理念

### お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

### 社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

### 独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

### 自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

## グループ各社の概要 (2007年7月1日現在)

### ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(英文名:Sony Financial Holdings Inc.)

設立	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
資本金	5,500百万円
発行済株式総数	2,100,000株
株主	ソニー株式会社 100%

### ソニー生命保険株式会社(英文名:Sony Life Insurance Co., Ltd.)

設立	1979年8月10日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険業
資本金	65,000百万円
発行済株式総数	65,000,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

### ソニー損害保険株式会社(英文名:Sony Assurance Inc.)

設立	1998年6月10日
所在地	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
事業内容	損害保険業
資本金	20,000百万円
発行済株式総数	400,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

### ソニー銀行株式会社(英文名:Sony Bank Inc.)

設立	2001年4月2日
所在地	東京都港区赤坂2丁目9番11号
事業内容	銀行業
資本金	25,000百万円
発行済株式総数	500,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 88% 株式会社三井住友銀行 12%

### Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

設立	1998年8月26日
所在地	フィリピン共和国(Makati City, Philippines)
事業内容	生命保険業
資本金	937百万フィリピンペソ
発行済株式総数	9,370,000株
株主	ソニー生命保険株式会社 100%

### ソニーバンク証券株式会社(英文名:Sony Bank Securities Inc.)

設立	2007年6月19日
所在地	東京都港区赤坂2丁目17番22号
事業内容	証券業
資本金	1,500百万円
発行済株式総数	30,000株
株主	ソニー銀行株式会社 100%

※ソニーバンク証券については、2007年度上期中の開業を目指し、法令に基づく登録手続きを進めております。

# マネジメントメッセージ



(右)代表取締役社長  
徳中 暉久  
(左)代表取締役副社長  
藤方 弘道

## 2006年度を振り返って

2004年4月に当社を設立し、ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(以下「SFHグループ」)を結成してから、丸3年経ちました。SFHグループでは、個人のお客さまに対して付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供し、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。2006年度は、SFH傘下のソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行が引き続き各ビジネスを着実に強化・拡充したと同時に、将来の成長戦略をにらんだ布石を打った1年ともいえます。

生命保険事業を展開するソニー生命では、2006年6月より於久田太郎社長による新体制となり、引き続き『ライフプランナーバリュー』の提供を推進しています。『ライフプランナーバリュー』とは、ライフプランナー(営業社員)とパートナー(募集代理店)によるコンサルティングセールスに基づく、お客さま一人ひとりのライフプランに合わせたオーダーメイドの保障の提供に加え、ご契約後もきめ細かなアフターフォローを生涯にわたってお届けすることで提供できる、お客さまを一生涯お守りしていくソニー生命ならではの価値と考えています。2006年

8月には、お客さまのご契約手続き時の利便性をさらに高めるために、国内の生命保険業界では初めて、初回保険料を口座振替による後払いとするキャッシュレスでのご契約手続きを導入しました。また、より多くのお客さまに、楽しみながら「ライフプランニング」の重要性を知っていただくために、2006年9月に、東京・銀座のソニービルにショールーム<Life Planning SQUARE(ライフプランニング・スクエア)>を開設しました。高齢化社会の中でニーズが高まっている介護事業の分野に関しては、2006年9月に、介護事業を推進しているワタミ株式会社と業務提携いたしました。ソニー生命はこの提携を通じて、介護現場の生の声を取り入れた生命保険商品の開発や、ライフプランナーによる介護に関するさまざまな情報の提供などに取り組んでいきます。また、2007年1月には、オランダのエイゴン社と個人年金保険ビジネスにおける合併会社の日本における設立に向けた準備に入ることで基本合意いたしました。

損害保険事業を展開するソニー損保では、インターネットや電話を使った「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルで、お客さまとの直接対話を通して、合理的で質の高い保険サービスを展開しています。ソニー損保

では、お客さまにとって価値ある「ソニー損保ならではの違い」を実現するため、お客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さまとより良いコミュニケーションを図ること、そしてお客さまにとってお役に立てるサービスを提供することを目指しています。その取り組みの一例として、2006年4月には、「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」(<http://from.sonysonpo.co.jp/>)を新設しました。このサイトでは、事故解決後に実施しているお客さまアンケートの結果(「お客様の評価」)やお客さまからのご意見(「お客様の声」)、お客さまのご不満をゼロにするためのさまざまな取り組みの内容や進捗(「不満ゼロへの挑戦」)、保険に関するお役立ち情報(「保険プロムナード」)を紹介しています。また2006年10月には、高品質でスピーディーな自動車事故解決サービスを進化させ、自動車保険の全てのご契約者を対象に、事故受付後3時間以内\*のお客さま専任担当者からお客さまへのご一報をお約束しました。「Feel the Difference」~この違いが、保険を変えていく。~」をスローガンとするソニー損保では、ソニー損保ならではの価値ある違いを感じていただけるよう、お客さまに深くコミットしたサービスの実現を今後も引き続き追求していきます。こうしたお客さまへのサービスレベルの向上と共に、業績面では事業費の適切なコントロールを行った結果、1999年の営業開始以来、初めて通期ベースでの黒字化を達成することができました。日本におけるダイレクト保険会社のリーディング・ポジションにあるソニー損保が黒字転換したことは、ダイレクト保険会社というビジネスモデルがお客さまの支持を得られていることの証であると考えています。

銀行事業を展開するソニー銀行は、インターネットを通じて個人のお客さまを対象に資産運用を中心とした利便性と質の高い金融商品・サービスを提供しています。2006年度も新しい商品・サービスの導入に取り組み、2006年6月には「銀行を持ち歩く」をコンセプトにしたモバイルバンキングサービスを開始しました。いつでもどこでも使える携帯電話と、原則24時間365日利用できる商品・サービスを組み合わせることで、より利便

性の高いサービスの提供を目指しています。2006年10月からは、より幅広いお客さまの資金ニーズにお応えするため、従来のカードローンの商品性を見直し、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社との提携による新たなカードローンの取り扱いを開始しました。2006年12月からは株式会社セブン銀行とのATM利用提携を開始し、日本各地のセブン-イレブンなどに設置されているセブン銀行ATMを、原則毎日24時間手数料無料でご利用いただけるようにしました。また、ゼロ金利政策の解除や金利引き上げなどの金融政策を受けて、2006年7月と2007年2月に円普通預金の金利を引き上げました。ソニー銀行では引き続き、市場の変化に対応した金利をタイムリーに提供していきます。なお、2007年6月には、ソニー銀行の証券子会社としてインターネット専門のソニーバンク証券\*\*が設立されました。ソニー銀行のお客さまが有価証券運用を安心して行うことができるよう体制を整備し、本格的な証券仲介サービスを提供していきたいと考えています。

## 2006年度のSFHグループ連結業績

2006年度のSFHグループの連結業績は、連結経常収益が前年度比0.1%増の7,592億円となりました。損害保険事業・銀行事業では増収となったものの、生命保険事業において、国内の株式相場が大幅に上昇した2005年度に比べ特別勘定の資産運用収益が減少したことで減収となり、前年度比ほぼ横ばいとなりました。連結経常利益は、主として生命保険事業で責任準備金を積み増したことなどにより、前年度比27.7%減の183億円となりました。当期純利益は、経常利益の減少を特別損失の減少等が一部相殺したものの、前年度比13.1%減の100億円となりました。株式相場の影響や責任準備金の積み増しなどにより、前年度比では減益となったものの、営業面においては引き続き堅調に推移していると考えています。

生命保険事業における保険契約の実績は堅調に推移しました。法人向け商品や介護保障商品などの新商品の販売が好調であったため、新契約高(個人保険・個人

年金保険の合計)は前年度から1.1%増加の3兆4,294億円となりました。保有契約高(個人保険・個人年金保険の合計)も堅調に推移し、前年度末から4.0%増加の30兆2,444億円となりました。解約・失効率\*\*\* (個人保険)については、5.90%と低い水準を維持しています。また、2007年3月末のエンベディッド・バリューは9,005億円と、前年度末の7,761億円から堅調に伸展しました。

損害保険事業においては主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加しました。この増収に加え、事業費率の大幅な改善により、経常損益は前年度から28億円改善し、20億円の経常利益を計上し、当期純利益も15億円と、初の通期での黒字化を達成しました。

銀行事業においては、預り資産(預金と投資信託の合計)残高が順調に伸展し、2007年3月末で8,488億円と前年度末から25.7%の増加となりました。貸出金残高も前年度末から18.9%増の2,847億円と、順調に業容を拡大しました。この結果、2期連続での黒字を達成しています。

### SFHグループのさらなる成長に向けて

SFHは、グループ会社の経営の独立性を維持しつつ、グループ間の横断的なサービス・商品の開発や機能統合を牽引するなど、今後も、SFHグループとして一体化した総合金融戦略を実践していきます。また、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行に加え、新規にグループに加わった証券会社や、今後ソニー生命の合併会社としてグループに入ってくる個人年金保険専門の生命保険子会社を傘下に置くことで、金融の持つさまざまな機能を融合して提供するというSFHグループのビジョンの実現に向け、邁進していきます。グループ戦略の構築に際しては、グループ各社の事業における経営の健全性を確保し、お客さまの利益保護を最優先に据えながら、グループ企業価値の向上を目指していきます。

SFHグループ内の連携は2006年度も順調に進展し、例えば、ソニー生命のライフプランナーによるソニー損保の自動車保険の販売は、ソニー損保の新契約件数の約10%と、安定した実績を挙げています。またソニー銀行の住宅ローンについても、ソニー生命のライフプランナーによる取次ぎは、2006年度のソニー銀行の新規融資実行金額の約15%となっています。2007年度におきましては、傘下の子会社におけるビジネスをより一層拡大させると共に、こうしたグループ内の連携も強化していきます。

また、2006年度に判明しました傘下保険会社における保険金等のお支払金額の不足・ご請求に関するご案内不十分および保険料誤りの問題については、お客さまの信頼回復に向け、引き続き再発防止に向けた各種施策に全力で取り組んでまいります。

2007年度も、SFHグループのさらなる経営基盤の強化と事業の拡大に向けて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年6月29日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
代表取締役社長

徳、中 暉久

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
代表取締役副社長

藤 方 弘道

\* 事故の受付時間が平日9時から17時までの場合です。また、お客さまにご連絡をさしあげる時間のご指定をいただいた時など、3時間以内のご一報がふさわしくない場合は除きます。

\*\* ソニーバンク証券については、2007年度上期中の開業を目指し、法令に基づく登録手続きを進めております。

\*\*\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により修正した解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率を表します。

# コーポレートガバナンス

SFHグループでは、「ビジョン」と「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。そして、ビジョンに掲げられた「お客さまから最も信頼される金融サービスグループになる」という目標の実現に向け、傘下のグループ会社の沿革、規模、業態などの差異を踏まえた上で、法令などの許す範囲内においてグループ各社の持つ事業特性・情報などを有効活用し、グループ全体の経営を行うことを目指しています。その前提として、何より業務の健全性および適切性を確保していくことが最重要課題であると認識しており、グループ全体のコンプライアンスとリスク管理を重視した経営組織体制を構築しています。

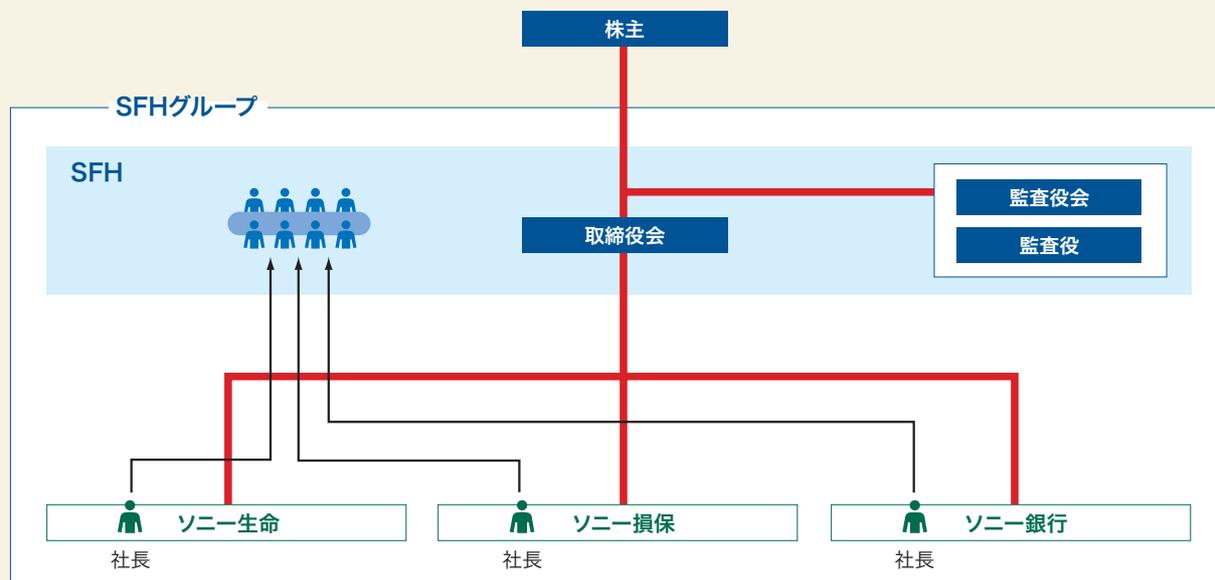
SFHの取締役会\*は、8名（うちSFHの代表取締役が2名、子会社の代表取締役を兼務する者が3名、ソニー株式会社の執行役を兼務する者が2名、社外取締役が1名）から構成され、グループの信頼の維持・向上を重視しています。

また、監査役会\*は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査をとおして、取締役の職務執行を監督しています。

SFHは、グループ会社の経営を尊重しつつ所要のモニタリングなどを行い、また、グループの経営管理への新たな機能の付加、創造を図るといった観点での経営管理を目指していきます。

\*2007年7月1日現在

## コーポレートガバナンス体制



# コンプライアンス

## SFHグループのコンプライアンス態勢

企業が社会的責任を果たしていく上で、コンプライアンスは最も重要なものですが、お客さまとの信頼関係がより重視される金融サービス事業を営むSFHグループにおいては、さらなる充実が求められているものと考えています。

SFHグループ各社は、それぞれの事業内容、規模等に照らし、コンプライアンス態勢の強化、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

SFHは、これらSFHグループ各社のコンプライアンスへの取り組みにつき、その適正性の観点から管理し、グループ全体のコンプライアンス態勢の強化を図る役割を担っています。

## SFHのコンプライアンスへの取り組み

SFHでは、取締役会において、SFHのみならずSFHグループ各社のコンプライアンス態勢の強化やコンプライアンスの推進に資するための諸施策について定めた「コンプライアンス・プログラム」の策定ならびに「コンプライアンス・マニュアル」の制定および改訂を行っています。「コンプライアンス・プログラム」の進捗状況の確認等を通じて、SFHグループとしてのコンプライアンス推進状況を把握し、さらなる態勢の強化を図っています。また、グループ会社の取締役会等を通じてコンプライアンス・チェックに係る態勢や法令等の遵守状況などに関するモニタリングを実施するとともに、SFHグループコンプライアンス連絡会議を開催し、各社のコンプライアンス態勢に係る確認や情報交換等を行っています。

SFHでは総合管理部が、コンプライアンス統括部門の位置づけのもと、「コンプライアンス・プログラム」等に沿った形でSFH内におけるコンプライアンス・チェックや諸研修などを通じて、コンプライアンス意識のさらなる醸成や関連法令などへの対応を実施しています。

## 通報制度

グループ各社は、それぞれ社内通報制度を有しています。SFHは、グループ各社の社内通報制度の運営状況について確認するとともに、SFHグループ全体の通報窓口としての機能も有しています。

また、ソニー株式会社にも、ソニーグループ全体に係る通報窓口が設置されており、SFHグループ各社は、通報に係る適切な対応に資するべく、当該通報窓口とも連携を図っています。

# リスク管理

SFHは、金融持株会社として、グループ会社の経営資源を集結することでSFHグループ全体のリスク管理態勢をより強化し、統合的なリスク管理を行っています。SFHのグループリスク管理の基本方針は以下のとおりです。

## グループリスク管理の基本方針

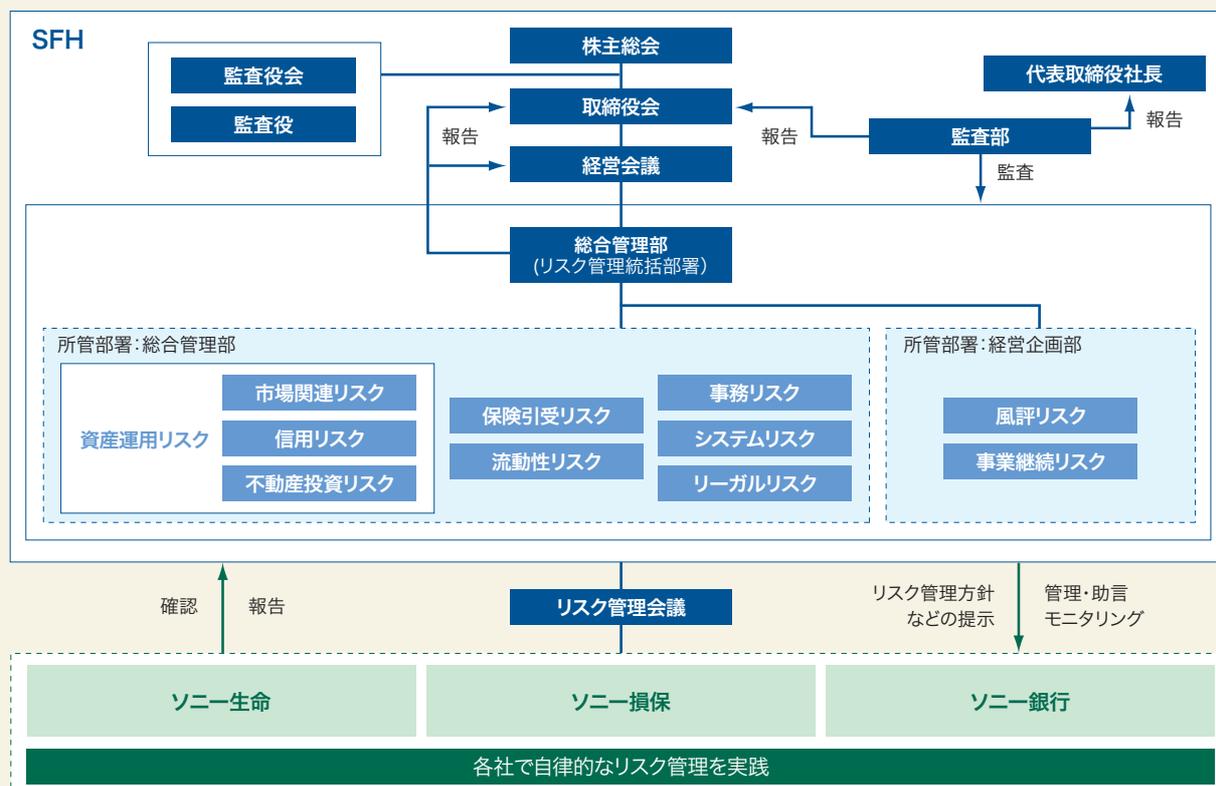
- 金融持株会社として、グループの経営方針および戦略目標に即したリスク管理態勢を構築し、各業態およびリスク種別によって異なる特性に応じたリスク管理を行うことにより、グループの事業価値向上を図る。
- グループ会社がそれぞれ独立した法人として、自己の責任に基づき、経営目標達成に向けて必要なリスク管理態勢を構築していることを確認し、所要の対策を講じる。
- 金融持株会社として、特定領域への過度なリスク集中の排除、グループ内取引等の適切な管理、リスク波及に係る管理を行う。

SFHでは、取締役会がリスク管理基本規則を制定し、SFH役員・従業員ならびにグループ会社に周知徹底を図り、グループ会社の規模、特性および業務内容に応じて異なるリスクの所在および種類を把握し、各種リスクを適切に管理する体制を整備しています。また、取締役会の付託を受け、SFHの経営会議にて、グループリスク管理に関する日常業務の執行を行っています。具体的には、グループ会社において、各リスクについての評価、モニタリング、

その他管理などを行うとともに、SFHのリスク管理統括部署である総合管理部が各社のリスク管理部門などと連携して、モニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、グループのリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っています。

また、内部監査部署である監査部が、リスク管理態勢全般の適切性・有効性を検証しています。

## SFHグループのリスク管理体制



SFHおよびグループ会社が管理すべきリスクには、以下のような種類があります。

■ 市場関連リスク	■ 信用リスク	■ 不動産投資リスク	■ 流動性リスク
■ 保険引受リスク	■ 事務リスク	■ システムリスク	■ リーガルリスク
■ 風評リスク	■ 事業継続リスク		

SFHおよびグループ会社が管理すべきリスクの種類ならびに定義は以下のとおりです。

個々のグループ会社におけるリスク管理態勢構築においては、後述の各社ごとのリスク管理態勢にあるとおり、会社の規模、特性および業務内容に応じ、リスクの種類ならびに定義を最適化しています。

また、ここに定めたリスクの種類ならびにリスクの定義は、環境変化等に応じてリスク管理所管部門が適宜見直しを行い、必要に応じて追加等を行います。

#### ■ 市場関連リスク

金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が変動し、グループが損失を被るリスク

#### ■ 信用リスク

信用供与先(法人・個人等)の財務状況等の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、グループが損失を被るリスク

#### ■ 不動産投資リスク

賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少し、グループが損失を被るリスク

#### ■ 流動性リスク

以下の内容により、グループが損失を被るリスク

##### ● 資金繰りリスク

決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク

##### ● 市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となるリスクや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

#### ■ 保険引受リスク

経済情勢や保険事故の発生率が保険料設定時の予測に反して変動することにより、グループが損失を被るリスク

#### ■ 事務リスク

事務管理上の不具合に関連して生じる過失・不正・トラブル等によって、グループが有形無形の損失を被るリスク

#### ■ システムリスク

システムに関連して生じるトラブル・損壊・不正利用・情報流出等によって、グループが有形無形の損失を被るリスク

#### ■ リーガルリスク

グループが、下記において、法令等に抵触する手段・方法による業務遂行やその他不適切な業務遂行により被るリスク、および訴訟提起による損害の発生等により被るリスク

##### ● サービス等

- ・新たな業務・サービスの開始
- ・新商品等の発売

##### ● 契約等

- ・新たな契約(覚書、確認書等、その名称は問わない)の締結、または契約の更新・変更・解約・解除
- ・契約の規定に係る実務運用

##### ● 訴訟等の提起

#### ■ 風評リスク

社会倫理に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することによりグループが有形無形の損失を被るリスク

#### ■ 事業継続リスク

財務内容の悪化、流動性問題、システムトラブル、不祥事件、災害・事故等、不測の事態(危機)が発生し、当社もしくはグループ会社の事業継続が困難になるリスク

以下では、グループ各社におけるリスク管理態勢について説明します。

## ソニー生命のリスク管理態勢

金融の自由化・国際化は急速に進展しており、それに伴い生命保険会社の業務もますます多様化・複雑化しています。そのため、生命保険会社にとって、資産運用リスク、保険引受リスク、オペレーショナルリスク、リーガルリスクなど、各種のリスクを適切に管理することが年々重要になってきています。生命保険会社が行うさまざまな取引には常にリスクが伴いますが、すべてのリスクを完全に回避することは不可能であり、また、極小化すればよいというものでもありません。むしろ、それぞれのリスクの特徴を把握し、それに応じて適切にコントロールし、リスクに見合った適正な収益をあげられる態勢を確立すべきであると考えます。そして、リスク管理手法の発達などにあわせ、柔軟に見直すことが大切です。

そこでソニー生命では、リスク管理態勢の強化に継続的に取り組んでいます。2006年度は各リスク管理方針およびリスクカテゴリーの見直しや、保険金等支払管理態勢の強化および新規に業務を開始した来店型店舗に関する

リスク評価などを実施しました。さらに、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとするリスク管理委員会を必要に応じて開催し、さまざまなテーマについて組織横断的に検討しています。

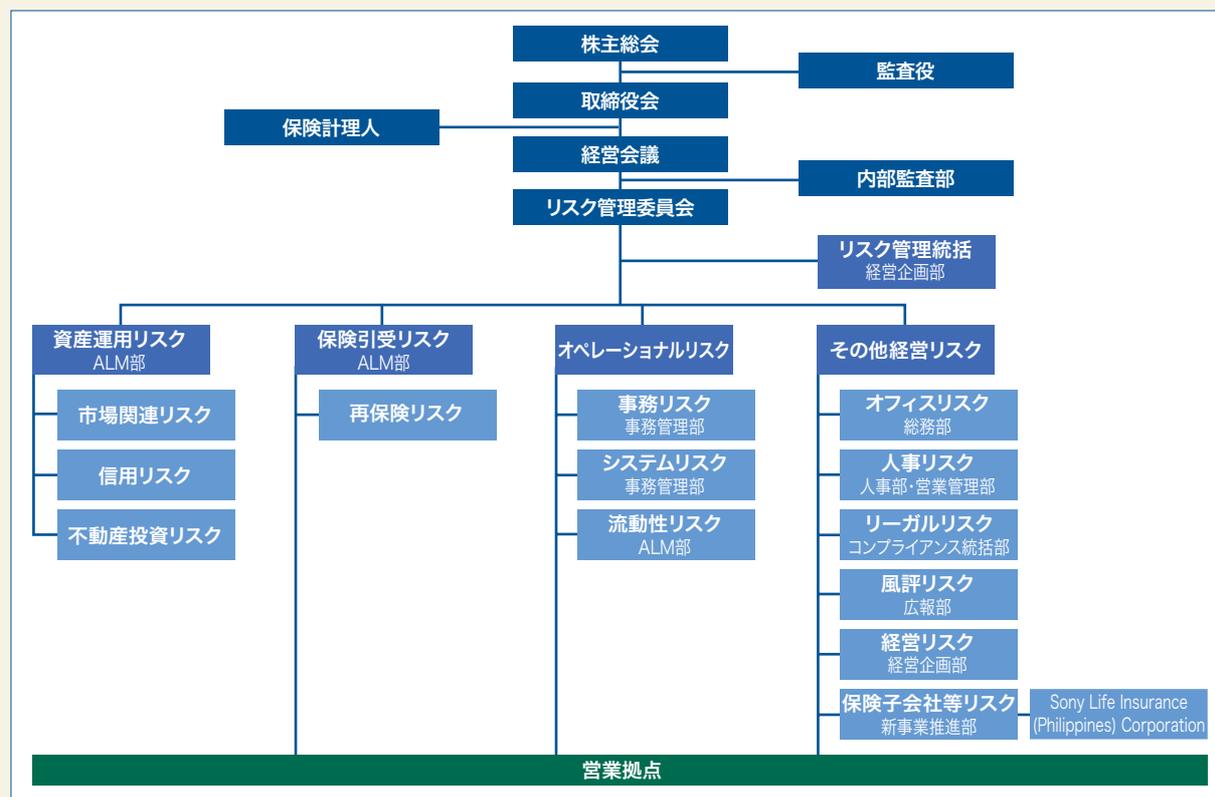
また、ソニー生命では、想定される将来の不利益が生じた場合にソニー生命の健全性に与える影響をチェックし、追加的に経営上の対応を図るため、必要に応じてストレス・テストを実施し、経営会議に報告しています。具体的には資産運用リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えることで通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレス・テストを実施しているほか、保険引受リスク管理の一環として、新商品開発において将来収支の変動を想定したストレス・テストを実施しています。

なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本マニュアル」を制定しています。

### ソニー生命のリスク管理基本方針

リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより、業務の健全性および適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで、生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たす。

### ソニー生命のリスク管理体制



## 各リスクへの対応方針

### ■ 資産運用リスク

資産運用リスクは、市場関連リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに大別されます。

資産運用リスクに関しては、資産および負債を総合的に管理することの重要性に鑑み、社内規程で定められた手続きに従い、負債特性および自己資本の水準等を勘案して資産配分を決定しています。またフロントオフィスと相互牽制が発揮されるミドルオフィスがモニタリングを実施すること等によって実効性を確保するとともに、リスク管理技術の進歩に応じて、態勢・手法を見直しています。

#### ● 市場関連リスク

市場関連リスクに関しては、それぞれの資産が有する特徴（安全性、流動性、収益性等）を十分に考慮しつつ、中長期的に安定した収益が得られるポートフォリオを構築しています。また、必要に応じてリミットを設定し、損失が拡大することを未然に防止しています。

#### ● 信用リスク

信用リスクに関しては、安全性を重視して投資先を選定するとともに、特定企業に集中投資しないよう分散に努めています。また、社内規程に基づいて厳格に資産査定を行い、必要に応じて償却・引当を実施し、資産の健全性を確保しています。

#### ● 不動産投資リスク

不動産投資リスクに関しては、一般的に投資金額が大きく流動性が低いことに鑑み、客観的基準を設定して優良物件を選別するとともに、投資する地域および時期を分散しています。また、想定していた最低利回りを下回るか、含み損がアラームポイントを超過した物件（要管理不動産）については、売却・処分などの抜本的対応策を含めた個別管理を徹底し、資産の健全性を確保することとしています。

### ■ 保険引受リスク

保険引受リスクに関しては、責任準備金積立状況や自己資本の水準等に基づき、必要に応じて保険種類ごとの契約限度額を設定するなど、適切なポートフォリオ管理を行っています。また、商品ごとの引受基準、出再基準、出再会社選定基準およびそれぞれの改廃基準等を社内規程として明確に定め、定期的に見直しています。再保険リスクに関しては、保有・出再方針に基づき、保有限度額を超過する引受リスクが適切にカバーされているか、管理を行っています。

### ■ オペレーショナルリスク

#### ● 事務リスク

事務リスク管理に関しては、事務ミスや事務事故等の原因を分析して事務リスクを評価し、社内規程・マニュアル等を整備・周知徹底するとともに、継続的に

事務プロセスの改善を実施して、リスクの軽減を図っています。

また、過去に発生した事務ミスや事務事故等の再発防止策の実効性を確保するために、自部門点検を実施するほか、定期的に社内監査を実施しています。委託先の事務リスクに関しては、委託先管理規程に則り適切な委託先管理を実施し、委託業務に関する事務リスクの軽減を図っています。

#### ● システムリスク

システムリスク管理に関しては、情報システムの開発と運用を分離して適切な体制を構築し、過去のシステム障害や直近の脅威・脆弱性を分析してシステムリスクを評価し、システム開発体制の整備・見直しを図っています。また、定期的にシステム監査を実施し、リスク管理策の実効性を確保しています。

委託先のシステムリスクに関しては、委託先管理規程に則り適切な委託先管理を実施し、委託業務に関するシステムリスクの軽減を図っています。

また、災害等によって、システムが正常に機能しなくなる不測の事態に備え、コンティンジェンシープランを整備しています。

#### ● 流動性リスク

流動性リスクに関しては、流動性の低い資産の構成比を抑え、資金繰りの逼迫度に応じた管理手法、報告ルートおよび決済方法等を社内規程として明確に定め、定期的に見直しを行っています。

### ■ その他経営リスク

その他経営リスクには、法令に抵触する方法で業務が遂行されること、不適切な業務遂行により法的利益が確保できないこと等により損害を被るリーガルリスクや、マスコミからの否定的な報道や、反社会的勢力からの言われなき非難・中傷・誹謗等の攻撃により、会社の社会的評判が低下することによって損失を被る風評リスクなどがあり、これらの管理方針を明確に定め、各業務を健全かつ適切に遂行する態勢を整備しています。

なお、ソニー生命は、生命保険会社としてお客さまのさまざまな情報を長期間にわたり適切に管理をする必要があることから、2003年6月に国内生命保険会社として初めて、保険事務関連部門を対象に情報セキュリティマネジメントシステム規格のBS7799-Part2およびISMS認証基準を取得しました。また、2005年10月にBS7799-Part2がISO化されたことや、2006年5月にISMS認証基準がJIS規格化されたことに伴い、ソニー生命では2006年6月にJIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005)への移行を実施しました。今後とも情報セキュリティの維持・向上を図り、お客さまの個人情報をはじめとする情報資産の保護強化に努めていきます。

## ソニー損保のリスク管理態勢

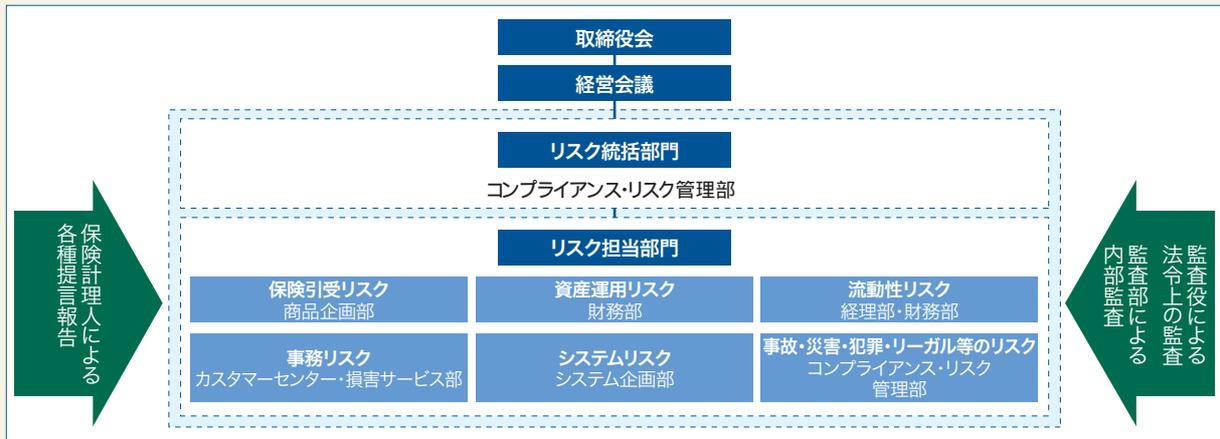
IT技術の進歩、規制緩和などの社会・経済の急速な進展に伴い、損害保険会社を取り巻くリスクは多様化・複雑化してきており、各種リスクに対する適切な管理の重要性が年々高まっています。ソニー損保ではリスク管理

を経営の重要課題として位置づけ、リスクの的確な把握とその未然防止、リスクが顕在化したときの対策など、リスク管理の強化に取り組んでいます。

### ソニー損保のリスク管理基本方針

経営を取り巻く各種リスクに対しては、管理体制を整備し、適切なリスク・コントロールを行うことにより、長期安定的な収益の確保を目指します。

### ソニー損保のリスク管理体制



### 各リスクへの対応方針

#### ■ 保険引受リスク

ソニー損保では、「保険引受リスク管理規程」をはじめとする各種業務規程等を策定し、保険契約の引受けにおいては、リスク実態を十分に意識した基準を設けること、必要に応じて適切な再保険を設定することを定めています。また、保険商品の発売後にリスクが顕在化したとき、または将来のリスクが増加する時などにおいては、保険商品の改廃、料率・引受基準の変更、保有限度額の変更等の措置を講じることなどを定めています。ソニー損保ではリスク管理の一環として半年ごとに料率検証を行い、予想外に損害率が悪化した場合に、どのような影響を被るか、損害額を算出するなど、検証を実施しています。

#### ● 再保険リスク管理

保有・再保険に関する基本方針は、「保険引受リスク管理方針」の中で定められています。同管理方針の制定・改廃は、保険計理人・リスク統括部門の確認、経営会議の承認を経て、取締役会の承認により実施しています。また、担当部門による再保険リスクの管理状況については、保険計理人・リスク統括部門によるモニタリング・了承を経て、経営会議に定期的に報告されています。なお、担当部門がリスク管理にかかわる重要事項を変更する場合には、リスク統括部門の承認を得た上で、経営会議等の承認を得ることになっています。

#### ● 自然災害リスク

広範囲にわたって被害が生じる自然災害(地震・台風等)が発生した場合には多数の保険契約に同時に保険金支払いが生じ、巨額の損失が生じるリスクがあります。ソニー損保では、想定される損害を統計的に分析し、異常危険準備金の積立状況を勘案の上、適切な再保険を設定することにより、自社の保有するリスクの軽減を図っています。

#### ■ 資産運用リスク

資産運用リスクは、「市場関連リスク」「信用リスク」に分類されています。

ソニー損保では、保有する資産の特性に応じたリスク・ファクターを認識し、資産横断的なポートフォリオ全体のリスク状況を的確に把握・分析・コントロールすることなどを基本方針として、「資産運用リスク管理規程」をはじめとする各種業務規程等を策定し、適切な資産運用を行っています。また、予想外の大きな金融市場の混乱が発生した場合には、保険会社は、通常では考えられないような損失を被る可能性があります。ソニー損保では、想定される最悪の環境変化が発生した場合の損失額など影響範囲を事前に分析した上で、会社の経営が大きな影響を受けないように、あらかじめリスク管理指標に反映しています。

■ **流動性リスク**

ソニー損保ではキャッシュ・フローを予測し、資金効率を維持しつつ、流動性不足に陥らないよう流動性資産を十分に保有するとともに、投資目的などに応じて収益性・流動性を考慮した投資限度額を設定しています。

■ **事務リスク**

ソニー損保では、「事務リスク管理規程」などの、法令等に則った各種業務に応じた規程やマニュアルを整備し、その遵守状況を把握・管理するとともに、外部環境の変化ならびに検査結果、不祥事件などの状況を踏まえ、適宜見直すことにより、リスクの極小化に努めています。

■ **システムリスク**

ソニー損保では、情報システムの安全確保およびお客さま情報・会社情報の漏洩防止のため、「情報セキュリティポリシー」、「個人情報保護の安全管理措置等に関する基本規程」を策定するとともに、「顧客情報保護規程」、「社員情報取扱規則」、「応募者情報取扱規則」、「情報システムセキュリティポリシー」、「情報システム

利用基準」などを整備し、情報資産の保護に努めています。また、ソニー損保の情報セキュリティマネジメントシステムにおいては、標準規格であるISMS認証基準およびBS7799-Part2の認証を、保険商品のダイレクト販売を取り扱う本社関連部門の業務および社内システムに関する企画・構築について、2005年5月27日付で取得しました。なお、2005年10月にBS7799-Part2がISO化されたことや、2006年5月にISMS認証基準がJIS規格化されたことに伴い、ソニー損保では2007年6月に、損保業界で先駆けてJIS Q 27001:2006 (ISO/IEC 27001:2005)への移行ならびに適用範囲の全社拡大を実施しました。

■ **事故・災害・犯罪リスク**

事故・災害・犯罪に起因して、ソニー損保やグループ会社、または代理店などが、その生命・身体・情報・信用・業務遂行能力に被害を被るリスクのことです。ソニー損保では、各リスクについて危機対応方法などを明確にした「コンティンジェンシー対策基本規程」、「大規模災害対策規程」などを策定しています。

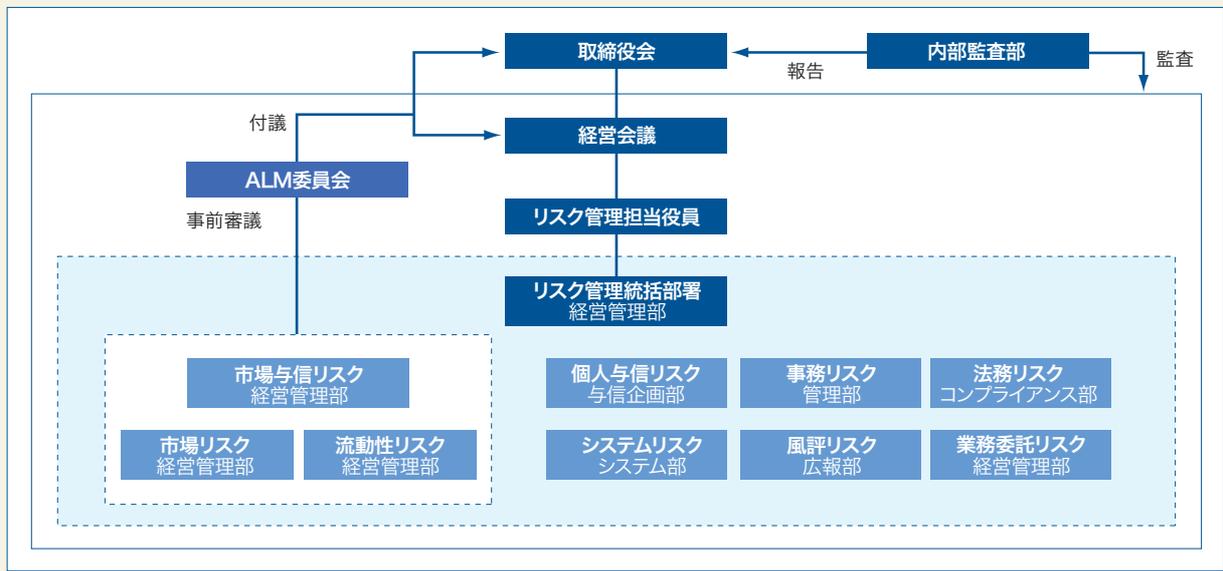
**ソニー銀行のリスク管理態勢**

ソニー銀行では、リスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスクを幅広く多面的に把握・管理するための手法や体制を整えています。

**ソニー銀行のリスク管理基本方針**

業務の健全性および適切性を確保するため、適切なリスク管理に基づく健全なリスク・テイクを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進する上で管理すべきリスクを認識・特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握・管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行いうる体制を確保することが必要と考えています。

**ソニー銀行のリスク管理体制**



## 各リスクへの対応方針

### ■ 市場リスク

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、フロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスを設置した上で、市場との金融取引（資金、為替、債券投資、デリバティブ）と顧客との預貸金取引を一体化して、取引損益および市場リスク量の算出を日次で行っています。ソニー銀行全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理しています。さらに、日次で金利感応度、為替感応度等の算出も行い、月次ではストレス・テストを実施しています。

### ■ 信用リスク

ソニー銀行における「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」があります。

#### ● 個人与信リスク

ソニー銀行では、個人への融資（住宅ローン、カードローン、目的別ローン）にあたり、返済能力やキャッシュ・フローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン、目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

#### ● 市場与信リスク

ソニー銀行では、原則として外部格付機関の格付に基づき、保有・与信金額制限、期間制限等を定めるとともに、市場与信リスク量について、バーゼルⅡ（自己資本比率規制）に基づく所要資本合計極度を定めています。

### ■ 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

#### ● 資金繰りリスク

ソニー銀行では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェイズ分けをし、各フェイズにおける管理手法、報告方法等を定めています。

#### ● 市場流動性リスク

ソニー銀行では、各種取り扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドライン等の設定や見直しを行っています。

### ■ 事務リスク

ソニー銀行では、業務フローの見直しや関連データの分析により、事務リスクの所在や性質に応じたリスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案、推進、フォローアップするよう努めています。

### ■ システムリスク

ソニー銀行では、業務、取引等におけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析、評価し、業務手順およびシステム自体の見直し等を含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、計量化を含めたリスク管理手法の改善に努めています。

### ■ 業務委託リスク

「業務委託リスク」とは、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により、損失を被るリスクです。ソニー銀行では、業務委託リスクを具体的に洗い出し、当該リスクの性質や重要度を分析・評価し、適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るよう努めています。

### ■ 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為または契約上の問題等により損失を被るリスクです。ソニー銀行では、契約交渉や業務、取引、商品等についての法務リスクの分析等を業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

### ■ 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき、市場や顧客の間におけるソニー銀行の評判が悪化することにより、損失を被るリスクです。市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、迅速かつ適切な情報開示を行うように留意しています。

なお、災害等の発生によりソニー銀行の事業活動が停止した場合に生じるお客さまとの取引および社会的経済活動への影響、ソニー銀行が被る経済的損失等の重大性に鑑み、コンティンジェンシープランを整備しています。またソニー銀行は、銀行として個人情報等の機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネット等のオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されていたBS7799-Part2の認証を取得し、さらに同年8月には、(財)日本情報処理開発協会が認証するISMS認証基準も取得しました。また、2005年10月にBS7799-Part2がISO化されたことや、2006年5月にISMS認証基準がJIS規格化されたことに伴い、ソニー銀行では2006年4月にISO/IEC27001:2005へ、そして2006年6月にJIS Q 27001:2006への移行を実施しました。引き続き情報セキュリティレベルの維持、向上に努めていきます。

# プライバシーポリシー

SFHでは、グループ会社を通じて商品・サービスをご提供するにあたり、お客さまの個人情報を適切に管理し、お客さまのご希望に沿って利用することを重要な責務であると考え、個人情報保護の基本方針として、ソニー株式会社が定めるプライバシーポリシーを遵守しています。

## ソニーグループ・プライバシーポリシー \*

ソニーグループ各社(「ソニー」。以下も同様とします。)では、お客様の個人情報は、ソニーへの信頼のもとお客様が自らの意思により特定の目的での利用のためにソニーに預託したものであり、その個人情報を安全に保管し、お客様の意思を尊重して利用することは、経営上の重要課題であると認識しております。

ソニーは、こうした認識のもと、以下の通り個人情報の取り扱いに関するポリシーを定め、お客様からお預かりした個人情報の適切な取り扱いに取り組んでまいります。

\*本ポリシーは、ソニー株式会社およびその日本国内の子会社を対象としたものです。

### 個人情報の取り扱いについて

#### (法令の遵守)

1. ソニーは、個人情報(特定の個人を識別できるもの。以下も同様とします。)を取り扱う際に、個人情報の保護に関する法律をはじめ個人情報保護に関する諸法令、および主務大臣のガイドラインに定められた義務、ならびに本ポリシーを遵守します。

#### (利用目的の範囲内での利用)

2. ソニーは、あらかじめご本人の同意を得た場合、および法令により認められた場合を除き、あらかじめ特定された利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を取り扱います。

#### (個人情報の取得)

3. ソニーは、あらかじめ利用目的、共同利用者の範囲、お問い合わせ窓口等の必要な情報を明示し、ご本人の同意を得たうえで個人情報を取得するよう努めます。なお、ソニーでは、お取り引きやお問い合わせに関する内容を記録あるいは録音させていただく場合がございます。

#### (15歳未満のお客様の個人情報)

4. ソニーは、15歳未満のお客様から個人情報を取得する可能性がある場合、保護者のご同意のもとにご提供いただけるよう明示したうえで取得する等、個人情報の取り扱いに関し、特別の配慮を行います。

#### (安全管理措置)

5. ソニーは、お預かりした個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、不正なアクセス、漏えい、改ざん、滅失、き損等を防止するため、現時点での技術水準に合わせた必要かつ適切な安全管理措置を講じ、必要に応じて是正してまいります。

#### (委託先の監督)

6. ソニーは、利用目的の達成に必要な範囲内において、お預かりした個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合があります。これらの第三者は、個人情報の取り扱いにつき、十分なセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約等を通じて、必要かつ適切な監督を行います。

#### (第三者への提供)

7. ソニーは、法令により認められた場合を除き、ご本人の同意を得ることなく、第三者に個人情報を提供しません。なお、ソニーは、オプトアウト制度(個人情報の保護に関する法律第23条第2項)を利用して、個人情報を第三者に提供しません。

#### (ご意見・ご相談への対応)

8. ソニーは、個人情報の開示、訂正、利用(商品やサービスの紹介)の停止、消去その他の個人情報の取り扱いに関するご意見やお問い合わせに対し、法令の規定に基づき、適切に対応いたします。お客様が個人情報を提供された会社の案内する窓口までご連絡ください。

#### (社内体制の継続的改善)

9. ソニーは、お預かりした個人情報を適切に取り扱うために、個人情報の管理責任者の設置、内部規程の整備、役員および従業員への教育ならびに適正な内部監査の実施等を通じて、本ポリシーの見直しを含めた社内体制の継続的強化・改善に努めます。

# 内部監査

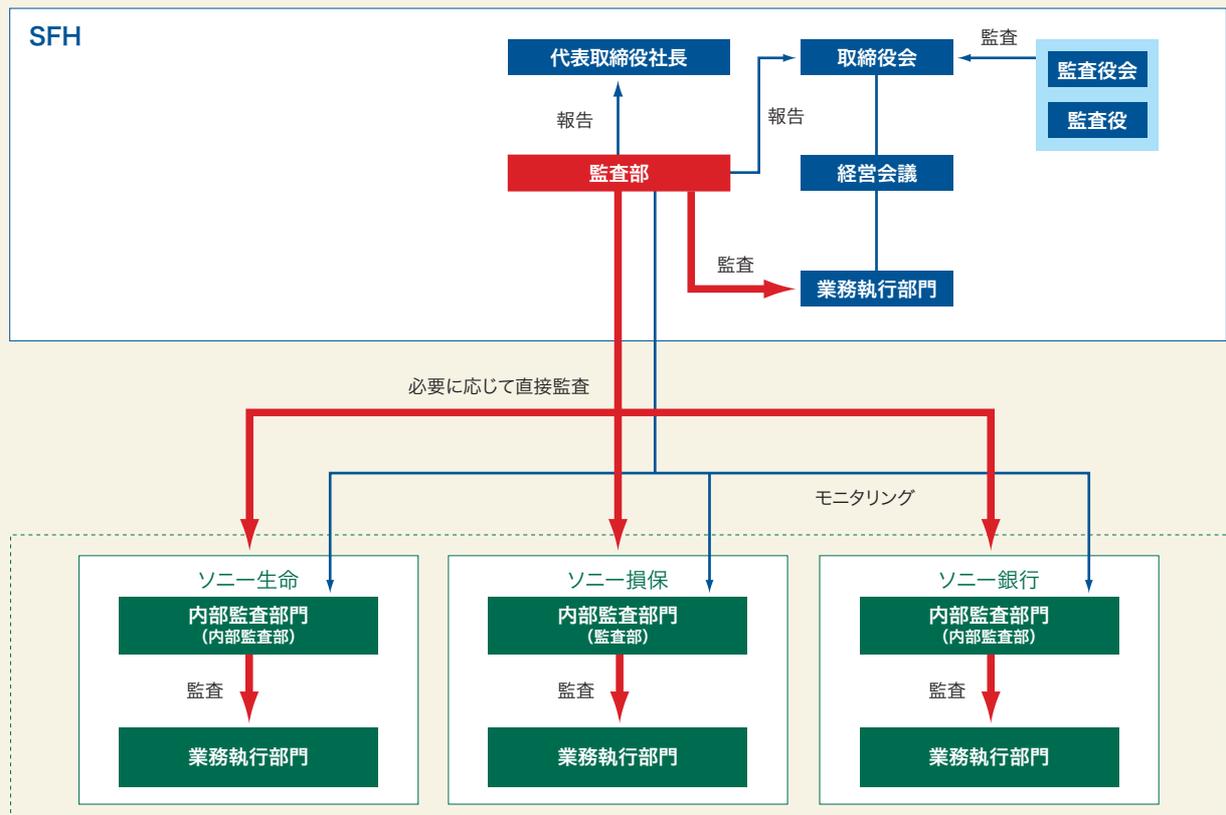
SFHは、内部監査部門として監査部を設置しています。監査部は、代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から、ガバナンスプロセス、コンプライアンス、リスク管理態勢など、内部管理の適切性および有効性の検証を行い、SFHならびにグループ会社の健全かつ適切な業務運営に資するために実効性の高い内部監査の実施に努めています。

グループ会社は、それぞれ内部監査部門を擁し、業態、規模、保有リスクなどに対応した独自の内部監査を

実施しています。SFH監査部は、監査計画や監査報告書などのモニタリングを通じて、グループ会社の内部監査状況の把握を常時行い、定期的にSFH代表取締役社長およびSFH取締役会に報告を行っています。また、必要と認める場合には、グループ会社に対して直接監査を実施します。

監査部は、監査役監査基準に基づいた業務監査を実施する監査役と連携をとっています。また、監査部は、監査役に加え会計監査人とも、それぞれ独立した監査を実施しながら相互連携を図っています。

## 内部監査の組織体制



# 社会貢献・環境活動

SFHグループは、ソニー株式会社が定める社会貢献活動、環境活動の方針や理念に基づき、さまざまな社会貢献・環境活動を行っています。今後もソニーグループの一員として、社会貢献・環境活動を積極的に推進していきます。

## 社会貢献活動の取り組み

ソニーグループの社会貢献活動は、事業活動を行う世界の各地域において、ソニーグループの得意とする分野で、時代や社会のニーズに応えることを方針とし、さまざまな活動を行っています。また、社員によるコミュニティへの参画を促進するよう、ボランティア活動を支援する制度の拡充に取り組んでいます。

## ボランティア活動

ソニー生命では「社会貢献推進室」を設置し、各方面でのボランティア活動の情報の共有化と支援強化、活動範囲の開拓を目的として「ボランティア推進連絡会」を設置しています。

同社では、創立記念日を「ボランティア・デイ」とし、「全社員で地域・社会貢献活動を考え、実践する日」と位置づけてボランティア活動を行っています。

また、社員の積極的な社会貢献活動を促進するため、「積立(ボランティア)休暇」の設置、「骨髄ドナー休暇」の導入といった支援を行っているほか、「ソニー生命カップ全国レディーステニス大会」への協賛、「スペシャルオリンピックス日本」の支援、高校生への「ライフプランニング授業」の実施などを行っています。

## ソニー生命ボランティア有志の会

阪神・淡路大震災をきっかけに1995年にソニー生命社員有志により発足した「ソニー生命ボランティア有志の会」では、被災者を支援する現地の団体、「阪神高齢者・障がい者支援ネットワーク」と協力して、震災後10年以上となる現在も、被災者同士の交流を深められるよう、温泉バスツアーやクリスマス会などを企画し、被災者の方々を招待するなど、支援活動を行っています。また、この経験を活かして、新潟中越地震で被害にあわれた方々への支援も行っており、2006年度には高齢者の方々を中心に、被災者の心のケアを目的とした「第2回新潟ふれあい温泉ツアー」を開催しました。



ソニー生命ボランティア有志の会：温泉バスツアー

## 「スペシャルオリンピックス日本」への支援活動

ソニー生命では、1996年度より、知的発達障がいのある方々がスポーツを通じて自立と社会参加できる機会を提供することを目的に、認定NPO法人「スペシャルオリンピックス日本」へ賛助金の贈呈と大会運営などのボランティア活動を行っています。広く社会にスペシャルオリンピックスの活動を理解していただくために、各地区組織の設立や、日常活動の支援、チャリティーコンサートや映画上映会開催時の支援など、「スペシャルオリンピックス日本」の支援を通じて、一人でも多くの知的発達障がいのある方々の自立と社会参加をサポートしています。

2006年11月に開かれた「スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・熊本」では、ソニー生命より延べ700名が熊本の地で大会支援を行いました。



©Special Olympics Nippon

「スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・熊本」開会式会場にて

このほか、青少年の育成支援活動として養護施設でのイベント開催、「子ども達を薬害から守る実行委員会」の運営支援など、ソニー生命では社員が積極的に幅広く地域に密着したボランティア活動を実施しています。



ソニー生命ボランティア有志の会：  
温泉バスツアーで車いすの乗り降りのお手伝い

### 募金活動

ソニー生命では1997年度より毎年、視覚障がい者の社会参加の支援を目的に、財団法人アイメイト協会に対する「アイメイト募金」を実施しています。この募金活動は、1年間に社員から寄せられた募金額に会社が同額の支援を行うマッチングギフト制度をとっています。2006年度は、合計で1,037万円の寄付金を贈呈しました。ソニー生命がこれまで盲導犬育成事業に対して行った寄付金の総額は1億1千万円を超えています。

また、ソニー損保では、財団法人日本ユニセフ協会への募金活動や、海外医療協力団体への使用済み切手の送付を行っています。

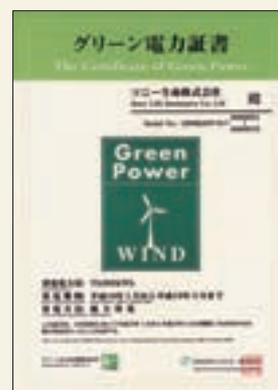
### 環境活動への取り組み

#### ISO14001の取得

ソニーグループは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001のグローバル認証を受けており、全世界のソニーグループ会社が統一基準(GEMS)に基づき環境活動を行っています。SFHグループにおいても、ソニー生命、ソニー損保は、ISO14001グローバル認証の対象事業体として、電力使用量・コピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネ活動や、事務用品におけるエコ商品比率を高めるグリーン購入の推進等を行っています。

#### グリーン電力の利用システム導入

ソニーグループでは、温室効果ガス排出量の削減を図るため、再生可能エネルギーを積極的に導入しています。SFHグループでも、ソニー生命が2005年4月に、環境保全活動のCO<sub>2</sub>排出量削減策の一環として、日本の生命保険業界で初めて、グリーン電力(風力発電)を事業活動に利用できる「グリーン電力証書システム」を導入しました。これにより、2006年度は、年間97.5トンのCO<sub>2</sub>削減が可能となっています。また、2007年度からはソニー損保でも「グリーン電力証書システム」を導入しています。



日本自然エネルギー(株)発行の  
グリーン電力証書

# ソニーフィナンシャルホールディングスグループの沿革

■ ソニーフィナンシャルホールディングス ■ ソニー生命 ■ ソニー損保 ■ ソニー銀行

1979年 8月	■	「ソニー・プルデンシャル生命保険株式会社」(現、ソニー生命)設立	
1980年 2月	■	「ソニー・プルデンシャル生命保険株式会社」(現、ソニー生命)に商号変更	
1981年 4月	■	ソニー・プルデンシャル生命、営業開始、ライフプランナー制度を発足	
1986年10月	■	ソニー・プルデンシャル生命、変額保険「バリアブルライフ」(終身型)発売	
1987年 7月	■	ソニー・プルデンシャル生命、プルデンシャルとの合併契約終了につき合意	
1987年 9月	■	商号を「ソニー・プルコ生命保険株式会社」(現、ソニー生命)に改称	
1989年10月	■	ソニー・プルコ生命、募集代理店制度発足	
1991年 4月	■	商号を「ソニー生命保険株式会社」に改称	
1992年 4月	■	ソニー生命、総合医療保険発売	
1998年 6月	■	「ソニーインシュアランスプランニング株式会社」(現、ソニー損保)設立	
1998年 8月	■	ソニー生命、「Sony Life Insurance (Philippines) Corporation」をフィリピン共和国に設立	
1999年 4月	■	ソニー生命、終身総合医療保険発売	
1999年 9月	■	商号を「ソニー損害保険株式会社」に改称、 自動車保険のインターネットでの申し込み受付開始	
1999年10月	■	ソニー損保、自動車保険の電話での申し込み受付開始	
2001年 4月	■	「ソニー銀行株式会社」設立	
	■	ソニー損保、事故受付サービスセンターを開設	
2001年 5月	■	ソニー生命のライフプランナーによる、ソニー損保の自動車保険の販売開始	
2001年 6月	■	ソニー銀行、営業開始 (取扱商品は円普通預金、円定期預金、 投資信託、カードローン) サービスサイト「MONEYKit」オープン	

ソニー損保  
営業開始時の交通広告

ソニー銀行  
開業当初のインターフェイス「MONEYKit」

2001年 9月 ■ ソニー銀行、外貨預金の取り扱いを開始

ソニー銀行  
外貨預金広告



2002年 3月 ■ ソニー銀行、住宅ローンの取り扱いを開始

■ ■ ソニー生命において、ソニー銀行住宅ローン向け団体信用生命保険の引受開始

2002年 6月 ■ ソニー損保、ガン重点医療保険の販売開始

■ ソニー損保、札幌カスタマーセンターを開設

■ ソニー銀行、目的別ローンの取り扱いを開始

ソニー損保  
カスタマーセンター



2004年 4月 ■ 「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」設立  
傘下に、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行が入る

2004年 6月 ■ ■ ソニー銀行、ソニー生命の個人年金保険商品の販売開始

2004年10月 ■ ■ ソニー損保、ソニー銀行住宅ローン専用火災保険の提供開始

2004年12月 ■ ■ ソニー生命のライフプランナーによるソニー銀行住宅ローンの申込み取次ぎ業務を開始

2005年 7月 ■ ソニー生命、「ライフプランナーバリュー (LIFEPLANNER VALUE)」を商標登録

**LIFEPLANNER VALUE.**  
保険を超える価値をあなたに——ライフプランナーバリュー

2005年12月 ■ ソニー銀行、クレジットカードの取り扱い・証券仲介業務を開始

2006年 4月 ■ ソニー損保、「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」を新設

2006年 6月 ■ ソニー銀行、モバイルバンキングサービスの提供開始

2006年 9月 ■ ソニー生命、銀座ソニービルにショールーム「Life Planning SQUARE」オープン

■ ソニー生命、ワタミ(株)と介護事業で業務提携

2006年10月 ■ ソニー銀行、新カードローンの取り扱いを開始

■ ソニー生命、ソニー(株)の新社ビル「ソニーシティ」竣工

2006年12月 ■ ソニー銀行、(株)セブン銀行とATM利用提携開始

2007年 6月 ■ 「ソニーバンク証券株式会社」をソニー銀行の傘下に設立

※ソニーバンク証券については、2007年度上期中の開業を目指し、法令に基づく登録手続きを進めております。

# 2006年度トピックス



## 2006年4月

### ソニー損保、 「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」を新設

ソニー損保では、お客さまとのダイレクトコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズに合った商品やサービスの提供を目指しています。「お客様とともに歩み続ける」姿勢をお伝えするための一つの手段として、2006年4月、「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」(<http://from.sonysonpo.co.jp/>)を新設しました。このサイトでは、事故解決後に実施しているお客さまアンケートの結果や、お客さまからのご意見、お客さまのご不満をゼロにするためのソニー損保の取り組みやその進捗、さらには保険に関するお役立ち情報を紹介しています。



(※画面はサンプルです)

## 2006年6月

### ソニー銀行、モバイルバンキングサービスの提供開始

ソニー銀行は、2006年6月からモバイルバンキングサービスを開始しました。原則24時間365日、お振り込みや残高照会、外貨預金などの一部の銀行取引について、携帯電話からご利用いただけます。また、セキュリティツールとして、キャッシュカードの利用停止・再開設定機能にも対応しています。

## 2006年9月

### ソニー生命、 銀座にショールーム「Life Planning SQUARE」オープン



ソニー生命が保障をご提案するにあたって、ご家族の将来をさまざまな角度からお客さまと一緒に分析する「ライフプランニング」の重要性を、もっと多くの方に楽しみながら知っていただくことを目的に、東京・銀座のソニービルに、ライフプランニングのショールーム「Life Planning SQUARE(ライフプランニング・スクエア)」を開設しました。ご来店いただいたお客さまがライフプランニングに親んでいただけるような楽しいコンテンツをご用意しているほか、ライフプランニングにご関心をお持ちになったお客さまには、独立性の確保されたブースにて、ソニー生命のライフプランニングを実際にご体験いただいています。

※当店内では、生命保険の新規ご契約および既契約保険の内容変更等の手続きは行っておりません。



(左)ワタミ株式会社 渡邊美樹 社長  
(右)ソニー生命保険株式会社  
於久田太郎 社長

## 2006年9月

### ソニー生命、ワタミ(株)と介護事業で業務提携を発表

ソニー生命とワタミ株式会社(ワタミ)は、2006年9月、高品質な介護サービスを提供することにより、一人でも多くの人に幸せな老後を送っていただくことを目的に、介護事業で業務提携しました。これにより、介護現場の声を取り入れた生命保険商品の開発やライフプランナーによる介護に関するさまざまな情報の提供、介護施設運営・展開におけるお客さまのニーズの共有、さらにはソニー生命が紹介するお客さまに対するワタミの介護施設の優先入居枠設定および終身契約入居時の入居一時金割引優待の実施など、幅広い分野での介護サービスが実現します。

## 2006年10月

### ソニー銀行、新カードローンの取り扱いを開始

ソニー銀行は、幅広いお客さまの資金ニーズにお応えするため、従来のカードローンの商品性を見直し、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社との提携による新たなカードローンの取り扱いを開始しました。8種類の利用限度額に、インターネット銀行ならではの低い金利水準を対応させています。また、利用状況に応じて金利優遇する制度も提供しています。



## 2006年10月

### ソニー生命、ソニー(株)の新本社ビル「ソニーシティ」竣工

ソニー生命とソニー株式会社で進めてきました建設プロジェクト「ソニーシティ」が、東京・港区に竣工しました。ソニー生命が、不動産投資の一環で建設したもので、現在はソニー株式会社の新本社ビルとなっています。ガラスを主体としたシンプルかつ開放的な外観を特徴とし、品川駅東口地区の新たなランドマークビルとして親しまれることを期待しています。



## 2006年12月

### ソニー銀行、(株)セブン銀行とATM利用提携開始

ソニー銀行は株式会社セブン銀行とATM利用提携を開始し、日本各地のセブン-イレブンなどに設置されているセブン銀行ATMを、原則24時間、手数料無料でご利用いただけるようにしました。

ソニー銀行は、より身近で便利なインターネット銀行として、お客さまにご利用いただけることをめざしています。



## 2007年1月

### ソニー生命、オランダのエイゴン社と個人年金保険の合併会社設立に向けた準備に入ることを発表

ソニー生命は、個人年金保険ビジネスにおいて豊富なノウハウを持つオランダのエイゴン社と共同で、日本国内における生命保険子会社の設立に向けた準備に入ることで基本合意に達しました。

新会社は、個人年金保険商品を開発し、開発された商品は銀行等の金融機関窓口ならびにソニー生命のライフプランナーを核とした販売チャネルを通じてお客さまに提供する予定です。



# ソニー生命のご紹介

## マネジメントメッセージ



URL <http://www.sonylife.co.jp/>



業績のご報告に先立ちまして、このたびは、生命保険会社の根幹業務である保険金等のお支払業務におきまして、お支払金額の不足、ご請求に関するご案内が十分でなかったケース等がありましたことを、深くお詫び申し上げます。本件を厳粛に受け止め、今後このような取り扱いが生じないよう、経営の最優先課題として再発防止に万全を期すとともに、これまで以上にお客さまサービスの向上に努めてまいり所存です。

ソニー生命は、「合理的な生命保険と質の高いサービスを提供することによって、顧客の経済的保障と安定を図る」という基本使命のもと、ライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるコンサルティングを通じ、お客さま一人ひとりに最適な保障をお届けしております。その結果、2006年度の新契約高\*は前年度に比べ1.1%増加し、3兆4,294億円となりました。さらに、2006年度末の保有契約高\*は前年度末に比べ4.0%増加の30兆2,444億円と、開業以来継続して伸展を続けております。また、解約・失効率\*\*（個人保険）につきましても5.90%と、低い水準を維持しております。これらの主な要因は、お客さま一人ひとりのライフプランニングに基づくオーダーメイドの保障の提供に加え、きめ細かなアフターフォローを評価いただけたものと感謝しております。

しかしながら、当社は現状に満足することなく、さらに

充実したアフターフォローの推進に取り組み、お客さまの人生の伴走者として一生涯にわたる安心をお届けするとともに、質において最高の会社であることを追求し続けてまいります。このような継続的なアフターフォローを含め、お客さまを一生涯お守りしていく当社ならではの価値「ライフプランナーバリュー」の提供に注力してまいります。

ソニー生命は、SFHグループの一員として、グループ各社のシナジー効果を高めながら、より質の高い金融サービスの提供を目指してまいりました。今後も各社と連携を図ることで「総合的な金融サービス」を推進し、お客さまの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品とサービスの提供に努めてまいりたいと考えています。

2007年6月29日

ソニー生命保険株式会社  
代表取締役社長

於久田太郎

\* 新契約高、保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

\*\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により修正した解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率を表します。

## 業界動向とソニー生命の特徴

### 日本の生命保険業界

日本の生命保険市場は、米国に次ぐ世界第2位の市場規模を有しており、収入保険料ベースでは全世界の約2割を占めるほどの保険大国といえます。商品別では、死亡保障分野が生命保険市場の過半を占めていますが、少子高齢社会の到来というマクロ経済環境の中、生命保険業界全体としての新契約高や保有契約高は、いずれも1990年代をピークに縮小傾向が続いています。

昨今、株価の上昇により生命保険各社の健全性指標が大幅に回復し、その結果、財務基盤の安定が図られたことに加え、第三分野と言われる医療保障・介護保障関連商品や、個人年金保険商品への需要が高まっています。しかし一方では、2007年4月の標準生命表の改定、さらには2007年に予定されている郵政民営化に伴う郵便保険会社の発足や銀行窓販の全面解禁など、生命保険業界では一層の競争激化が予想されています。

### ソニー生命の特徴

ソニー生命は、「合理的な生命保険と質の高いサービスを提供することによって、顧客の経済的保障と安定を図る」という基本使命のもとに1981年に営業を開始しました。幅広い知識や豊富な経験を持つライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）が、コンサルティングを通じてお客さま一人ひとりに高品質のサービスを提供することで、開業以来順調に成長を続けています。

ソニー生命では、お客さまの多様なニーズに対応するため、幅広い商品ラインアップを揃えています。保有契約を商品別に見ると、約8割が死亡保障などの保障性商品となっています。一般的に死亡保障などの保障性商品は、商品に対するお客さまのニーズが潜在的ですが、ライフプランナーやパートナーによるコンサルティングを通じて、お客さま一人ひとりの生涯にわたるリスク分析に基づいたライフプランニングの必要性をお客さまご自身にご認識いただくことにより、死亡保障商品などへのニーズが顕在化し、結果としてソニー生命の保有契約に占める死亡保障商品の割合が大きくなっています。

さらに、ライフプランナーやパートナーは、保険ご加入時のコンサルティングをとおして、お客さまに十分その商品内容や必要性をご納得いただくだけでなく、保険ご加入後も、お客さま一人ひとりの状況変化に応じて適切な保障の見直しを行うといったアフターフォローも実施しています。こうしたきめ細かなサービスの提供がお客さまから高くご支持いただいていることが、日本の生命保険業界全体では保有契約高が減少傾向にある中、ソニー生命が安定的に新契約を獲得し、開業以来保有契約高が増加し続けている要因ともなっていると考えています。また、ソニー生命の解約・失効率が低い水準で推移していることもソニー生命のサービスがお客さまにご満足いただけていることを表しているものと考えています。

## 商品・サービス等のご紹介

### 2006年度のソニー生命の取り組み

#### 日本の生命保険業界初！初回保険料をいただく前に保障を開始するサービスがスタート

一般に、生命保険のご契約手続は、お申込みの受付と健康状態の告知の受領をするとともに、事前にお客さまに現金をご準備いただき、初回保険料をお支払いいただいてから生命保険の保障を開始します。しかし、日常生活では利便性や安全性の観点から、さまざまな場面で決済の多様化・キャッシュレス化が進んでいます。

そこで、ソニー生命もお客さまの利便性を考え、2006年8月に、ご契約時の新しいサービスを開始しました。

#### <ご契約時の新しいサービス>

- お申込みの受付と健康状態の告知の受領で保障を開始します\*。
- 初回保険料は、ご指定の保険料振替口座より後日お振り替えします。

\*お申込みいただいたご契約を、ソニー生命がお引き受けできない場合もあります。

このサービスにより、お客さまが現金やクレジットカードなどを準備する手間が解消されるほか、現金を準備する間、保障開始が遅れるという事態（無保険期間）を回避することも可能となります。

#### ■ 新しい手続（責任開始期に関する特約を付加した場合）



#### 介護保障分野における新商品の発売

高齢化社会の進展に伴い、介護・医療に対するお客さまの悩みや不安は年々増えています。ソニー生命は、お客さまが抱える不安を少しでも和らげることができるよう、2006年11月、介護、三大疾病向けの新商品を発売しました。これにより、商品ラインアップが拡充し、より幅広いお客さまのニーズにお応えすることが可能になりました。ソニー生命では今後も引き続き、死亡保障分野に加え、医療・介護保障分野への取組みも強化していきます。

#### ■ 5年ごと利差配当付終身介護保障保険

- 公的介護保険制度の要介護2以上の状態になられたときには介護一時金および介護年金をお支払いします。また、その要介護状態が継続している限り、一生涯にわたり介護年金をお支払いします。
- ご契約時に死亡給付金額を基本介護年金額の5倍、7倍、10倍の3種類の中からお選びいただけます。

#### ■ 5年ごと利差配当付介護一時金特約（5年ごと利差配当付終身介護保障保険専用特約）

- 公的介護保険制度の要介護2以上の状態になられたときに特約介護一時金をお支払いします。

#### ■ 三大疾病収入保障保険（無配当）

- 被保険者が三大疾病により所定の状態になられたとき、生存している限り保険期間が満了するまで三大疾病年金をお支払いします。

## テレビCM(企業CM)

### ライフプランナーバリュー

新しい兄弟篇…ライフプランナーバリューシリーズCMの第3弾。前2作「介護篇」「独立篇」(2006年3月制作)と併せて、お客さまの人生の伴走者たるライフプランナーの姿を描いています。



### 社会貢献

ともに歩む篇…ソニー生命社員による社会貢献活動をテーマにしたドキュメンタリーCM。「大切なものをもらったのは、支援にきた私たちの方でした。」というCMメッセージは、参加した多くの社員が実感し、自ら発した言葉です。



## 東南アジアでの事業展開

### Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationは、1998年にフィリピン共和国に設立され、1999年11月より営業を開始しました。その後、事業基盤の強化を図るべく、2003年12月に資本増強を行い、2004年3月に、ソニー生命の出資比率を100%としました。

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの営業チャネルに関しては、日本と同様、ライフプランナーによるコンサルティング手法をベースとした営業スタイルを取っており、マニラ首都圏において着実に強固な営業組織を構築しつつあります。また、ドル建て商品の販売開始や企業向け団体保険の取り扱い等、現地の多様なニーズへの対応を着実に進めています。一方、生命保険会社としての社会的責任を担う上で各種コンプライアンスの遵守に力を入れ、経営上のリスクを最小限に抑えるよう管理態勢の充実にも努めています。

## 格付情報

(2007年7月1日現在)

格付機関	格付内容	
A.M.ベスト	保険財務力格付け	A+(Superior)
(株)格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力格付け	AA(保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある)
(株)日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力格付け	AA(債務履行の確実性は非常に高い)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	保険財務格付け	Aa3
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力格付け	A+(Strong)

上記の格付けはすべて、ソニー生命が、正式に格付機関に評価依頼し取得したものです。格付けは、格付機関の意見であり、将来の保険金の支払いなどについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。詳しくは各格付機関のホームページをご覧ください。

# ソニー損保のご紹介

## マネジメントメッセージ



URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>



2006年度は、自動車保険を中心に保有契約件数は順調に伸び、一般企業の売上高にあたる正味収入保険料は前年度から11.5%増え、504億円となりました。事業費のコントロールにより事業費効率は大幅に改善し、保険金支払いの額も安定的に推移したため、経常利益が20億円、当期純利益は15億円となり、1999年の営業開始以来、初の単年度での黒字を実現しました。また、2007年3月末現在のソルベンシー・マージン比率は1,009.7%となり、引き続き十分な財務健全性を確保しました。このように2006年度は営業開始以来、最高の財務的成果をあげた年度となりました。

ソニー損保では“Feel the Difference”のスローガンのもと、お客さまにとって価値ある「ソニー損保ならではの違い」を感じていただけるよう、継続的にサービスの強化に取り組んでいます。2006年度には、ウェブサイト上に「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」を設け、こうした取り組みの経過をより身近に感じていただけるようブログを用いてタイムリーにお伝えするなど、お客さまとともに歩む姿勢をさらに明確にしました。また、お客さまが最も不安を感じられる自動車事故の際には、事故受付後3時間以内\*に専任の担当者からご一報をさしあげることを、お客さまへの約束として宣言しました。こうしたサービス施策の強化が、お客さまからのご支持をいっそう高めることにつながると考えています。

\* 平日(月～金)午前9時から午後5時までの間に事故受付が完了した場合が対象です。

一方で、残念ながら保険金の支払い漏れという事態の発生がありました。事実を真摯にうけとめ、経営態勢や問題の発生に関連するすべての業務態勢を見直し、関連システムの強化をはじめとする保険金支払管理態勢の改善や内部管理態勢の強化を進め、再発防止に取り組んでおります。

ダイレクト保険市場は2006年度も堅調に拡大したと考えておりますが、ダイレクト保険会社のリーディング・カンパニーとして、SFHグループ各社との連携によるサービスの充実も図り、ソニー損保のブランド価値をいっそう高めることにより、さらに存在感ある企業へと成長していきたいと思っております。今後とも、皆さまのご愛顧とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2007年6月29日

ソニー損害保険株式会社  
代表取締役社長

山本真一

## 業界動向とソニー損保の特徴

### 日本の自動車保険業界

日本国内の自動車保有台数は増加していますが、等級進行や軽自動車へのシフトなどにより保険料単価が低下し、日本の自動車保険市場全体は2001年以降、若干の縮小傾向にあります。

一方で、ソニー損保を含めた6社の「ダイレクト保険会社」が販売する、「ダイレクト自動車保険」は、代理店販売を通じた既存の販売手法による自動車保険と比較してお客さまにとって価格面でのメリットがあり、そのシェアは自動車保険市場全体の5%には満たないものの、継続的に拡大しています。

今後、ブロードバンドの普及、銀行窓販の全面解禁、郵便局株式会社の参入や来店型ショップの増加などの環境変化により、販売チャンネルが多様化し、販売チャンネル間の競争も激化していくことも予想されます。

### ソニー損保の特徴

ソニー損保は、1999年10月、「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルをベースに損害保険業界に参入し、開業時よりお客さま一人ひとりとのダイレクトな関係を大切にし、常にお客さまにとっての新たな価値を提供すべくチャレンジしてきました。ソニー損保は、充実した保障を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険と、ガン重点医療保険を主に販売しており、保有契約件数の約9割が、自動車保険となっています。

日本のダイレクト保険会社6社の中で、ソニー損保は、約30%のシェアを確保しており、ダイレクト保険会社のリーディング・ポジションを堅持しています。

ダイレクトというビジネスモデルにおいては、新規契約の獲得において使った初期コストを継続契約から効率的に回収できるメカニズムの実現が、収益構造上、重要となってきます。ソニー損保は「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～というスローガンのもと、お客さまにとって価値のある「ソニー損保ならではの違い」を感じていただけるよう、サービスの一層の充実に取り組むことで、高い顧客満足度を維持しています。高い顧客満足度が高い契約継続率へとつながり、さらに、契約継続手続をインターネットで完了されるお客さまが多いことが、事業費率の改善・収益力の向上にも寄与すると考えています。こうした事業費効率の改善や、保険金支払い額の安定的な推移により、2006年度には黒字化を達成することができました。

# 商品・サービス等のご紹介

## 2006年度のソニー損保の取り組み

「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」<http://from.sonysonpo.co.jp/>

お客さまとのダイレクトコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズに合った商品やサービスの提供のために努力を続けています。「お客さまとともに歩み続ける」ソニー損保の姿勢をお伝えしたいと考え、ソニー損保は、2006年4月に「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」を立ち上げました。

多くのお客さまのご意見をお伺いできるよう、コミュニケーションサイト内のすべてのページから投稿ページにリンクできるようにしました。お客さまからいただいたご意見・ご質問には、担当者が随時回答していきます。



「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」トップページ

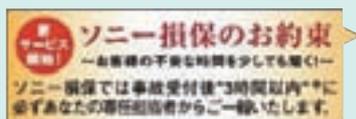


ウェブサイト(担当者が商品やサービスに対する思いを紹介するコーナーも設けています)

### 「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」の主な内容

- **お客様の評価**  
ソニー損保の事故解決サービスを体験されたお客さまにご協力いただいた満足度アンケートの結果
- **お客様の声**  
ソニー損保の事故解決サービスを体験されたお客さまからのご意見・ご感想
- **不満ゼロへの挑戦(担当者ブログ)**  
お客さまのご不満をゼロにするためのさまざまな取り組みの内容と進捗
- **保険プロムナード**  
ソニー損保の商品・サービスに限らない保険に関するさまざまなお役立ち情報

## 事故受付後3時間以内に、お客さま専任担当者からご連絡することをお約束(ソニー損保のお約束、第1弾)



広告(お約束を明示している部分の抜粋)

2006年10月から、自動車保険のすべてのご契約者を対象に、事故受付後3時間以内のお客さま専任担当者からのご連絡を約束することにしました。広告や商品パンフレット、ウェブサイトなどでも「3時間以内にお客さま専任担当者から連絡します」と時間と内容を具体的に明示することで、事故解決プロセスのわかりづらさによるお客さまの不安を軽減することをめざしています\*。

また、このお約束については、履行状況をウェブサイトでも公表しています。

\* ソニー損保では、24時間365日事故連絡を受け付けていますが、このお約束は、平日(月～金)午前9時から午後5時までの間に事故受付が完了した場合が対象です。また、お客さまから担当者がご連絡する時間のご指定があったときなど、3時間以内のご連絡がふさわしくない場合は、必ずしも3時間以内のご連絡をお約束するものではありません。



ウェブサイト(お約束の履行状況を報告しているページ)

## お客さまにとって価値ある「違い」の実現に向けて

ソニー損保は、お客さまにとって価値ある「ソニー損保ならではの違い」を実現するため、お客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さまとより良いコミュニケーションを図ること、そして、お客さまにとってお役に立てるサービスを提供することを目指しています。

### お客さまにとって価値あるソニー損保オリジナル商品の開発

お客さまにとって価値ある商品の提供を目指してきた結果、ソニー損保ならではのオリジナル商品を創り出してきました。自動車保険における「くりこし割引」制度や「おりても特約」、ガン重点医療保険における「60歳保険料半額特約」などがその一例です。今後も、お客さまにとって価値あるソニー損保ならではの商品開発に取り組み続けます。

#### ■ 開業以来好評の自動車保険

ソニー損保の自動車保険は、お客さまの車との付き合い方に着目し、年間走行距離、車の使用目的、車の型式、車の初度登録後の年数、年齢、免許証の色をリスク細分項目に採用し、ダイレクト販売による業務の集中化・効率化で実現するコスト削減により、お客さまに納得していただける保険料で提供しています。ソニー損保オリジナルの特約である、ご契約の車で外出した際の車を降りてからの事故（ケガや身の回り品の破損など）を補償する「おりても特約」を付加することもできます。また、リスク細分項目の一つである年間走行距離について、走らなかった距離分の保険料を翌年の保険料から割引く、ソニー損保独自の割引制度「くりこし割引」もご好評をいただいています。

#### ■ 「60歳保険料半額特約」が好評のガン重点医療保険

ソニー損保のガン重点医療保険は、死亡保障や解約返戻金を設けないことにより保険料を抑える一方で、治療費が高額で治療期間も長くなる場合が多いガンの保障を手厚くした商品です。加入時から年齢が上がっても保険料が上がることなく保障が終身にわたって続く「SURE<シュア>」と、加入当初は割安な保険料で加入できる「10年更新型」の2つの保障期間があります。SURE<シュア>には、保障を絞り保険料を低廉にした「SUREベーシック」と、保障が幅広く手厚い「SUREワイド」の2つのタイプがあります。また、ソニー損保が業界で初めて導入した「60歳保険料半額特約」\*は、月々わずかな追加保険料で、満60歳以降にお支払いいただく月々の保険料を半額にできる特約で、多くのご契約者からご好評をいただき、約7割\*\*のご契約者が付帯されています。

\* 「60歳保険料半額特約」は、終身型商品である「SURE<シュア>」に付帯できる特約です。

\*\* 特約の付帯が可能な満57歳以下のご契約者における割合。2007年3月末現在のデータ。

### カスタマーセンター

カスタマーセンターでは、お客さまからの電話やEメールによるお問い合わせ対応のほか、お客さまの契約手続の受付から契約後のケアまで行っています。お客さまとの円滑なコミュニケーション、そして、お客さまにとって最適なソリューションの提供ができるよう、スタッフ一人ひとりが常にお客さまにとって分かりやすい説明やスピーディーな回答を心がけています。

ソニー損保の商品やサービスを、より一層お客さまにとって価値あるものに進化させていくため、カスタマーセンターで伺ったお客さまのご意見やご要望は全社員が閲覧できる共有データベースに集約し、各部門での施策検討に活かしています。

### サービスセンター

自動車保険では、24時間365日フリーダイヤルで事故受付をしています。事故受付後は、専任の担当者がお客さまとダイレクトにコミュニケーションをとりながら、お客さまの立場にたって事故解決まで責任を持ってサポートします。

また、医療保険や火災保険でも、専任の担当者がお客さまからの様々なご相談におこたえしながら、保険金のお支払いまできめ細やかにサポートします。

### 「one on oneクラブ」サポートデスク

自動車保険では、お客さまの快適なカーライフをサポートするために、事故時はもちろん故障時でもご利用いただける無料ロードサービス\*（トラブルサポート、ドライブサポート）などをone on oneクラブサービスとして提供しています。

「one on oneクラブ」サポートデスクでは、お客さまからの事故や故障のご連絡にスピーディーかつ適切に対応し、お客さまにより大きな安心をお届けできるよう体制を整えています。

\* 作業の内容などによってはお客さま負担が発生する場合があります。

# ソニー銀行のご紹介

## マネジメントメッセージ



URL <http://sonybank.net/>



2006年度は、前期に続き黒字を確保しました。業容が順調に拡大し、運用資産の残高が増加したことにより、基礎的な収益力がついたという状況を反映しています。ただ、金融市場の環境に左右される部分もあり、主要計数をみると経常収益が前期に比べて13.0%増加の194億70百万円となる一方で、経常利益は39.2%減少の13億54百万円となりました。

ソニー銀行は2006年度も新商品・サービスの導入に努めてきました。サービス開発のひとつの方向は、空間や時間の制約からの解放です。空間の自由度という面では、2006年6月から「銀行を持ち歩く」を目指してモバイルバンキングのサービスを開始しました。まずは円普通預金、外貨預金、キャッシュカードの安全性向上のためのサービスから開始し、11月からは円定期預金、2007年3月からはEdyチャージというように内容を順次拡充しています。さらに、ATMネットワークについてもお客さまからご要望の多かった株式会社セブン銀行との接続を2006年12月から開始しました。

時間の自由度という面では、2007年正月には三が日も営業を行いました。これまで年に2回(お正月とゴールデンウィーク)のまとまった休みを使った大規模なシステムメンテナンスは、システムの更新の安全性、効率性から必須と考えてきましたが、6年の経験・実績によってようやく自信をもってお正月も営業できるところまでま

した。表面に現れるサービスの裏側でもソニー銀行は成長しています。

また、金融緩和政策の解除から金利水準の引き上げへと金融政策のスタンスが変化したことを受けて、円普通預金の金利を2006年7月、2007年2月と年度中2回にわたって引き上げました。そもそもソニー銀行の金利は市場金利を基準に弾力的に変更されています。今後金利水準の正常化が進むこととなれば、ソニー銀行のこのような方針は、お客さまへのより有利な商品提供につながるものと期待しています。

2007年度も本来の目指すべき方向に向けて、証券子会社の発足など、新しい試みに引き続きチャレンジするとともに、SFHグループの一員として、総合的な金融サービスの実現に努力したいと思います。同時に、足下の業務の正確性、効率性を高めていく努力を続けていきます。新しいサービスを高い品質を保って提供していくことは私たちの業務の基本だと考えています。

2007年6月29日

ソニー銀行株式会社  
代表取締役社長

石井 茂

## 業界動向とソニー銀行の特徴

### 日本の銀行業界

日本の銀行業界は、メガバンクを中心とした不良債権問題を解決し、経済再生につなげるために策定・実施された2002年の「金融再生プログラム」を受け、2005年6月、「金融コングロマリット監督指針」が公表されると、同趣旨に基づき各種の制度改革が実施されてきました。2006年6月には金融商品取引法の成立を受け、幅広い金融商品について横断的な利用者保護の枠組みが整備され、また、銀行等による証券仲介業の解禁、銀行等による保険販売規制の見直しなどの規制緩和によって、サービス可能領域自体も拡大されました。

加えて、郵政民営化や主要行による経営統合、さらに近年では流通業、ネット系企業、外国金融機関等による新規銀行設立計画が複数発表される等、経営環境は著しく変化しています。業績の回復が見えてきた各金融機関は、個人向けの金融商品・サービスの提供を一層強化するなど、ソニー銀行がメインマーケットとしている個人向けの銀行サービスにおいても、より高品質な商品・サービスの提供が求められ、競争環境も激化しています。

### ソニー銀行の特徴

ソニー銀行は、企業理念に「フェアである」ことを掲げ、個人のお客さまを対象に資産運用を中心とする利便性の高い金融商品・サービスを提供するインターネット銀行として、2001年6月より営業を開始しました。店舗型フルバンキングサービスを提供する既存銀行や、決済に軸足を置く他の新規参入行とは一線を画し、インターネット上で円預金・外貨預金、投資信託などの資産運用商品や住宅ローンを中心としたローン商品を、合理的かつ市場実勢に近いフェアな価格でお客さまに提供するという独自のポジションで、ユニークな事業展開を行っています。多くのお客さまから高い評価をいただき、口座数も2007年5月には50万口座を超えました。1口座あたりの預り資産（預金と投資信託の合計）残高は172万円（2007年3月末）であることから、資産運用のためのインターネット銀行としてお客さまから支持されていることがうかがえます。

インターネットの特性を活かした独自性のある商品・サービスの提供を目指しているソニー銀行では、例えば外貨預金においては、米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・ニュージーランドドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドルの8通貨を揃え、原則24時間365日取引可能で、市場に連動する金利・為替レートを実現しています。住宅ローンにおいては、申込みから契約まで来店が必要がなく、金利タイプの変更や繰上げ返済もインターネットで手続可能など、利便性の高い商品となっています。さらに、投資信託においても、お客さま一人ひとりのポートフォリオにあうようなラインアップを揃えており、2007年7月1日現在で19社51本のファンドを取り扱っています。

営業店舗を持たないインターネット銀行ならではの低コスト構造を活かし、金利・手数料面でも、お客さまにご納得いただけるような商品・サービスを提供しています。

# 商品・サービス等のご紹介

## ソニー銀行の取引チャネル

### サービスサイト

ソニー銀行では、個人のお客さまが銀行取引を行うためのサービスサイト「MONEYKit(マネーキット)」をインターネット上で提供しています。「MONEYKit」は、お客さまが将来の生活設計に基づく資金計画や資産運用について、考え、調べ、行動するための「お金のための道具箱」です。そのため「MONEYKit」には、さまざまな視点でお金を捉えるための多様なツールを取り揃えています。

#### ■ インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)

インターネットバンキングサイトはパソコンからご利用いただけます。

ログイン前のサービスサイトでは、取扱商品・サービスについての情報や、金融に関する情報記事やコラムなどをお届けするソニー銀行のウェブマガジン「from MONEYKit(フロム マネーキット)」など、銀行取引のためのさまざまな情報を提供しています。

ログイン後のサービスサイトには、お客さまがお好みに合わせて自由に選べる3種類のインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-ACTIVE(マネーキット・アクティブ)」「MONEYKit-PostPet(マネーキット・ポストペット)」を用意しています。各インターフェイスはお金との関わり合いかたや視点によって異なるコンセプトを持っており、その違いはデザインやツール構成の違いとなって表れています。

#### ログイン前



#### ログイン後



商品・サービスをカラフルにカテゴライズ、お金のための道具箱「MONEYKit」



シンプルで落ち着いたデザインの「MONEYKit-ACTIVE」



ほしいもの貯金箱を使ってペットたちと貯金ができる「MONEYKit-PostPet」

#### ■ モバイルバンキングサイト (<http://mb.moneykit.net/>)

「銀行を持ち歩く」がコンセプトのモバイルバンキングでは、お振込みや残高照会のほか、円定期預金、外貨普通預金などを携帯電話からご利用いただけます。外貨普通預金の取り扱い通貨はインターネットバンキングと同じ8通貨で、為替レートは外国為替市場に連動して更新されます。このほか、セキュリティツールとして、キャッシュカードの利用停止・再開設定機能などにも対応しています。いつでもどこでも使える携帯電話と、原則24時間365日利用できるソニー銀行の商品・サービスを組み合わせることで、より利便性の高いサービスの提供をめざしています。



(※画面はサンプルです)

### 提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により以下のATMと接続しています。

- 三井住友銀行各拠点のATM
- コンビニエンスストアam/pmのATMサービス「@BANK」(九州地区を除く)
- 三菱東京UFJ銀行各拠点のATM(病院・学校などに設置の一部のATMを除く)
- 全国郵便局のATM
- セブン銀行ATM

## テレホンバンキング

残高照会、入出金明細照会、お振り込み、カードローンお借入れ・ご返済、円定期預金のお申込みなど、原則毎日24時間お電話で「テレホンバンキング(自動音声案内)」サービスも行っています。

## カスタマーセンター

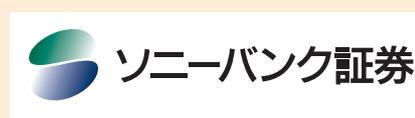
カスタマーセンターでは、専門知識を持ったコミュニケーターが、電話やメールで商品やサービスに関するお客さまのご質問やご相談にお答えしています。

## ソニー銀行の商品・サービス

商品	サービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>円預金 (円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金)</li> <li>外貨預金 (外貨普通預金・外貨定期預金・特約付外貨定期預金)</li> <li>MONEYKitグローバル (米ドル決済型のキャッシュカード・サービス)</li> <li>投資信託</li> <li>カードローン</li> <li>目的別ローン (教育ローン、新車ローン、一般ローン)</li> <li>住宅ローン</li> <li>年金・保険</li> <li>証券仲介</li> <li>クレジットカード</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイスエンジン (資産運用のためのアドバイスツール)</li> <li>リスクグレード (金融資産のリスクを把握するための指標)</li> <li>from MONEYKit (金融知識の幅をさらに広げるための情報記事、コラム、インタビュー記事などを掲載するウェブマガジン)</li> </ul>

## ソニーバンク証券の設立

資産運用銀行として特徴ある証券仲介サービスの提供をめざし、2007年6月に、ソニー銀行100%出資のインターネット専門証券子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立しました。ソニー銀行は、ソニーバンク証券との証券仲介サービスを通じて取扱商品や情報を充実させると共に、有価証券売買や資金決済における利便性を高め、ソニー銀行のお客さまの中長期的な資産運用ニーズにお応えします。



※ソニーバンク証券については、2007年度上期中の開業を目指し、法令に基づく登録手続きを進めております。

## 格付情報

(2007年7月1日現在)

格付機関	格付内容	
スタンダード&プアーズ(S&P)	長期格付け	A-
	短期格付け	A-2

上記の格付けはすべて、ソニー銀行が、正式に格付機関に評価依頼し取得したものです。格付けは、格付機関の意見で、ある一定時点での数字・情報などに基いたものであるため、将来的に変更される可能性があります。詳しくは、格付機関のホームページをご覧ください。

# 2006年度業績分析



## 経常収益と経常利益



■ 経常収益 (億円)	7,587	7,592
■ 経常利益 (億円)	253	183

※3月31日に終了した1年間

## ■ 損益の状況

SFHの連結経常収益は、損害保険事業、銀行事業で増収となったものの、生命保険事業が減収となったため、前年度比0.1%増の7,592億円となりました。生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したものの、株式相場が大幅に上昇した前年度に比べ特別勘定資産運用益が減少したことなどにより、前年度比1.0%減の6,898億円となりました。損害保険事業では、自動車保険を中心に、契約件数が順調に増加したことにより正味収入保険料が増加し、前年度比11.6%増の510億円となりました。銀行事業では、業容の拡大による運用資産残高の増加に伴い、資金運用収益が増加したことなどにより前年度比13.0%増の194億円となりました。

連結経常利益は、損害保険事業で改善したものの、生命保険事業、銀行事業で減益となったため、前年度比27.7%減の183億円となりました。生命保険事業の経常利益は、責任準備金の積み増しなどにより、前年度比38.9%減の148億円となりました。損害保険事業では、経常収益の増加に加え、事業費の適切なコントロールによる正味事業費率の大幅な改善により、経常損失が、前年度の7億円の経常損失から28億円改善し、20億円の経常利益となり、1999年の営業開始以来、初の通期ベースでの黒字化を達成しました。銀行事業の経常利益は、業務粗利益が若干減少したことに加え、広告宣伝費などの営業経費が増加し、前年度比20.6%減の13億円となりました。

特別損益は、価格変動準備金繰入額が減少したことに伴い特別損失が減少し、前年度比67億円改善の△8億円となりました。

当期純利益は、上記経常利益の減少を、特別損益の改善が一部相殺し、前年度比13.1%減の100億円となりました。

## ■ 財産の状況

2007年3月末時点の総資産は、コールローンの増加に加え金銭の信託を中心に運用資産が増加し、2006年3月末比10.4%増の4兆3,237億円となりました。

負債の部合計は、4兆536億円(前年度末比11.1%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は3兆1,576億円(同12.8%増)となりました。

純資産の部合計は、2,701億円(前年度末比—)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は1,250億円(同0.5%減)となりました。

SFHの連結業績は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業から構成されています。ここでは、各事業別に2006年度の業績概況をご説明します。

## 生命保険事業

生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporationから構成されています。

2006年度の生命保険事業の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料収入は増加したものの、株式相場が大幅に上昇した前年度に比べ特別勘定資産運用益が減少したことなどにより、2005年度の6,966億円に対し1.0%減の6,898億円となりました。また、経常利益は、責任準備金の積み増しなどにより、前年度比38.9%減の148億円となりました。

経常収益と経常利益



以下では、SFHの生命保険事業のほとんどを占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

### ■新契約高

2006年度に新たにご契約いただいた保障金額の合計額である「新契約高」は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年度比1.1%増の3兆4,294億円、新契約件数は前年度比0.9%増の51.7万件となりました。商品別では、法人向け商品や介護保障商品などの新商品の販売が好調でした。

新契約高の内訳は、個人保険が3兆3,968億円(前年度比1.1%増)、個人年金保険が325億円(前年度比5.6%増)となりました。また、団体保険は77億円(前年度比14.7%減)となりました。

個人保険と個人年金保険の新契約年換算保険料は、2006年度は前年度比6.1%増の655億円となりました。2006年11月から発売した介護保障商品は好調でしたが、2003年7月に発売した医療保険の需要が一巡したことが影響し、医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は144億円と、前年度比0.4%の減少となりました。

新契約高と新契約件数  
(個人保険+個人年金保険)



### ■保有契約高

「保有契約高」とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。個人保険と個人年金保険を合わせた保有契約高は、2007年3月末で前年度末比4.0%増の30兆2,444億円、保有契約件数は前年度末比7.8%増の414.5万件となりました。これは、ご契約内容がお客さまに十分ご満足いただけたことに加え、アフターフォローのサービスも高く評価された結果であると考えています。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年

保有契約高と保有契約件数  
(個人保険+個人年金保険)

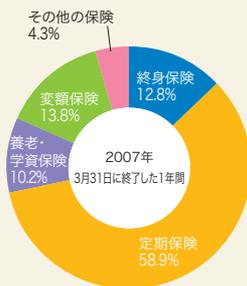


以来減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、2006年度も1兆1,599億円の増加となり、開業以来26年間、順調に伸展を続けています。

保有契約高の内訳は、個人保険が30兆381億円(前年度末比3.9%増)、個人年金保険が2,063億円(前年度末比17.4%増)となりました。このほか、団体保険の保有契約高は9,081億円(前年度末比1.6%減)、団体年金保険の保有契約高は726億円(前年度末比1.7%増)となりました。

保有契約年換算保険料は、前年度末比6.4%増加の5,046億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,174億円と、前年度から7.3%増加しました。

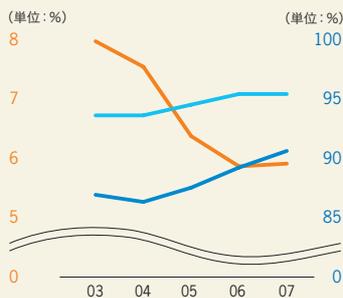
保険種類別新契約高状況  
(2006年度実績、保険金額ベース)



## ■商品の販売状況

2006年度の新契約高の80%以上を死亡保障性商品が占めています(保険金額ベース)。その内訳は、終身保険が全体の12.8%、定期保険が58.9%、養老・学資保険が10.2%、変額保険が13.8%、その他が4.3%となりました。商品別では、法人向け商品や5年ごと利差配当付終身介護保障保険などの新商品の販売が好調でした。また、変額保険も、相対的に保険料が低廉で合理的な保障が提供できる点や、好調な株式市況を背景に、堅調に販売件数が伸びています。

解約・失効率と継続率  
(個人保険、保険金額ベース)



解約・失効率 (%)	7.99	7.56	6.39	5.88	5.90
継続率 13ヶ月目 (%)	93.7	93.7	94.6	95.5	95.5
継続率 25ヶ月目 (%)	87.0	86.4	87.6	89.3	90.7

※3月31日に終了した1年間

## ■解約・失効率と継続率

2006年度の個人保険の解約・失効率\*(保険金額ベース)は、前年度より0.02ポイント上昇しましたが、5.90%と引き続き低水準を維持しました。また、個人保険契約の継続率(保険金額ベース)も、13ヶ月目が95.5%(前年度比横ばい)、25ヶ月目が90.7%(前年度比1.4ポイント増)と、高い水準を維持しました。

毎年ソニー生命が行っている顧客意識調査によりますと、お客さま一人ひとりのライフプランに基づくオーダーメイドの商品内容と充実したアフターフォローが、お客さまに十分ご満足頂けており、このことが、低水準の解約・失効率、高水準の継続率につながっていると考えています。

\*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により修正した解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率を表します。

## ■保険料等収入と保険金等支払金

保有契約高の伸展などにより、2006年度にお客さまからお払い込みいただいた保険料は6,036億円と、前年度の5,792億円から順調に増加しました。なお、保険料等収入は、前年度の5,805億円から4.3%増加し、6,055億円となり

ました。一方、お客さまにお支払いさせていただいた保険金は590億円(前年度864億円)、給付金は257億円(同235億円)、年金は51億円(同44億円)となり、解約返戻金などもあわせた保険金等支払金は2,193億円(同2,318億円)となりました。前年度には、当該年度中に満期を迎える契約が多かったことなどにより、2006年度に比べ280億円強多い満期保険金が発生していました。2006年度も、前年度に引き続きお客さまのお役に立つことができたと考えています。

## ■資産運用

ソニー生命の一般勘定における運用方針は、「資産の健全性を維持しつつ、期待収益率と投資リスクを勘案し、金融情勢・投資環境の変化に機動的に対応して、中・長期的に安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築する」ことです。また、リスク管理を重視し、安定的な収益の確保を心がけています。

2006年度においても、投資環境の変化に応じた投資を行いました。金利が上昇傾向となった年度前半に長期国債を中心とした投資を積極的に行い、転換社債については、株価の下落によって価格が低下した銘柄に集中して投資を行いました。

2007年3月末の一般勘定資産は、3兆1,232億円と、前年度末比10.7%、3,007億円の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債が1兆5,356億円(構成比49.2%)、国内株式2,443億円(同7.8%)、外国公社債1,007億円(同3.2%)、保険約款貸付金968億円(同3.1%)、金銭の信託7,184億円(同23.0%)、現預金・コールローン2,374億円(同7.6%)、不動産870億円(同2.8%)となっています。ソニー生命では、区分経理を目的に金銭の信託を行っておりますが、この内訳は、国内公社債が5,407億円、国内株式が543億円となっております。

また、転換社債については4,320億円(うち、金銭の信託に含まれているものは1,287億円)と、一般勘定資産全体の13.8%となっています。

## ■有価証券の含み損益

有価証券の含み損益とは、帳簿価額と時価との差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば、売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券と不動産の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(P.42ご参照)の計算上、分子(ソルベンシー・マージン総額)に算入されます。

2007年3月末の一般勘定における有価証券の含み損益は1,982億円と、前年度末から2.3%減少しました。なお、有価証券の含み損益のうち、国内株式の含み損益は1,300億円(前年度末は1,504億円)、国内債券は571億円(前年度末は414億円)、外国証券は42億円(前年度末は31億円)となりました。

(参考)株式含み益がゼロになる日経平均株価は、2007年3月末現在、約10,183円、TOPIXは1,009ポイントです。

## 保険料等収入

(単位:億円)

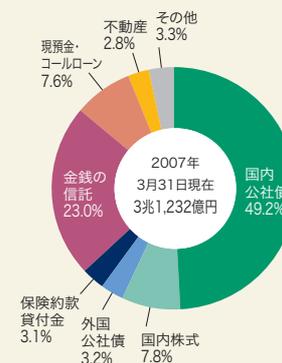


保険料等収入(億円)

	4,915	5,148	5,516	5,805	6,055
--	-------	-------	-------	-------	-------

※3月31日に終了した1年間

## 一般勘定の資産構成



## 有価証券の含み損益

(単位:億円)



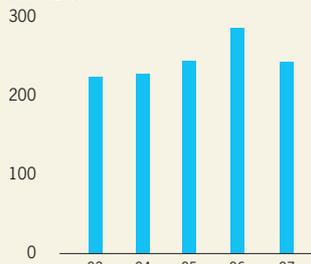
有価証券の含み損益(億円)

	293	809	880	2,028	1,982
--	-----	-----	-----	-------	-------

※3月31日現在

## 基礎利益

(単位:億円)



基礎利益(億円)

	224	228	243	285	243
--	-----	-----	-----	-----	-----

※3月31日に終了した1年間

## ■基礎利益

基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標の一つです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料や運用収益から保険金・給付金・年金等をお支払いすることや、将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

ソニー生命の2006年度の基礎利益は、逆ざや額の増加と事業費の増加により、前年度比14.7%減の243億円となりました。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割増しがなされ、基礎利益に計上されると共に、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

## 経常利益等の明細(基礎利益)

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

項目	2006年	2007年
基礎利益 [A]	28,564	24,366
キャピタル収益	22,316	22,571
金銭の信託運用益	14,884	5,814
売買目的有価証券運用益	—	1,708
有価証券売却益	6,546	11,887
金融派生商品収益	825	3,061
為替差益	59	99
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	914	215
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	647	—
有価証券売却損	267	148
有価証券評価損	—	66
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 [B]	21,401	22,356
キャピタル損益含み基礎利益 [A]+[B]	49,966	46,722
臨時収益	—	1,849
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	1,849
臨時費用	25,606	33,676
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	22,090	2,488
個別貸倒引当金繰入額	5	24
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	3,511	31,162
臨時損益 [C]	△25,606	△31,827
経常利益 [A]+[B]+[C]	24,359	14,895

(注) 1. 2006年度の基礎利益[A]の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益6,355百万円が含まれています。また、その他臨時収益には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金の戻入額1,849百万円を記載しています。その他臨時費用には、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める予定死亡率、予定利率を用いて計算した平準純保険料に対し実際の営業保険料が不足する契約について、将来にわたるその不足額の現価を一時に積み立てたことによる責任準備金の繰入額31,162百万円を記載しています。

2. 2005年度の基礎利益[A]の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,674百万円が含まれています。また、その他臨時費用は、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てた責任準備金の繰入額3,511百万円を記載しています。

## ■逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率(責任準備金計算用)」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などの理由により、一部の契約で実際の運用利回りが予定利率(責任準備金計算用)を下回っている状態のことをいいます。

2006年度の逆ざや額は、前年度から42億円増加の373億円となりましたが、他の収益源で十分補うことが可能な状態です(P.40の基礎利益をご参照ください)。

### 逆ざや額の計算式

$$\left[ \begin{array}{c} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り} \text{ (注)1} \end{array} - \begin{array}{c} \text{平均予定利率} \\ \text{(責任準備金計算用)} \text{ (注)2} \end{array} \right] \times \begin{array}{c} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金} \text{ (注)3} \end{array} = \text{逆ざや額}$$

(注) 1. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

2. 平均予定利率(責任準備金計算用)は、一般勘定責任準備金計算に使用する予定利率の平均値です。

3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の方式で算出しています。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

\* 予定利息とは予定利率(責任準備金計算用)で毎年割り引いた利息相当額です。

## ■不良債権

ソニー生命の資産査定の状況は以下のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分にもとづいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2007年3月末のソニー生命の「貸付金残高」は、968億円ですが、ソニー生命は「一般貸付\*」を行っていませんので、残高の全額が回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

\* 生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付(契約者貸付制度)」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

### リスク管理債権の状況

3月31日現在	(単位:百万円)	
区分	2006年	2007年
破綻先債権.....	—	—
延滞債権.....	—	—
3ヵ月以上延滞債権.....	—	—
貸付条件緩和債権.....	—	—
合計.....	—	—

### 債務者区分に基づいて区分された債権

3月31日現在	(単位:百万円)	
区分	2006年	2007年
破産更生債権及びこれらに準ずる債権..	—	—
危険債権.....	—	—
要管理債権.....	—	—
正常債権.....	88,554	98,601
合計.....	88,554	98,601

## ■ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落などの環境の変化によって想定外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

2007年3月末のソニー生命のソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ305.0ポイント増加し、1,852.0%と、引き続き高い健全性を維持しています。

3月31日現在		(単位:百万円)	
項目		2006年	2007年
ソルベンシー・マージン総額	[A]. . . . .	593,596	<b>625,097</b>
純資産の部合計. . . . .		80,423	<b>82,893</b>
価格変動準備金. . . . .		20,109	<b>20,882</b>
危険準備金. . . . .		56,542	<b>59,031</b>
一般貸倒引当金. . . . .		0	<b>0</b>
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%). . . . .		184,697	<b>181,510</b>
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%). . . . .		3,220	<b>3,790</b>
負債性資本調達手段等. . . . .		-	<b>-</b>
控除項目. . . . .		-	<b>-</b>
その他. . . . .		248,601	<b>276,989</b>
リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+(R2+R3+R7)^2+R4}$	[B]. . . . .	76,738	<b>67,501</b>
保険リスク相当額 R1. . . . .		40,200	<b>23,892</b>
予定利率リスク相当額 R2. . . . .		10,436	<b>10,798</b>
資産運用リスク相当額 R3. . . . .		49,868	<b>46,977</b>
経営管理リスク相当額 R4. . . . .		2,062	<b>1,703</b>
最低保証リスク相当額 R7. . . . .		2,625	<b>3,530</b>
ソルベンシー・マージン比率 $[[A]/([B] \times 1/2)] \times 100(\%)$ . . . . .		1,547.0%	<b>1,852.0%</b>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 保険業法施行規則等の改正により、2006年度からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています(2006年3月末については、従来の基準による数値を記載しています)。また、2006年3月末の「純資産の部合計」には、貸借対照表の「資本の部合計」から社外流出予定額及びその他有価証券評価差額金を控除した金額を表示しており、2007年3月末の「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から社外流出予定額及び評価・換算差額等合計を控除した金額を記載しています。  
 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。  
 4. 保険業法第4条第2項第4号に掲げる書類の変更に伴い、2007年3月末から保険リスク相当額の算出基準が一部変更されています。

## エンベディッド・バリュー

(単位: 億円)  
10,000



※3月31日現在

## ■エンベディッド・バリュー

エンベディッド・バリュー(Embedded Value、以下「EV」とは、「保有契約の価値」と「修正純資産」の合計額として計算され、ヨーロッパやカナダでは、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。SFHグループにおける生命保険事業の企業価値を評価する指標の一つとして、ソニー生命では年度末のEVを開示しています。

## ソニー生命のEV

2007年3月末のソニー生命のEVは以下のとおりです。

3月31日現在	(単位: 億円)			
区分	2004年	2005年	2006年	2007年
EV	4,920	5,393	7,761	<b>9,005</b>
保有契約の価値	3,817	4,096	4,998	<b>6,388</b>
修正純資産	1,102	1,297	2,763	<b>2,617</b>
EVのうち年度中新契約の価値	389	381	342	<b>367</b>

(※)2004年3月末、2005年3月末、2006年3月末、2007年3月末のEVは、それぞれ前提条件及び計算方法が異なります。

「保有契約の価値」は、保有契約から見込まれる将来のキャッシュ・フローに基づいて計算される将来の税引後利益の現在価値から、所要のソルベンシー・マージン比率を維持していくために必要な自己資本に係るコスト(割引率と運用利回りの差)を差し引いたものです。

「修正純資産」は、貸借対照表の純資産の部から転換社債以外の債券の評価差額金を除いた上で、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、土地の含み損益を加え、退職給付の未積立債務を控除した後、これら前5項に係る税効果相当額を差し引いたものです。

なお、上記「保有契約の価値」における「将来の税引後利益」と、「修正純資産」の計算に用いる貸借対照表および諸準備金は、日本の法定会計に基づくものです。

生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありませんが、EVは、会社の純資産額とともに、保有契約の将来利益の現在価値を示すものです。従って、法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価する上で有用な指標となるものと考えております。ただし、EVの算出にあたっては評価時点の保有契約を対象としており、将来に見込まれる新契約に関する価値は含みません(保険会社の経済価値としては考慮する必要があるものと考えられています)。

## 主要な前提条件

EV計算上の主要な前提条件は次のとおりです。

項目	前提条件
1. 割引率	6.0%
2. 運用利回り	新規投資はすべて国債に投資するものとし、インプライド・フォワード・レートに基づき新規投資利回りを設定
3. 保険事故発生率	直近3年間の実績等に基づき設定
4. 解約・失効率	直近3年間の実績等に基づき設定
5. 事業費(ユニット・コスト)	直近1年間の事業費の実績に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払にかかる経費の単価(ユニット・コスト)を設定
6. 実効税率	直近の実効税率に基づき設定
7. ソルベンシー・マージン比率	600%を将来にわたって維持する

### 1. 割引率

割引率は、2007年3月末のリスク・フリー・レート(10年国債利回り:1.66%)にリスク・プレミアム(4.5%)を上乗せした数値に基づいて設定しました。

### 2. 運用利回り

#### (1) 新規投資

2007年3月末の国債のイールド・カーブから将来のインプライド・フォワード・レートを評価し、毎年国債に投資する前提で計算しました。

期待収益率の高い資産への投資割合を増やす程、EVを大きく評価することになる(本来は当該資産のリスクも高いので、割引率で調整されるべき)という問題を回避するため、新規投資利回りについては、各期末の市場環境の下で中立的な条件に設定しました。

(2) 保有資産の投資

資産ごとに以下の前提で計算しました。

- ・ 転換社債を除く保有債券は、満期まで保有するものとししました。
- ・ 転換社債は、評価日時点で次のようにリバランスしたものと評価しました。即ち、含み益を修正純資産へ算入し、残額を即時に国債へ再投資するものとししました。
- ・ 株式やその他の資産(契約者貸付、不動産、プライベート・エクイティ・ファンドなど)は、会社の定める保有制限の範囲内で期末の残高を維持するものとししました。

なお、利息・配当金や償還金等は、国債に再投資する前提で計算しました。

## 2006年3月末からのEVの変動要因の分析

前年度からのEVの変動要因は以下のとおりです。

項目	金額
1. 2006年3月末EV	7,761
2. 株主配当	△65
3. 保有契約の価値からのリリース*	325
4. 2006年度新契約の価値	367
5. 前提条件と実績の差	△196
6. 前提条件の変更	813
7. 2007年3月末EV(1～6の合計)	9,005

\*前年度末の保有契約の価値に対する1年分の割引の戻し入れ。

## 前提条件を変更した場合の影響(センシティブティ)

前提条件を変更した場合のEVに与える影響は以下のとおりです。

		EV増減額	EV額
割引率	6.0%→5.0%	773	9,777
	6.0%→7.0%	△630	8,375
ソルベンシー・マージン比率	600%→500%	75	9,080
	600%→700%	△85	8,920
運用利回り:+0.25%*	全体	546	9,551
	新規投資利回りのみ	363	9,368
運用利回り:-0.25%*	全体	△569	8,435
	新規投資利回りのみ	△374	8,631
保険事故発生率	前提条件×1.1	△601	8,404
解約・失効率	前提条件×1.1	△163	8,842
事業費(ユニット・コスト)	前提条件×1.1	△50	8,955

\*運用利回りの変更による影響は、契約者配当にも反映しています。

## その他の特記事項

2005年度の新契約から変額保険等に係る最低保証に関する責任準備金の積立が義務付けられております。ソニー生命は、2007年3月末のEVを計算するにあたり、当該責任準備金の積み立てを前提とし、最低保証に係る将来のキャッシュ・フローについては、保有する変額保険契約の全体を対象とし、確率論的手法に基づいて算出し、保有契約価値に反映させております。これによるEVの影響額は、△43億円(2005年度△32億円)になります。

## 第三者機関による意見書の添付

保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるミリマン・インク(Milliman, Inc.)から、意見書を受領しています。

なお、当該意見書については、ソニー生命のホームページ(<http://www.sonymlife.co.jp/>)をご参照ください。

## 注意事項

EVは、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件に基づき計算されたものであることから、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。従いまして、ソニー生命の企業価値を評価するにあたり、上記の記載に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

## 損害保険事業

損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

2006年度の損害保険事業の経常収益は、自動車保険を中心に、契約件数が順調に増加したことにより正味収入保険料が増加し、2005年度の457億円から11.6%増加の510億円となりました。経常収益の増加に加え、事業費の適切なコントロールによる正味事業費率の大幅な改善により、経常損益が、前年度の7億円の経常損失から28億円改善し、20億円の経常利益となり、1999年の営業開始以来、初の単年度での黒字化を達成しました。

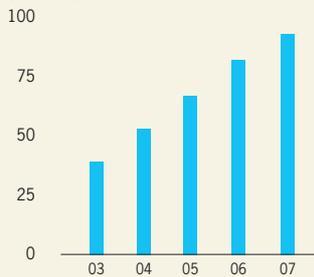
### 経常収益と経常利益(損失)



以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

### 保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)

(単位: 万件)



保有契約件数(自動車保険+ガン重点医療保険)(万件)

※3月31日現在

### ■保有契約件数

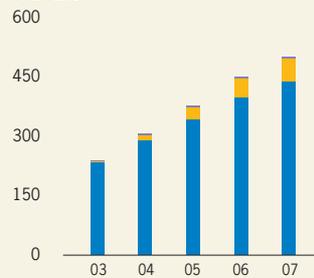
ソニー損保の主力商品である自動車保険、ガン重点医療保険はともに、2006年度もご契約者数が着実に増加し、2007年3月末時点での自動車保険とガン重点医療保険を合わせた保有契約件数は、前年度末から約11万件増加し、93万件となりました。

### ■正味収入保険料

正味収入保険料とは一般企業の売上にあたるもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。2006年度のソニー損保の正味収入保険料は、前年度の452億円から11.5%増加し、504億円となりました。正味収入保険料の保険種目別内訳では、自動車保険の正味収入保険料が前年度比10.2%増の439億円と、正味収入保険料全体の87.0%となりました。また、主にガン重点医療保険が含まれる傷害保険は、前年度比23.2%増の59億円と、全体の11.8%となりました。自動車保険、傷害保険以外の種目(火災保険、海上保険、自動車損害賠償責任保険)では、正味収入保険料が前年度比0.7%減の5億円となりました。

### 正味収入保険料

(単位: 億円)



自動車保険(億円) 傷害保険(億円) その他(億円)

合計

※3月31日に終了した1年間

## ■ 正味損害率

正味損害率とは、正味収入保険料に対する、保険金としてお支払いした額（正味支払保険金）と損害調査に要した費用（損害調査費）の合計額の割合をいいます。ソニー損保の2006年度の正味損害率は、契約件数の増加に伴い、2005年度の52.3%から1.3ポイント上昇し、53.6%となりました。正味損害率を保険種目別内訳で見ると、自動車保険では、前年度の56.5%から1.7ポイント上昇し、58.2%となりました。また、ガン重点医療保険を含む傷害保険では、前年度の17.1%から0.4ポイント上昇し、17.5%となりました。

## 正味損害率



## ■ 正味事業費率

正味事業費率とは、正味収入保険料に対する、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合をいいます。これらの費用の中には会社を運営する費用や新商品の開発費用なども含まれています。ソニー損保の2006年度の正味事業費率は、業務の効率化などにより、2005年度の30.3%から4.0ポイント改善し、26.3%となりました。

正味損害率と正味事業費率とを合算したコンバインドレシオは、2005年度の82.5%から2.6ポイント改善し、79.9%となりました。

## 正味事業費率



## ■ 保険引受利益

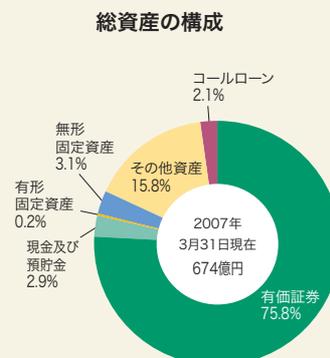
保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益（正味収入保険料など）から、保険引受費用（正味支払保険金や損害調査費など）と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支（自賠責保険などに係る法人税相当額など）を加減して計算されます。ソニー損保の2006年度の保険引受利益は、正味収入保険料の増加や正味事業費率の改善効果により、前年度から27億円改善し、16億円となりました。保険種目別では、自動車保険が前年度より16億円改善して7億円となりました。また、ガン重点医療保険をはじめとする傷害保険は、前年度より9億円改善し、7億円となりました。

## 保険引受利益



## ■総資産の構成と運用方針

ソニー損保の2007年3月末の総資産は、前年度末から20.3%増加し674億円となりました。総資産の内訳は、有価証券が511億円(全体の75.8%)、現金及び預貯金が19億円(同2.9%)、コールローンが14億円(同2.1%)、有形固定資産が1億円(同0.2%)、無形固定資産が21億円(同3.1%)、その他資産が106億円(同15.8%)となりました。ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスク等を勘案した上で、中長期的に安定的な運用収益の確保を目標に、円貨建て債券での運用を行うことを基本としています。



## ■ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金等の支払い能力を示す重要な指標です。2007年3月末のソニー損保のソルベンシー・マージン比率は、1,009.7%と、十分な支払い能力を保持しています。

3月31日現在		(単位:百万円)	
項目		2006年	2007年
ソルベンシー・マージン総額	[A]. . . . .	16,952	20,186
純資産の部合計		11,623	13,222
価格変動準備金		15	25
異常危険準備金		5,192	6,800
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		121	137
土地の含み損益		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+(R2+R3)^2+R4+R5}$	[B]. . . . .	3,473	3,998
一般保険リスク相当額 R1		3,004	3,408
予定利率リスク相当額 R2		—	—
資産運用リスク相当額 R3		214	231
経営管理リスク相当額 R4		107	122
巨大災害リスク相当額 R5		354	458
ソルベンシー・マージン比率 $\{[A] / ([B] \times 1 / 2)\} \times 100(\%)$		976.1%	1,009.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 保険業法施行規則等の改正により、2006年度からソルベンシー・マージン比率の算出方法が一部変更されていますが、ソニー損保においてはこの変更による影響はありません。また、2006年3月末の「純資産の部合計」には、貸借対照表の「資本の部合計」から社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券差額金を控除した金額を表示しており、2007年3月末の「純資産の部合計」は貸借対照表の「純資産の部合計」から社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を控除した金額を記載しています。

## ■不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

### リスク管理債権の状況

3月31日現在	(単位:百万円)	
区分	2006年	2007年
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	—	—

### 債務者区分に基づいて区分された債権

3月31日現在	(単位:百万円)	
区分	2006年	2007年
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

# 銀行事業

銀行事業は、SFHの子会社であるソニー銀行(出資比率88.0%)から構成されています。

2006年度の銀行事業の経常収益は、預り資産(預金と投資信託の合計)や住宅ローンなどの順調な増加に伴う業容の拡大により、2005年度の172億円に対し13.0%増の194億円となりました。経常利益は、業務粗利益の減少や営業経費の増加により、前年度比20.6%減少の13億円となりました。

\*2005年度の銀行事業の経常利益には、ソニー銀行の株式の追加取得及び増資引受けに伴い発生した連結調整勘定の一括償却が含まれているため、ソニー銀行の単体の経常利益とは一致しません。

## 経常収益と経常利益



以下では、SFHの銀行事業を構成しているソニー銀行の単体数値についてご説明します。

## 業務粗利益



## ■業務粗利益

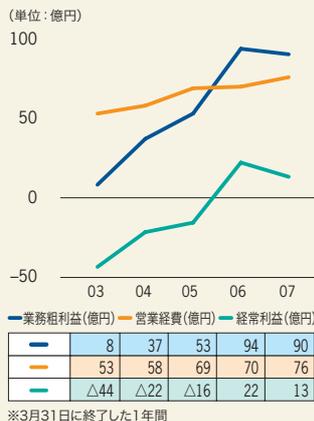
ソニー銀行の2006年度の業務粗利益は、前年度の94億円から3.9%減少し、90億円となりました。ソニー銀行の業務粗利益の内訳は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支で構成されています。

ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を有価証券投資や住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。資金運用収支は、そうした預金利息等の調達コストと、有価証券利息、貸出利息等の運用収入の収支をいいます。2006年度の資金運用収支は、資金調達費用の増加により前年度から4.4%減少の45億円となりました。

役員取引等収支は、証券関連業務手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料、支払為替手数料などの収支です。2006年度の役員取引等収支は、投資信託の残高増加などに伴う証券関連業務手数料収益の増加により前年度比17.0%増加の5億円となりました。

その他業務収支には、資金運用収支や役員取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品の評価損益)が含まれています。2006年度のその他業務収支は、市場運用収益の減少や顧客向け外国為替売買益の減少により前年度比5.6%減少の39億円となりました。

## 業務粗利益・営業経費・経常利益



## ■営業経費

2006年度の営業経費は、広告宣伝費の増加に加え、業容の拡大に伴う人件費などが増加したため、前年度から8.1%増加の76億円となりました。

業務粗利益の減少と営業経費の増加により、ソニー銀行単体の経常利益は前年度比39.2%減少の13億円となりました。当期純利益は、税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額を計上したこともあり、前年度比68.6%減少の10億円となり、2期連続での黒字計上を果たしました。

\*2005年度のソニー銀行の単体での経常利益は、SFHの銀行事業の経常利益とは一致しません。SFHの銀行事業の経常利益には、ソニー銀行の株式の追加取得及び増資引受けに伴い発生した連結調整勘定の一括償却が含まれています。

## 営業経費

(単位:億円)



営業経費(億円)

	53	58	69	70	76
--	----	----	----	----	----

※3月31日に終了した1年間

## ■口座数

ソニー銀行は、2006年度も引き続き商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努めました。その結果、お客さまの口座数は着実に増加し、2007年3月末には前年度末から6.1万件(14.3%)増の49.1万件となりました。

## 口座数

(単位:万件)



口座数(万件)

	19.1	26.8	36.7	43.0	49.1
--	------	------	------	------	------

※3月31日現在

## ■預り資産残高(預金と投資信託の合計)

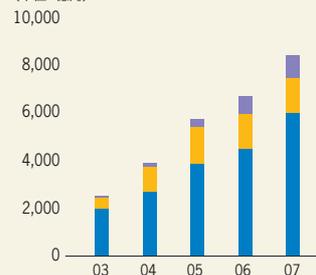
2007年3月末の預り資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年度末比25.7%増加の8,488億円となりました。内訳は、円預金が71.2%の6,044億円、外貨預金が17.4%の1,478億円(預金合計で88.6%の7,523億円)、投資信託が11.4%の965億円となりました。

円預金は、2006年7月のゼロ金利政策解除を受けて、円普通預金金利をこれまでの0.05%から0.20%へと引き上げ、その後も2007年2月の日銀再利上げを受けて0.30%へ引き上げるなど、市場の変化に対応した金利をタイムリーに提供しました。中でも円定期預金は、円金利に対する関心の高まりや金利優遇効果から円預金の増加に大きく貢献し、円預金全体の年間増加額は、過去最高の1,534億円となり、2007年3月末の円預金残高は6,044億円と前年度末から34.0%増加しました。一方、外貨預金は、年度を通じて円安が進む傾向にあったこともあり、前年度末から0.7%減少の1,478億円となりました。

投資信託は、2006年5月に新たにファンド計3本を追加し、新規に追加したファンドの手数料半額キャッシュバックキャンペーンを実施しました。2007年3月末の投資信託残高は前年度末比28.4%増加の965億円となりました。

## 預り資産残高

(単位:億円)



円預金(億円) 外貨預金(億円) 投資信託(億円)

	2,001	2,716	3,876	4,510	6,044
--	-------	-------	-------	-------	-------

	485	1,072	1,591	1,489	1,478
--	-----	-------	-------	-------	-------

	84	164	296	751	965
--	----	-----	-----	-----	-----

合計	2,572	3,953	5,763	6,751	8,488
----	-------	-------	-------	-------	-------

※3月31日現在

## 貸出金残高

(単位: 億円)

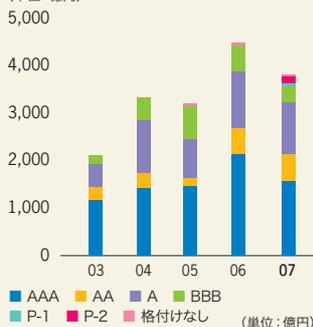


	03	04	05	06	07
住宅ローン(億円)	206	604	1,227	2,343	2,780
その他(億円)	17	25	36	50	66
合計	224	630	1,263	2,394	2,847

※3月31日現在

## 有価証券残高(格付け別)

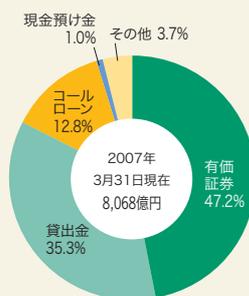
(単位: 億円)



	03	04	05	06	07
AAA	1,168	1,418	1,466	2,144	1,575
AA	273	317	170	536	548
A	488	1,124	815	1,210	1,101
BBB	185	472	693	533	327
P-1	—	—	—	—	—
P-2	—	—	—	—	—
格付けなし	—	—	79	129	50
有価証券残高	2,115	3,334	3,216	4,495	3,812

※3月31日現在

## 総資産の構成



## ■貸出金残高

2007年3月末の貸出金残高は、前年度末比18.9%増加の2,847億円となりました。2007年3月末の貸出金残高のうち、住宅ローン残高が97.7%を占めています。住宅ローンのほかには、カードローンと目的別ローンを提供しています。

2006年度の住宅ローン残高は、前年度末から18.6%増加し、2,780億円となりました。2006年度は、住宅ローンの提携先を拡充したほか、2007年2月からは、住宅ローン金利優遇制度を開始しました。

## ■有価証券残高

ソニー銀行の主な運用資産である有価証券は、2007年3月末で、前年度末から15.2%減少し、3,812億円となりました。その内訳は、国債が487億円減の1,310億円、短期社債が209億円増の209億円、社債が163億円増の747億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)が568億円減の1,545億円となりました。また格付け別では、AAA格とAA格の合計が全体の55.7%を占めています。

(注) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルII標準的手法の基準により分類しています。

## ■総資産の構成

ソニー銀行の2007年3月末の総資産は、前年度末から6.9%増加し8,068億円となりました。総資産の内訳は、有価証券が3,812億円(全体の47.2%)、貸出金が2,847億円(同35.3%)、コールローンが1,030億円(同12.8%)、現金預け金が79億円(同1.0%)、その他が298億円(同3.7%)となりました。

## ■自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行の「健全性」を示す重要な指標です。2007年3月末のソニー銀行単体の自己資本比率(国内基準)は11.49%と、海外拠点を有しない銀行に求められる銀行法上の健全性基準値4%を大きく上回り、適正な水準を維持しています。

自己資本比率(国内基準)



## ソニー銀行の自己資本比率(国内基準)

3月31日現在		(単位:百万円)	
区分		2006年	2007年
基本的項目	[A]	34,715	37,342
	資本金	25,000	25,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	15,000	15,000
	次期繰越利益	781	—
	その他利益剰余金	—	1,804
	その他有価証券の評価差損	6,065	4,462
補充的項目	[B]	128	152
	一般貸倒引当金	128	152
控除項目	[C]	—	—
自己資本額	[A+B-C][D]	34,844	37,494
リスクアセット等	[E]	376,903	326,318
	資産(オン・バランス)項目	376,648	306,833
	オフ・バランス取引項目	254	1,120
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	18,364
自己資本比率	[D/E]	9.24%	11.49%

(注) 単体自己資本比率(国内基準)は、2007年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)」に基づき算出しています。なお、2006年3月末は旧基準により算出しています。

## ■不良債権

ソニー銀行では、法人向けの貸出業務を行っておらず、個人向け貸出についても小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準等に則った審査、ならびに貸出後の管理を実施しています。また有価証券投資についても、所定の投資管理基準に則って実施されており、P.50の有価証券残高に示されるとおり、AAA格とAA格の合計が全体の55.7%を占めている等、高いクオリティを維持しています。

ソニー銀行の不良債権に関する各種数値は、以下のとおり低い水準となっており、健全な資産構成を維持しています。

### リスク管理債権

3月31日現在		(単位:百万円)	
区分	2006年	2007年	
破綻先債権	—	—	
延滞債権	115	24	
3ヵ月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	166	252	
合計	281	277	

### 金融再生法に基づく資産査定額

3月31日現在		(単位:百万円)	
区分	2006年	2007年	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89	24	
危険債権	25	0	
要管理債権	166	252	
正常債権	247,348	291,082	
合計	247,630	291,359	

# 財務データ

当社は、保険業法第271条の24および銀行法第52条の27の規定により作成された当社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第3期事業年度の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)について、あらた監査法人の任意監査を受けております。

## 連結貸借対照表

3月31日現在

(単位:百万円)

科目	2006年	2007年
<b>■ 資産の部</b>		
現金及び預貯金(又は現金預け金)	61,304	40,996
コールローン及び買入手形	76,074	332,459
買入金銭債権	2,000	—
金銭の信託	658,351	718,492
有価証券	2,625,081	2,649,768
貸付金(又は貸出金)	326,392	381,522
不動産及び動産	76,588	—
有形固定資産	—	88,574
無形固定資産	—	8,593
代理店貸	0	0
再保険貸	419	496
外国為替	5,748	4,156
その他資産	82,046	95,351
繰延税金資産	3,247	3,599
貸倒引当金	△205	△230
資産の部合計	3,917,048	4,323,780
<b>■ 負債の部</b>		
保険契約準備金	2,799,129	3,157,636
支払備金	28,418	29,920
責任準備金	2,769,126	3,125,118
契約者配当準備金	1,584	2,597
代理店借	1,415	1,415
再保険借	990	934
預金	599,952	752,366
コールマネー及び売渡手形	110,700	10,000
外国為替	5	0
その他負債	67,190	75,367
賞与引当金	1,735	1,906
退職給付引当金	11,003	11,212
役員退職慰労引当金	202	241
価格変動準備金	20,124	20,908
繰延税金負債	36,685	20,904
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	3,649,842	4,053,601
<b>■ 少数株主持分</b>		
少数株主持分	4,165	—
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	5,500	—
資本剰余金	180,877	—
利益剰余金	△47,694	—
土地再評価差額金	△1,475	—
株式等評価差額金	125,720	—
為替換算調整勘定	113	—
資本の部合計	263,040	—
負債・少数株主持分及び資本の部合計	3,917,048	—
<b>■ 純資産の部</b>		
資本金	—	5,500
資本剰余金	—	180,877
利益剰余金	—	△44,173
株主資本合計	—	142,203
その他有価証券評価差額金	—	125,043
繰延ヘッジ損益	—	△408
土地再評価差額金	—	△1,475
為替換算調整勘定	—	390
評価・換算差額等合計	—	123,549
少数株主持分	—	4,425
純資産の部合計	—	270,179
負債及び純資産の部合計	—	4,323,780

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

**連結損益計算書**

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

科目	2006年	2007年
経常収益	758,711	759,280
生命保険事業	695,876	688,854
保険料等収入	580,171	605,051
資産運用収益	108,613	78,928
その他経常収益	7,091	4,874
損害保険事業	45,680	50,988
保険引受収益	45,298	50,495
資産運用収益	349	464
その他経常収益	32	27
銀行事業	17,154	19,437
資金運用収益	9,472	12,763
役務取引等収益	1,635	1,587
その他業務収益	6,039	5,065
その他経常収益	7	21
経常費用	733,333	740,926
生命保険事業	672,162	674,822
保険金等支払金	231,885	219,352
責任準備金等繰入額	344,939	349,666
資産運用費用	4,610	8,231
事業費	81,982	87,270
その他経常費用	8,744	10,300
損害保険事業	46,098	48,610
保険引受費用	33,170	36,166
資産運用費用	8	3
営業費及び一般管理費	12,903	12,392
その他経常費用	15	48
銀行事業	15,072	17,493
資金調達費用	4,672	8,174
役務取引等費用	771	445
その他業務費用	1,890	1,149
営業経費	7,088	7,665
その他経常費用	650	58
経常利益	25,377	18,354
特別利益	—	334
特別損失	7,555	1,146
契約者配当準備金繰入額	1,491	2,057
税金等調整前当期純利益	16,330	15,485
法人税、住民税及び事業税	17,236	20,270
法人税等調整額	△12,871	△14,929
少数株主利益	427	123
当期純利益	11,537	10,021

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## 連結剰余金計算書

3月31日に終了した1年間		(単位:百万円)
科目	2006年	
<b>■ 資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	180,877	
資本剰余金期末残高	180,877	
<b>■ 利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	△59,232	
利益剰余金増加高	11,537	
当期純利益	11,537	
利益剰余金期末残高	△47,694	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## 連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した1年間		(単位:百万円)						
科目	2007年							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△47,694	—	138,682			
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△6,500	—	△6,500			
当期純利益	—	—	10,021	—	10,021			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—			
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,521	—	3,521			
連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	—	142,203			
	評価・換算差額等							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
直前連結会計年度末残高	125,720	—	△1,475	113	124,358	—	4,165	267,206
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△6,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	10,021
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△676	△408	—	276	△808	—	259	△548
連結会計年度中の変動額合計	△676	△408	—	276	△808	—	259	2,972
連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	—	4,425	270,179

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

**連結キャッシュ・フロー計算書**

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

科目	2006年	2007年
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,330	<b>15,485</b>
減価償却費	3,524	<b>4,683</b>
減損損失	5	<b>0</b>
保険契約準備金の増加額	355,467	<b>359,544</b>
利息及び配当金等収入	△36,549	<b>△47,714</b>
支払利息	4,681	<b>8,182</b>
貸出金の純増(△)減	△113,082	<b>△45,245</b>
預金の純増減(△)	53,417	<b>152,587</b>
コールローン等の純増(△)減	107,522	<b>△82,885</b>
コールマネー等の純増減(△)	86,100	<b>△100,700</b>
その他	△72,511	<b>△33,626</b>
小計	404,905	<b>230,312</b>
利息及び配当金等の受取額	41,374	<b>52,737</b>
利息の支払額	△4,535	<b>△7,105</b>
契約者配当金の支払額	△644	<b>△1,048</b>
法人税等の支払額	△15,688	<b>△16,724</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,411	<b>258,171</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△116,304	<b>△127,015</b>
金銭の信託の減少による収入	-	<b>61,700</b>
有価証券の取得による支出	△1,184,665	<b>△659,994</b>
有価証券の売却・償還による収入	767,116	<b>661,927</b>
貸付による支出	△39,996	<b>△49,602</b>
貸付金の回収による収入	32,723	<b>40,002</b>
その他	-	<b>△500</b>
II①小計	△541,127	<b>△73,482</b>
(I+II①)	(△115,715)	<b>(184,689)</b>
不動産及び動産の取得による支出	△25,845	<b>-</b>
有形固定資産の取得による支出	-	<b>△10,148</b>
有形固定資産の売却による収入	-	<b>1</b>
無形固定資産の取得による支出	-	<b>△3,586</b>
連結子会社株式の追加取得による支出	△1,571	<b>-</b>
その他	△1,652	<b>-</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,196	<b>△87,215</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	-	<b>△6,500</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	<b>△6,500</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>79</b>	<b>41</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>△144,706</b>	<b>164,496</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>253,969</b>	<b>109,263</b>
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>109,263</b>	<b>273,760</b>

(注) 1. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。  
 2. 過年度において開示しております連結キャッシュ・フロー計算書の一部記載に誤りがありましたので訂正しております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2006年度)****1. 連結財務諸表の作成方針**

- (1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社数 4社  
連結子会社名 ソニー生命保険株式会社  
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation  
ソニー損害保険株式会社  
ソニー銀行株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項  
該当する事項はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
部分時価評価法によっております。

**2. 会計方針に関する事項**

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては当期末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) テリパティブ取引の評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上方法  
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
- (6) 賞与引当金の計上方法  
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上方法  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上方法  
役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金の計上方法  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
決算日の為替相場により円換算しております。
- (11) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (12) ヘッジ会計の方法  
銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法  
税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (14) 責任準備金の積立方法  
保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
イ、標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
(15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 注記事項 (2006年度)

### 1. 連結貸借対照表関係

- (1) 貸付金(又は貸出金)のうち、延滞債権は24百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金(又は貸出金)であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金(又は貸出金)以外の貸付金(又は貸出金)であります。
- (2) 貸付金(又は貸出金)のうち、貸出条件緩和債権は252百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(又は貸出金)で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- ・ 再評価を行った年月日 2002年3月31日
  - ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額は、7,807百万円であります。
- (5) 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、322,672百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (6) 1株当たり純資産額は、126,549円38銭であります。  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年(2002年)9月25日)が2006年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は194円50銭減少しております。
- (7) 連結貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として事務機器、電子計算機等があります。
- (8) 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |             |          |
|-------------|----------|
| 前期末現在高      | 1,584百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 1,048百万円 |
| 利息による増加等    | 4百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,057百万円 |
| 当期末現在高      | 2,597百万円 |
- (9) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 担保に供している資産   |           |
| 有価証券         | 10,266百万円 |
| 担保資産に対応する債務  |           |
| コールマネー及び売渡手形 | 10,000百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券56,182百万円を差し入れております。
- (10) 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
305,960	5,879

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
公社債	34,021	34,025	4	131	127
国債・地方債	30,779	30,780	0	119	118
社債	3,241	3,245	3	11	8
その他の証券	909	942	33	34	0
合計	34,930	34,968	37	165	127

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
公社債	1,737,104	1,775,226	38,122	47,572	9,450
国債・地方債	1,301,915	1,303,898	1,983	10,117	8,133
社債	435,189	471,327	36,138	37,455	1,316
株式	134,354	244,374	110,019	111,464	1,444
その他の証券	252,951	263,739	10,787	11,641	853
合計	2,124,410	2,283,341	158,930	170,679	11,748

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
207,419	12,685	669

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

その他有価証券 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
株式	5
その他の証券	25,530
合計	25,535

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公社債	101,519	629,992	959,196	118,100
国債・地方債	59,159	351,204	861,312	88,637
社債	42,360	278,787	97,883	29,463
その他の証券	33,615	177,655	37,404	25,363
合計	135,135	807,647	996,601	143,464

(11) 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
67,530	△3,593

その他の金銭の信託 (単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
その他の金銭の信託	616,917	650,962	34,045	36,095	2,050

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

(12) 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,483百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,483百万円あります。

(13) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年(2005年)12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年(2005年)12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことから、「銀行法施行規則」(昭和57年(1982年)大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年(1996年)大蔵省令第5号)別紙様式が改正され、2006年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- イ. 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は266,162百万円であります。
- ロ. 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- ハ. 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- ニ. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- ホ. 「不動産及び動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- ヘ. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(14) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 2. 連結損益計算書関係

- (1) 1株当たり当期純利益は、4,772円09銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は10,021百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,100千株であります。

- (2) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	2,100	—	—	2,100	

- (2) 配当金支払額については、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
2006年6月30日 定時株主総会	普通株式	6,500百万円	3,095円24銭	2006年3月31日	2006年6月30日

- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものについては、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
2007年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,500百万円	3,095円24銭	2007年3月31日	2007年6月30日

- (4) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年(2005年)12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年(2005年)12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金(又は現金預け金)	40,996百万円
国内の生命保険子会社及び損害保険子会社のコールローン	229,400百万円
損害保険子会社の有価証券	51,155百万円
損害保険子会社の現金同等物以外の有価証券	△47,792百万円
現金及び現金同等物	273,760百万円

- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

- (3) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年(2005年)12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年(2005年)12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年(1982年)大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年(1996年)大蔵省令第5号)別紙様式が改正され、2006年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

イ. 「不動産及び動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「不動産及び動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

ロ. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアの取得による支出並びに売却による収入は、連結貸借対照表の「その他資産」に含めて表示しておりましたソフトウェアが「無形固定資産」に含めて表示されたことに伴い、「無形固定資産の取得による支出」並びに「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。

# 自己資本の充実の状況等について

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」)」に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団(以下、「持株会社グループ」)に属する連結子会社をソニー銀行のみとしており、保険子会社であるソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損保の3社を連結の範囲に含めず、また、保険子会社3社を同告示第20条第1項第2号ハ(保険子法人等)に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されております。一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損保、ソニー銀行の4社となっております。

ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損保、ソニー銀行の業務内容については、本誌P.24～35をご参照願います。

連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人、同告示第20条第1項第2号イおよびロに掲げる控除項目の対象となる会社、銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの、または同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社は、いずれも存在しません。

連結自己資本比率告示上の持株会社グループには、前述の通り当社とソニー銀行のみしか含まれておらず、当社とソニー銀行間の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段行っておりませんが、同2社間の資金取引は無く、また当社は子会社であるソニー銀行の健全性に十分留意し、必要な自己資本を維持するように努めております。

### 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しています。株主は、ソニー株式会社(持株比率100.0%)です。

### 3. 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率告示に基づいて算出した2007年3月末時点の連結自己資本比率は12.01%(Tier1比率55.18%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおける中核事業会社であるソニー銀行では自己資本比率による管理、評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しており、当社はその「資本配賦」について、SFHグループのリスク管理手法の一つである「リスク管理ガイドライン」を設定しています。資本配賦は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、ソニー銀行の経営体力(自己資本)の範囲で資本の割り当てを行うものです。当社は、「リスク管理ガイドライン」の設定等により、ソニー銀行における資本配賦の手法、配賦資本の水準、ならびに配賦資本に対する実際の使用資本の水準等のモニタリングを行っています。これらにより、総合的な観点からソニー銀行単体自己資本、ならびに持株会社グループの連結自己資本の十分性の確保を図っております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる当社事業計画、ならびにソニー銀行を含むグループ会社の事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて当社、ならびにソニー銀行増資等による自己資本増強を図って参ります。

連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する当社、ならびにソニー銀行の連結リスク・アセットにおいて、以下の各種リスクに関する事項に関しては、銀行持株会社である当社単体が保有する資産におけるリスク・アセットの占める割合は小さく、かつ当社単体では子会社株式保有以外の有価証券投資、貸出、金融派生商品取引等は行っていないため、以下ではソニー銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、以下に説明するようなソニー銀行におけるリスク管理態勢全般をモニタリングしており、リスク管理ガイドラインの設定、リスク管理会議の開催等を通じ、SFHグループ全体としてのリスク管理を推進しています。SFHグループにおけるリスク管理態勢全般については、本誌P.9～15の「リスク管理」をご参照願います。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針および手続きの概要

##### (1) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は個人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、個人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人与信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、その他個人与信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としております。当該対象ローンは、個人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人与信リスク所管部署では、実行後債権のデフォルト状況を日々モニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により引当を行っております。

**(2) 市場与信リスク**

「市場与信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。ソニー銀行において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場与信リスクの所在と性質、およびその測定、管理手法を認識した上で、市場与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場与信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引（デリバティブ）、およびその他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場与信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング、報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

なお、保有する有価証券については、ソニー銀行が定める自己査定基準や分類方法に従い分類し、問題債権の管理を行います。

**ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称**

当社、ならびにソニー銀行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）。

**5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要**

ソニー銀行における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出（ローン）のみであり、十分な小口分散が図れております。目的別ローン、カードローンは保証会社による保証を取得し保全を図っております。一方、住宅ローンでは不動産担保を取得し保全を確保のうえ、さらに債権管理回収会社（サービサー）へ回収業務を委託するしくみにより、回収の実効性を高めております。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しております。

住宅ローンでは、不動産担保の代わりに、一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちパーゼルIIにおける信用リスク削減手法の対象はソニー株式会社のみとなります。当該保証の全貸出エクスポージャーに対する比率は1.84%であり、過度の集中はありません。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取り扱っております。クレジット・デリバティブの取り組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけております。また、派生商品取引について、法的に有効なネットィング契約を用いるにあたっては、ISDAマスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っております。

**6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要**

ソニー銀行では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取扱っております。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益および市場リスク量の算出を行っています。ソニー銀行全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしております。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付け、取引期間に応じて、与信限度額を設定し、管理を行っています。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しております。なお、担保による保全および引当金の算定は行っておりません。また、万一ソニー銀行の信用力の悪化により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

**7. 証券化エクスポージャーに関する事項****イ. リスク管理の方針および手続きの概要**

ソニー銀行においては、有価証券投資の一環として証券化商品を保有しています。リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行っています。

**ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称**

当社、ならびにソニー銀行は標準的手法を採用しております。

**ハ. 証券化取引に関する会計方針**

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

**ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称**

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）。

**8. マーケット・リスクに関する事項**

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

**9. オペレーショナル・リスクに関する項目**

## イ. リスク管理の方針および手続きの概要

ソニー銀行では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって当社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって当社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理、情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により損失を被る「法務リスク」、社会倫理性に反する行為、不正な取引、不適切な情報開示等により市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより損失を被る「風評リスク」等を、オペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定、管理手法を認識した上で、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なリスク管理体制の構築を行います。

リスク所管部署は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取締役会に報告しています。

## ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社、ならびにソニー銀行は基礎的手法を採用しております。

**10. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要**

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

**11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項**

## イ. リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。ソニー銀行においては、定期的な評価、計測を行い、適宜対策を講じる態勢としております。

具体的には、バーゼルIIで計測する金利リスクの管理、評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)や、予想最大損失額(Value at Risk)など、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告をするとともに、ALM委員会で協議検討するなど、資産、負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

## ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産、負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば貸出金、預金、有価証券等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定した上でリスク量を計測しています。

ソニー銀行では、バーゼルIIにおける銀行勘定の金利リスク算定について、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・ 計測方法
  - GPS計算方式
- ・ 金利感応資産・負債
  - 預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品
- ・ コア預金
  - 対象: 日本円流動性預金(普通預金)
  - 算定方法: ①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、のうち最小の額を採用。
  - 満期: 5年以内(平均2.5年)
- ・ 期限前返済
  - 住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュ・フローを生成
- ・ 金利ショック幅
  - 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
- ・ リスク計測の頻度
  - 四半期ごと(前月末基準)

**定量的な開示事項**

(注) 本開示は、2006年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、一部を除いて、2005年度の計数を算定していないケースがあります。

1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

**2. 自己資本の構成に関する事項**

3月31日現在

(単位:百万円)

項目	2006年	2007年
<b>■ 自己資本</b>		
<b>基本的項目 [A]</b>	183,582	186,245
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	180,877	180,877
利益剰余金	△1,619	△682
その他有価証券の評価差損(△)	5,340	3,874
連結子法人等の少数株主持分	4,165	4,425
営業権相当額等(△)	—	—
<b>補完的項目 [B]</b>	128	152
一般貸倒引当金	128	152
<b>準補完的項目 [C]</b>	—	—
<b>自己資本総額 [A+B+C] [D]</b>	183,710	186,398
<b>控除項目 [E]</b>	145,881	145,881
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	145,881	145,881
<b>自己資本額 [D-E] [F]</b>	37,829	40,516
<b>■ リスク・アセット等</b>		
<b>リスク・アセット等 [G]</b>	378,798	337,505
資産(オン・バランス)項目	378,543	308,794
オフ・バランス取引等項目	254	1,120
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	27,591
<b>連結総所要自己資本額 [G] × 4%</b>	15,151	13,500
<b>自己資本比率(国内基準) [F] / [G]</b>	9.99%	12.01%
<b>参考:Tier1比率(国内基準) [A] / [G]</b>	48.46%	55.18%

- (注) 1. 銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、当社は第2基準(国内基準)を採用しております。
2. 2006年3月末については、旧基準(銀行法第52条の25の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件、平成10年(1998年)大蔵省告示第62号)に基づき算出しております。
3. 営業権相当額等は、連結自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。

**3. 自己資本の充実度に関する事項**

3月31日現在

(単位:百万円)

	2006年		2007年	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	378,798	15,151	309,914	12,396
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	378,798	15,151	309,889	12,395
(i) ソプリン向け	4,114	164	3,990	159
(ii) 金融機関向け	95,435	3,817	95,303	3,812
(iii) 法人向け	107,832	4,313	63,560	2,542
(iv) 中小企業等・個人向け	91,629	3,665	79,492	3,179
(v) 抵当権付住宅ローン	73,904	2,956	61,945	2,477
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3月以上延滞等	—	—	1	0
(viii) その他	5,881	235	5,597	223
② 証券化エクスポージャー	—	—	24	0
ロ. オペレーショナル・リスク	—	—	27,591	1,103

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際決済銀行、国際決済銀行等のことです。
4. 「3月以上延滞」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、当社およびソニー銀行は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

**4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)**

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

3月31日現在

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						3月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2006年	2007年	2006年	2007年	2006年	2007年	2006年	2007年
ソブリン向け	228,434	<b>175,696</b>	—	—	224,973	<b>170,829</b>	—	—
金融機関向け	173,241	<b>236,935</b>	—	—	129,075	<b>103,478</b>	—	—
法人等向け	107,832	<b>106,895</b>	—	—	107,500	<b>106,801</b>	—	—
中小企業等・個人向け	91,634	<b>107,736</b>	91,658	<b>107,725</b>	—	—	—	<b>0</b>
抵当権付住宅ローン	147,809	<b>176,987</b>	147,809	<b>176,987</b>	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,957	<b>5,704</b>	—	—	—	—	—	—
合計	754,910	<b>809,955</b>	239,467	<b>284,712</b>	461,550	<b>381,109</b>	—	<b>0</b>

(注) 1. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

2. 貸出金、および有価証券の残存期間別エクスポージャーの期末残高については、財務データ(P. 83およびP. 84)をご参照ください。

なお、財務データの有価証券残高には「証券化エクスポージャー」の残高(定量的な開示事項「7. 証券化エクスポージャーに関する事項」参照)が、各々含まれています。

貸出金の科目別・業務部門別期末残高

3月31日現在

(単位:百万円)

	2006年			2007年		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	234,741	261	235,002	<b>278,338</b>	<b>323</b>	<b>278,662</b>
当座貸越	4,465	0	4,465	<b>6,050</b>	—	<b>6,050</b>
合計	239,206	261	239,467	<b>284,389</b>	<b>323</b>	<b>284,712</b>

有価証券の種類別・業務部門別期末残高

3月31日現在

(単位:百万円)

	2006年			2007年		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	179,746	—	179,746	<b>131,025</b>	—	<b>131,025</b>
短期社債	—	—	—	<b>20,984</b>	—	<b>20,984</b>
社債	58,411	—	58,411	<b>74,720</b>	—	<b>74,720</b>
その他の証券	20,995	202,396	223,391	<b>7,031</b>	<b>147,473</b>	<b>154,504</b>
うち外国債券	—	202,396	202,396	—	<b>147,473</b>	<b>147,473</b>
うちその他	20,995	—	20,995	<b>7,031</b>	—	<b>7,031</b>
合計	259,153	202,396	461,550	<b>233,761</b>	<b>147,473</b>	<b>381,234</b>

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2006年	44	128	—	44	128
	<b>2007年</b>	<b>128</b>	<b>152</b>	—	<b>128</b>	<b>152</b>
個別貸倒引当金	2006年	—	33	—	—	33
	<b>2007年</b>	<b>33</b>	<b>9</b>	<b>15</b>	<b>17</b>	<b>9</b>
合計	2006年	44	161	—	44	161
	<b>2007年</b>	<b>161</b>	<b>162</b>	<b>15</b>	<b>145</b>	<b>162</b>

(注) 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2006年	2007年
個人	—	<b>0</b>



## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

3月31日現在		(単位:百万円)	
	2006年	2007年	
証券化エクスポージャーの額		124	
(i) カードローン		124	
(ii) 住宅ローン		-	
(iii) 自動車ローン		-	

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

3月31日現在		(単位:百万円)		
告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2006年	2007年	2006年	2007年
20%.....		124		0
50%.....		-		-
100%.....		-		-
350%.....		-		-
自己資本控除		-		-
(i) カードローン		-		-
(ii) 住宅ローン		-		-
(iii) 自動車ローン		-		-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

(3) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

## 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社、ならびにソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

3月31日現在		(単位:百万円)	
	金利リスク量		
	2006年	2007年	
金利ショックに対する経済価値の減少額		4,742	
日本円		4,077	
アメリカ・ドル		516	
その他		148	

(注) 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P. 62)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

# リスク管理債権

## リスク管理債権

3月31日現在		(単位:百万円)	
区分	2006年	2007年	
破綻先債権.....	—	—	
延滞債権.....	115	24	
3ヵ月以上延滞債権.....	—	—	
貸出条件緩和債権.....	166	252	
合計.....	281	277	

## 連結財務諸表に係る確認書 謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年(2005年)10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の連結財務諸表の適正性および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2007年6月29日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
代表取締役社長 徳中 暉久 (印)

1. 私は、当社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第3期事業年度に係る連結財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、連結財務諸表の適正性の確保を図っております。
  - (1) 連結財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3) 当社及び当社グループの重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

# ソニー生命の財務データ

## 要約財務諸表

### 連結損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
経常収益	524,195	581,129	604,288	696,685	<b>689,871</b>
保険料等収入	491,606	514,859	551,642	580,564	<b>605,634</b>
資産運用収益	31,575	64,890	50,254	108,613	<b>78,928</b>
利息及び配当金等収入	23,827	24,488	25,755	26,778	<b>34,508</b>
金銭の信託運用益	891	7,951	7,170	19,558	<b>12,169</b>
売買目的有価証券運用益	—	154	3,962	—	<b>1,708</b>
有価証券売却益	2,289	2,353	3,344	6,583	<b>11,952</b>
有価証券償還益	4,560	3,991	2,393	5,342	<b>542</b>
金融派生商品収益	3	2,245	—	825	<b>3,061</b>
特別勘定資産運用益	—	23,702	7,623	49,524	<b>14,985</b>
その他経常収益	1,013	1,379	2,390	7,507	<b>5,308</b>
経常費用	505,777	550,859	587,139	672,306	<b>674,983</b>
保険金等支払金	170,906	191,542	194,141	231,885	<b>219,352</b>
保険金・年金・給付金	61,496	81,481	88,008	114,499	<b>89,913</b>
解約返戻金	104,435	105,227	101,649	113,638	<b>125,264</b>
責任準備金等繰入額	234,157	269,131	299,508	344,939	<b>349,666</b>
支払備金繰入額	3,177	4,652	—	708	—
責任準備金繰入額	230,979	264,478	299,508	344,228	<b>349,662</b>
資産運用費用	14,946	3,606	5,115	4,610	<b>8,231</b>
売買目的有価証券運用損	149	—	—	647	—
有価証券売却損	465	928	330	276	<b>148</b>
有価証券評価損	2,538	—	217	—	<b>66</b>
有価証券償還損	797	704	1,146	212	<b>601</b>
金融派生商品費用	—	—	342	—	—
特別勘定資産運用損	8,894	—	—	—	—
事業費	77,995	78,372	79,816	82,170	<b>87,478</b>
その他経常費用	7,772	8,205	8,557	8,700	<b>10,254</b>
経常利益	18,417	30,270	17,148	24,379	<b>14,888</b>
特別損益(純額)	△364	△6,328	△515	△7,520	<b>△801</b>
価格変動準備金繰入額	327	6,264	441	7,442	<b>773</b>
契約者配当準備金繰入額	583	644	519	1,491	<b>2,057</b>
税金等調整前当期純利益	17,469	23,297	16,113	15,367	<b>12,029</b>
法人税、住民税及び法人税等調整額	6,340	9,572	5,945	5,730	<b>4,544</b>
少数株主損失	70	17	—	—	—
当期純利益	11,199	13,743	10,168	9,636	<b>7,485</b>

## 連結貸借対照表

3月31日現在	(単位:百万円)				
科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
<b>■資産の部</b>					
現金及び預貯金	130,165	66,388	51,620	32,146	29,496
コールローン	135,100	175,000	176,100	55,900	228,000
金銭の信託	320,941	419,224	515,229	658,351	718,492
有価証券	1,265,549	1,562,929	1,703,923	2,131,464	2,217,377
貸付金	65,582	71,637	79,919	86,924	96,809
不動産及び動産	46,351	46,476	50,793	75,763	—
有形固定資産	—	—	—	—	87,900
無形固定資産	—	—	—	—	5,267
その他資産	15,875	33,591	39,072	62,765	63,201
繰延税金資産	2,330	—	—	—	—
資産の部合計	1,981,896	2,375,249	2,616,658	3,103,315	3,446,546
<b>■負債の部</b>					
保険契約準備金	1,845,085	2,114,288	2,413,543	2,759,342	3,109,296
支払備金	13,260	17,913	17,708	18,417	17,684
責任準備金	1,831,115	2,095,591	2,395,099	2,739,340	3,089,014
価格変動準備金	5,960	12,225	12,666	20,109	20,882
その他負債	35,811	105,943	44,154	68,676	77,797
繰延税金負債	—	10,943	5,826	36,685	20,904
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	706	706
負債の部合計	1,886,857	2,243,400	2,476,191	2,885,520	3,229,588
<b>■少数株主持分</b>					
少数株主持分	326	—	—	—	—
<b>■資本の部</b>					
資本金	65,000	65,000	65,000	65,000	—
資本剰余金	865	865	865	865	—
利益剰余金	11,161	15,512	19,181	22,317	—
土地再評価差額金	△768	△768	△768	△1,475	—
株式等評価差額金	18,697	51,577	56,564	130,974	—
為替換算調整勘定	△242	△337	△374	113	—
資本の部合計	94,712	131,848	140,467	217,795	—
負債・少数株主持分及び資本の部合計	1,981,896	2,375,249	2,616,658	3,103,315	—
<b>■純資産の部</b>					
資本金	—	—	—	—	65,000
資本剰余金	—	—	—	—	865
利益剰余金	—	—	—	—	23,302
株主資本合計	—	—	—	—	89,167
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	128,876
土地再評価差額金	—	—	—	—	△1,475
為替換算調整勘定	—	—	—	—	390
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	127,790
純資産の部合計	—	—	—	—	216,958
負債及び純資産の部合計	—	—	—	—	3,446,546

## 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)				
科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,613	251,976	292,545	282,158	327,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,944	△266,440	△299,712	△415,411	△151,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△9,391	△6,500	△6,500	△6,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△20	△2	79	41
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△39,336	△23,876	△13,668	△139,673	169,449
現金及び現金同等物期首残高	304,601	265,265	241,388	227,720	88,046
現金及び現金同等物期末残高	265,265	241,388	227,720	88,046	257,496

## 損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
経常収益	524,089	580,972	604,093	696,426	689,591
保険料等収入	491,582	514,825	551,610	580,516	605,561
保険料	489,548	512,700	550,304	579,267	603,611
資産運用収益	31,493	64,767	50,089	108,438	78,722
利息及び配当金等収入	23,746	24,377	25,595	26,581	34,267
金銭の信託運用益	891	7,951	7,170	19,558	12,169
売買目的有価証券運用益	—	154	3,962	—	1,708
有価証券売却益	2,289	2,343	3,339	6,546	11,887
有価証券償還益	4,560	3,991	2,393	5,342	542
金融派生商品収益	3	2,245	—	825	3,061
特別勘定資産運用益	—	23,702	7,623	49,524	14,985
その他経常収益	1,013	1,379	2,392	7,471	5,307
支払備金戻入額	—	—	207	—	732
経常費用	505,531	550,493	587,023	672,067	674,696
保険金等支払金	170,905	191,542	194,141	231,881	219,347
保険金・年金・給付金	61,496	81,481	88,008	114,497	89,911
解約返戻金	104,435	105,227	101,649	113,637	125,262
責任準備金等繰入額	234,148	269,117	299,494	344,915	349,629
支払備金繰入額	3,177	4,652	—	709	—
責任準備金繰入額	230,970	264,464	299,494	344,204	349,624
資産運用費用	14,933	3,605	5,116	4,561	8,184
売買目的有価証券運用損	149	—	—	647	—
有価証券売却損	465	928	330	267	148
有価証券評価損	2,538	—	217	—	66
有価証券償還損	797	704	1,146	212	601
金融派生商品費用	—	—	342	—	—
特別勘定資産運用損	8,894	—	—	—	—
事業費	77,875	78,254	79,729	82,040	87,328
その他経常費用	7,667	7,973	8,541	8,668	10,206
経常利益	18,557	30,478	17,070	24,359	14,895
特別損益(純額)	△364	△6,330	△515	△7,520	△801
価格変動準備金繰入額	327	6,264	441	7,442	773
契約者配当準備金繰入額	583	644	519	1,491	2,057
税引前当期純利益	17,609	23,504	16,035	15,347	12,036
法人税、住民税及び法人税等調整額	6,340	9,571	5,933	5,730	4,542
当期純利益	11,269	13,932	10,102	9,616	7,494
前期繰越利益	—	—	6,095	8,438	—
当期末処分利益	11,269	13,932	16,197	18,055	—

## 貸借対照表

3月31日現在

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
<b>■ 資産の部</b>					
現金及び預貯金	130,149	66,381	51,611	31,433	28,502
コールローン	135,100	175,000	176,100	55,900	228,000
金銭の信託	320,941	419,224	515,229	658,351	718,492
有価証券	1,265,650	1,563,605	1,704,663	2,132,216	2,217,902
貸付金	65,574	71,629	79,914	86,918	96,804
不動産及び動産	46,289	46,444	50,763	75,739	—
有形固定資産	—	—	—	—	87,883
無形固定資産	—	—	—	—	5,263
その他資産	15,861	33,542	38,983	62,680	63,120
繰延税金資産	2,330	—	—	—	—
資産の部合計	1,981,897	2,375,828	2,617,266	3,103,241	3,445,970
<b>■ 負債の部</b>					
保険契約準備金	1,845,070	2,114,262	2,413,501	2,759,264	3,109,169
支払準備金	13,260	17,913	17,705	18,415	17,683
責任準備金	1,831,100	2,095,565	2,395,060	2,739,264	3,088,888
価格変動準備金	5,960	12,225	12,666	20,109	20,882
その他負債	35,798	105,928	44,138	68,642	77,739
繰延税金負債	—	10,933	5,817	36,685	20,903
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	706	706
負債の部合計	1,886,829	2,243,350	2,476,124	2,885,408	3,229,401
<b>■ 資本の部</b>					
資本金	65,000	65,000	65,000	65,000	—
資本剰余金	865	865	865	865	—
利益剰余金	11,274	15,814	19,417	22,533	—
土地再評価差額金	△768	△768	△768	△1,475	—
株式等評価差額金	18,697	51,567	56,629	130,909	—
資本の部合計	95,068	132,478	141,142	217,833	—
負債及び資本の部合計	1,981,897	2,375,828	2,617,266	3,103,241	—
<b>■ 純資産の部</b>					
資本金	—	—	—	—	65,000
資本剰余金	—	—	—	—	865
利益剰余金	—	—	—	—	23,528
株主資本合計	—	—	—	—	89,393
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	128,650
土地再評価差額金	—	—	—	—	△1,475
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	127,175
純資産の部合計	—	—	—	—	216,568
負債及び純資産の部合計	—	—	—	—	3,445,970

## その他の主要な経営指標

3月31日現在(\*の項目は、3月31日に終了した1年間の数値)

(単位:百万円)

項目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
新契約年換算保険料*	—	—	63,851	61,791	65,541
医療保障・生前給付保障等*	—	—	16,179	14,543	14,479
保有契約年換算保険料*	—	—	450,874	474,296	504,691
医療保障・生前給付保障等*	—	—	102,821	109,432	117,466
ソルベンシー・マージン比率(%)	1,354.2	1,453.3	1,317.1	1,547.0	1,852.0
基礎利益*	22,460	22,821	24,333	28,564	24,366
営業社員数(名)	4,752	4,700	4,652	4,293	4,239

(注) 1. 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等です。

3. 2007年3月31日現在の営業社員のうち、ライフプランナーは3,776名です。

## 商品別保有契約高

3月31日現在

(単位:件、百万円)

区分	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
<b>個人保険</b>										
死亡保険	2,530,227	23,307,947	2,734,111	24,662,320	2,962,469	26,098,319	3,153,386	27,206,759	<b>3,348,853</b>	<b>28,186,554</b>
変額保険(終身型)	195,905	1,426,939	237,476	1,643,713	293,793	1,945,301	324,850	2,153,449	<b>375,485</b>	<b>2,401,057</b>
修正払込方式終身保険	23,368	262,187	22,467	249,128	21,470	235,603	20,687	223,442	<b>19,850</b>	<b>210,663</b>
有期払込終身保険	462,820	4,150,571	439,231	3,904,987	421,314	3,723,988	406,440	3,568,366	<b>392,351</b>	<b>3,421,896</b>
ファミリー保険	1,712	16,286	1,639	15,556	1,596	15,081	1,555	14,670	<b>1,504</b>	<b>14,179</b>
積立利率変動型終身保険	192,213	1,287,100	239,839	1,576,930	283,279	1,839,295	331,104	2,082,704	<b>362,574</b>	<b>2,232,768</b>
終身保険(無選択型)	3,689	7,379	4,515	8,959	5,170	10,135	5,680	11,100	<b>5,973</b>	<b>11,655</b>
生前給付保険(終身型)	172,432	576,678	172,921	571,277	175,420	573,296	180,039	583,565	<b>186,678</b>	<b>599,740</b>
変額保険(定期型)	447	13,033	692	18,064	917	26,521	1,021	29,859	<b>1,190</b>	<b>37,194</b>
家族収入保険	58,568	1,626,792	66,478	1,803,151	75,642	2,003,784	84,512	2,191,617	<b>92,010</b>	<b>2,330,577</b>
生活保障保険	7,720	205,262	8,307	215,420	7,810	194,719	7,293	173,661	<b>6,825</b>	<b>154,646</b>
平準定期保険	145,499	3,551,083	147,146	3,556,690	147,891	3,568,211	145,315	3,460,570	<b>140,402</b>	<b>3,247,398</b>
逓減定期保険	35,917	988,460	41,611	1,092,092	46,213	1,148,290	49,709	1,174,038	<b>52,119</b>	<b>1,160,784</b>
生前給付保険(定期型)	8,300	61,728	8,929	66,825	9,703	74,384	10,947	85,703	<b>12,494</b>	<b>100,353</b>
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	13,267	645,287	16,972	796,211	19,839	919,283	22,116	1,005,160	<b>23,024</b>	<b>1,011,544</b>
逓減定期保険(喫煙リスク区分型)	12,451	478,504	16,510	610,159	20,132	709,554	23,686	795,007	<b>26,760</b>	<b>859,392</b>
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	16,820	670,776	21,845	857,168	28,008	1,086,569	34,672	1,333,192	<b>41,274</b>	<b>1,566,775</b>
逓増定期保険	123	7,768	566	32,553	859	49,139	980	55,071	<b>819</b>	<b>45,639</b>
長期平準定期保険(障害保障型)	-	-	-	-	-	-	2,141	100,452	<b>5,897</b>	<b>272,353</b>
逓増定期保険(低解約返戻金型)	-	-	-	-	-	-	344	12,741	<b>4,368</b>	<b>152,801</b>
三大疾病収入保障保険	-	-	-	-	-	-	-	-	<b>956</b>	<b>944</b>
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	-	-	-	-	-	-	-	-	<b>6,218</b>	<b>24,334</b>
がん保険	234,842	43,650	236,867	41,665	246,170	42,276	252,864	41,313	<b>262,765</b>	<b>41,479</b>
総合医療保険	926,686	666,860	1,029,923	691,334	1,137,346	708,160	1,228,154	730,324	<b>1,308,781</b>	<b>756,682</b>
長期総合医療保険	17,361	7,536	20,093	7,953	19,814	7,804	19,194	7,548	<b>18,453</b>	<b>7,260</b>
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	87	2,271	84	2,532	83	2,006	83	2,034	<b>83</b>	<b>1,916</b>
定期特約等	(294,039)	6,611,785	(317,151)	6,899,943	(341,448)	7,214,910	(358,749)	7,371,162	<b>(377,745)</b>	<b>7,522,513</b>
生死混合保険	299,255	1,152,546	295,179	1,137,740	293,715	1,131,065	283,814	1,086,324	<b>287,034</b>	<b>1,080,848</b>
変額保険(有期型)	5,029	24,139	5,582	26,445	6,446	30,570	8,761	40,374	<b>17,332</b>	<b>64,954</b>
養老保険	257,246	1,010,919	248,919	982,596	245,274	965,255	232,319	910,590	<b>227,071</b>	<b>882,094</b>
5年ごと利差配当付養老保険	36,980	117,488	40,678	128,699	41,995	135,239	42,734	135,358	<b>42,631</b>	<b>133,798</b>
生存保険	145,563	228,657	204,091	322,794	279,320	450,875	378,325	615,719	<b>474,051</b>	<b>770,716</b>
5年ごと利差配当付学資保険	145,563	228,439	204,091	322,660	279,320	450,803	378,325	615,715	<b>474,051</b>	<b>770,716</b>
生存給付金特約	(1,977)	217	(1,234)	134	(658)	71	(41)	4	-	-
小計	2,975,045	24,689,151	3,233,381	26,122,855	3,535,504	27,680,259	3,815,525	28,908,802	<b>4,109,938</b>	<b>30,038,118</b>
<b>個人年金保険</b>										
5年ごと利差配当付個人年金保険	10,629	55,848	11,805	61,577	13,140	68,657	14,226	73,677	<b>15,083</b>	<b>77,187</b>
変額個人年金保険	6,331	34,887	7,445	40,995	9,594	52,823	13,305	72,013	<b>17,471</b>	<b>93,934</b>
その他	696	13,105	968	17,210	1,343	21,743	2,446	30,044	<b>3,383</b>	<b>35,251</b>
小計	17,656	103,841	20,218	119,783	24,077	143,225	29,977	175,735	<b>35,937</b>	<b>206,374</b>
<b>団体保険</b>										
団体定期保険	159,939	270,732	118,465	253,655	103,113	245,560	107,065	259,141	<b>98,350</b>	<b>237,699</b>
総合福祉団体定期保険	176,701	124,192	116,151	103,281	151,701	88,649	156,414	92,360	<b>127,639</b>	<b>92,699</b>
団体信用生命保険	4,251,179	461,883	3,925,398	470,276	3,662,246	481,585	3,386,294	571,583	<b>3,139,548</b>	<b>577,602</b>
年金払特約	158	220	168	214	179	208	188	204	<b>182</b>	<b>178</b>
小計	4,587,977	857,029	4,160,182	827,428	3,917,239	816,003	3,649,961	923,289	<b>3,365,719</b>	<b>908,179</b>
<b>団体年金保険</b>										
新企業年金保険	21,840	5,667	20,772	5,436	36,671	6,759	36,699	6,656	<b>32,376</b>	<b>6,391</b>
拋出型企業年金保険	343,015	58,487	345,414	61,670	347,560	62,257	358,552	64,744	<b>355,665</b>	<b>66,242</b>
小計	364,855	64,154	366,186	67,107	384,231	69,017	395,251	71,400	<b>388,041</b>	<b>72,633</b>
<b>医療保障保険(団体型)</b>										
受再保険	25,817	23,475	25,952	22,276	24,111	19,257	20,400	14,396	<b>13,159</b>	<b>23,022</b>

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。  
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。  
 3. 個人年金保険及び年金払特約については、年金支払開始前契約の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。  
 5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。  
 6. 団体年金保険の金額は責任準備金の金額です。  
 7. 医療保障保険(団体型)の金額は入院給付金日額です。

## 商品別新契約高

3月31日に終了した1年間

(単位:件、百万円)

区分	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	件数	金額								
個人保険										
死亡保険	334,745	3,308,502	406,033	3,469,531	420,044	3,428,165	373,081	3,065,555	375,185	3,106,503
変額保険(終身型)	45,213	277,990	51,096	290,576	65,862	376,682	40,698	239,471	61,401	319,567
修正払込方式終身保険	970	11,619	630	8,830	380	5,816	314	5,190	206	3,283
有期払込終身保険	4	65	1	5	5	12	△1	△238	△6	△65
ファミリー保険	22	135	20	163	14	119	5	38	8	60
積立利率変動型終身保険	59,688	391,247	60,751	390,461	57,431	370,107	62,927	357,793	49,188	286,385
終身保険(無選択型)	1,324	2,580	1,270	2,493	1,206	2,333	1,075	2,062	920	1,851
生前給付保険(終身型)	9,220	27,806	9,669	29,268	9,745	29,101	11,336	35,059	13,171	40,422
変額保険(定期型)	455	13,181	282	6,514	274	9,172	171	5,451	226	8,592
家族収入保険	10,945	331,028	11,858	345,564	13,132	377,024	13,061	375,198	12,366	351,713
生活保障保険	865	25,678	1,157	33,496	93	2,674	-	-	-	-
平準定期保険	21,299	456,302	20,162	432,865	17,464	380,010	12,981	257,373	9,570	152,738
通減定期保険	8,445	234,559	9,143	243,673	7,857	198,039	6,987	174,041	6,024	140,239
生前給付保険(定期型)	1,291	10,060	1,495	11,839	1,675	14,483	2,115	18,030	2,528	22,189
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	4,271	196,528	4,507	194,990	3,786	173,808	3,313	144,940	2,241	78,897
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	3,972	157,890	4,590	177,144	4,234	155,909	4,260	150,773	3,918	137,239
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	4,426	188,169	5,558	231,815	6,789	285,020	7,401	314,593	7,608	321,091
通増定期保険	123	7,768	452	25,488	326	18,473	214	10,381	-	-
長期平準定期保険(障害保障型)	-	-	-	-	-	-	2,145	100,695	3,887	177,328
通増定期保険(低解約返戻金型)	-	-	-	-	-	-	344	12,741	4,053	141,092
三大疾病収入保障保険	-	-	-	-	-	-	-	-	959	947
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	-	-	-	-	-	-	-	-	6,250	24,486
がん保険	23,477	4,210	23,265	3,650	24,442	3,992	24,875	3,683	24,221	3,513
総合医療保険	130,606	91,281	195,757	93,554	203,853	85,744	177,972	81,034	165,810	81,086
長期総合医療保険	8,121	2,255	4,360	1,241	1,469	637	878	401	629	291
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	8	288	10	795	7	129	10	255	7	183
定期特約等	(39,253)	877,855	(43,431)	945,097	(43,323)	938,873	(35,736)	776,584	(39,020)	813,366
生死混合保険	34,440	139,989	34,588	144,965	31,712	138,338	30,388	123,782	33,800	125,320
変額保険(有期型)	1,186	5,656	894	4,382	1,459	7,022	2,753	11,083	9,302	27,494
養老保険	25,342	107,376	26,012	115,169	25,152	111,285	23,069	97,744	21,085	85,187
5年ごと利差配当付養老保険	7,912	26,956	7,682	25,413	5,101	20,031	4,566	14,954	3,413	12,638
生存保険	45,446	69,858	61,681	98,893	78,648	133,287	103,578	171,932	102,004	165,043
5年ごと利差配当付学資保険	45,446	69,858	61,681	98,893	78,648	133,287	103,578	171,932	102,004	165,043
生存給付金特約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	414,631	3,518,350	502,302	3,713,390	530,404	3,699,791	507,047	3,361,271	510,989	3,396,867
個人年金保険										
5年ごと利差配当付個人年金保険	1,580	8,912	1,807	10,032	1,927	10,530	1,734	9,408	1,555	7,534
変額個人年金保険	1,759	10,062	1,621	8,632	2,555	13,890	4,166	21,455	4,768	25,056
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	3,339	18,974	3,428	18,665	4,482	24,421	5,900	30,864	6,323	32,590
団体保険										
団体定期保険	30,740	1,820	13,176	9,304	963	385	13,363	2,058	-	-
総合福祉団体定期保険	2,378	3,104	8,886	7,280	37,857	6,999	7,300	7,032	14,492	7,757
団体信用生命保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金払特約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	33,118	4,924	22,062	16,584	38,820	7,384	20,663	9,090	14,492	7,757
団体年金保険										
新企業年金保険	718	300	-	-	-	-	805	15	196	44
抛外型企業年金保険	-	-	2,187	2,520	-	-	20,085	1,732	-	-
小計	718	300	2,187	2,520	-	-	20,890	1,748	196	44
医療保障保険(団体型)	-	-	-	-	259	0	128	0	-	-
受再保険	8,529	4,590	-	-	348	259	-	-	-	-

(注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。

2. 定期特約等の件数は、小計には含みません。

3. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。

5. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

6. 医療保障保険(団体型)の金額は入院給付金日額です。

## 一般勘定資産の構成

3月31日現在

(単位:百万円、%)

区分	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	金額	占率								
現預金・コールローン...	258,034	13.8	232,112	10.5	214,266	8.9	71,598	2.5	237,496	7.6
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	320,941	17.2	419,224	19.0	515,229	21.3	658,351	23.3	718,492	23.0
有価証券	1,155,509	62.0	1,409,077	63.7	1,517,858	62.8	1,870,288	66.3	1,917,154	61.4
公社債	943,815	50.6	1,158,430	52.4	1,321,447	54.7	1,499,591	53.1	1,535,634	49.2
株式	14,815	0.8	38,761	1.8	53,248	2.2	250,718	8.9	244,379	7.8
外国証券	188,411	10.1	199,708	9.0	131,068	5.4	102,720	3.6	121,617	3.9
公社債	186,101	10.0	193,864	8.8	122,782	5.1	89,095	3.2	100,730	3.2
株式等	2,310	0.1	5,844	0.3	8,285	0.3	13,624	0.5	20,887	0.7
その他の証券	8,467	0.5	12,176	0.6	12,093	0.5	17,257	0.6	15,522	0.5
貸付金	65,574	3.5	71,629	3.2	79,914	3.3	86,918	3.1	96,804	3.1
保険約款貸付	65,574	3.5	71,629	3.2	79,914	3.3	86,918	3.1	96,804	3.1
一般貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産	46,100	2.5	46,282	2.1	50,602	2.1	75,579	2.7	87,025	2.8
繰延税金資産	2,330	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,370	0.8	33,146	1.5	38,541	1.6	59,866	2.1	66,392	2.1
貸倒引当金	△153	△0.0	△107	△0.0	△142	△0.0	△44	△0.0	△68	△0.0
合計	1,863,707	100.0	2,211,367	100.0	2,416,269	100.0	2,822,559	100.0	3,123,298	100.0
うち外貨建資産	16,880	0.9	41,972	1.9	46,240	1.9	46,973	1.7	51,486	1.6

## 一般勘定資産の増減

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

区分	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
現預金・コールローン	△43,006	△25,922	△17,845	△142,668	165,897
買現先勘定	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-
金銭の信託	72,190	98,282	96,005	143,121	60,141
有価証券	211,378	253,567	108,780	352,430	46,866
公社債	166,892	214,614	163,017	178,143	36,043
株式	2,919	23,945	14,486	197,470	△6,339
外国証券	36,898	11,297	△68,640	△28,347	18,897
公社債	36,479	7,762	△71,081	△33,686	11,634
株式等	418	3,534	2,441	5,339	7,263
その他の証券	4,668	3,709	△83	5,164	△1,735
貸付金	11,110	6,055	8,284	7,004	9,885
保険約款貸付	11,110	6,055	8,284	7,004	9,885
一般貸付	△0	-	-	-	-
不動産	5	182	4,319	24,977	11,446
繰延税金資産	△5,210	△2,330	-	-	-
その他	△5,696	17,775	5,395	21,325	6,526
貸倒引当金	9	46	△35	98	△24
合計	240,780	347,659	204,902	406,289	300,739
うち外貨建資産	△7,499	25,091	4,268	733	4,512

## 資産別運用利回り(一般勘定)

3月31日に終了した1年間 (単位:%)

区分	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
現預金・コールローン	0.03	0.02	0.01	0.01	0.21
買現先勘定	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—
金銭の信託	0.29	2.19	1.59	3.51	1.92
有価証券	1.97	2.03	1.87	1.97	2.03
うち公社債	1.68	1.75	1.31	1.19	1.18
うち株式	0.39	7.59	17.57	11.05	9.49
うち外国証券	4.06	2.85	3.14	5.67	3.66
貸付金	4.66	4.54	4.43	4.39	4.32
不動産	3.07	4.84	0.39	0.33	△1.10
一般勘定計	1.49	1.92	1.70	2.22	2.02

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 保険業法第112条評価益は計上しておりません。

3. 2006年度の不動産については、2006年10月に竣工した新築ビル(ビル名:ソニーシティ)に係る不動産取得税負担などの一時的要因が含まれています。

## 海外投融資利回り(一般勘定)

3月31日に終了した1年間 (単位:%)

区分	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
海外投融資利回り	4.05	2.85	3.13	5.67	3.66

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

# ソニー損保の財務データ

## 要約財務諸表

### 損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
経常収益	24,299	31,066	38,159	45,703	51,020
保険引受収益	24,064	30,793	37,862	45,298	50,495
正味収入保険料	24,062	30,785	37,849	45,278	50,467
資産運用収益	186	212	275	349	464
利息及び配当金収入	186	215	274	298	442
その他経常収益	48	60	21	55	60
経常費用	28,485	33,007	40,966	46,467	48,975
保険引受費用	17,361	21,097	28,606	33,477	36,465
正味支払保険金	9,734	13,101	17,463	21,124	24,151
損害調査費	1,503	2,022	2,191	2,535	2,894
諸手数料及び集金費	408	625	784	780	865
支払備金繰入額	2,127	881	1,967	2,345	2,235
責任準備金繰入額	3,587	4,463	6,198	6,691	6,318
資産運用費用	11	31	21	8	3
営業費及び一般管理費	11,111	11,854	12,338	12,966	12,458
その他経常費用	1	24	0	15	48
経常利益(△損失)	△4,185	△1,941	△2,806	△764	2,044
特別損益(純額)	△7,924	3	△1	△35	△10
税引前当期純利益(△損失)	△12,110	△1,937	△2,807	△799	2,034
法人税、住民税及び法人税等調整額	△723	△606	△826	△358	435
当期純利益(△損失)	△11,386	△1,330	△1,981	△441	1,598
前期繰越利益(△損失)	△13,236	△24,623	△25,953	△27,934	—
当期末処分利益(△損失)	△24,623	△25,953	△27,934	△28,376	—

## 貸借対照表

3月31日現在

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
<b>■ 資産の部</b>					
現金及び預貯金	2,430	4,512	4,036	1,470	1,977
コールローン	—	—	—	—	1,400
有価証券	17,346	27,747	32,932	44,067	51,155
有形固定資産	—	—	—	—	165
無形固定資産	—	—	—	—	2,119
その他資産	5,358	6,584	8,020	8,381	7,728
繰延税金資産	738	1,277	1,696	2,184	2,922
資産の部合計	25,873	40,121	46,685	56,103	67,468
<b>■ 負債の部</b>					
保険契約準備金	17,239	22,583	30,750	39,786	48,340
支払備金	4,806	5,688	7,655	10,001	12,236
責任準備金	12,432	16,895	23,094	29,785	36,104
その他負債	3,260	3,475	3,847	4,606	5,807
負債の部合計	20,500	26,059	34,598	44,393	54,147
<b>■ 資本の部</b>					
資本金	15,000	20,000	20,000	20,000	—
資本剰余金	15,000	20,000	20,000	20,000	—
利益剰余金	△24,623	△25,953	△27,934	△28,376	—
株式等評価差額金	△3	15	21	86	—
資本の部合計	5,372	14,061	12,086	11,709	—
負債及び資本の部合計	25,873	40,121	46,685	56,103	—
<b>■ 純資産の部</b>					
資本金	—	—	—	—	20,000
資本剰余金	—	—	—	—	20,000
利益剰余金	—	—	—	—	△26,777
株主資本合計	—	—	—	—	13,222
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	97
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	97
純資産の部合計	—	—	—	—	13,320
負債及び純資産の部合計	—	—	—	—	67,468

## キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	2,733	5,081	8,784	9,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	△10,350	△5,557	△11,350	△6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	10,000	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	285	2,382	△475	△2,565	3,212
現金及び現金同等物期首残高	3,901	4,186	6,569	6,094	3,528
現金及び現金同等物期末残高	4,186	6,569	6,094	3,528	6,740

## その他の主要な経営指標

3月31日現在(\*の項目は、3月31日に終了した1年間の数値)

項目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
正味収入保険料*(百万円)	24,062	30,785	37,849	45,278	50,467
保険引受利益*(百万円)	△4,386	△2,129	△3,048	△1,108	1,610
正味損害率(%)*	46.7	49.1	51.9	52.3	53.6
正味事業費率(%)*	47.8	40.4	34.6	30.3	26.3
ソルベンシー・マージン比率(%)	734.1	1,383.5	1,095.2	976.1	1,009.7
従業員数(名)	370	423	480	532	593

**正味収入保険料**

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

種目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
火災 .....	—	—	4	21	12
海上 .....	△5	32	22	38	43
傷害 .....	348	1,427	3,131	4,827	5,947
自動車 .....	23,459	28,964	34,222	39,858	43,931
自動車損害賠償責任 .....	259	360	469	533	532
合計 .....	24,062	30,785	37,849	45,278	50,467

**元受正味保険料**

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

種目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
火災 .....	—	—	102	279	174
海上 .....	—	—	—	—	—
傷害 .....	135	1,284	2,989	4,681	5,812
自動車 .....	23,561	29,105	34,372	40,039	44,126
自動車損害賠償責任 .....	—	—	—	—	—
合計 .....	23,697	30,389	37,464	44,999	50,112

**保険引受利益**

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
保険引受収益 .....	24,064	30,793	37,862	45,298	50,495
保険引受費用 .....	17,361	21,097	28,606	33,477	36,465
営業費及び一般管理費 .....	11,089	11,825	12,304	12,928	12,418
その他収支 .....	△0	△0	△0	△0	△0
保険引受利益 .....	△4,386	△2,129	△3,048	△1,108	1,610

**保険種目別保険引受利益**

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

種目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
火災 .....	—	—	△1	8	36
海上 .....	212	139	166	123	142
傷害 .....	△905	△1,344	△919	△253	724
自動車 .....	△3,693	△924	△2,293	△987	707
自動車損害賠償責任 .....	—	—	—	—	—
合計 .....	△4,386	△2,129	△3,048	△1,108	1,610

## 正味支払保険金

3月31日に終了した1年間					(単位:百万円)
種目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
火災	—	—	—	0	0
海上	33	28	9	5	21
傷害	48	186	427	724	928
自動車	9,614	12,770	16,801	20,073	22,802
自動車損害賠償責任	38	115	224	321	399
合計	9,734	13,101	17,463	21,124	24,151

## 元受正味保険金

3月31日に終了した1年間					(単位:百万円)
種目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
火災	—	—	—	0	1
海上	—	—	—	—	—
傷害	13	145	387	685	889
自動車	9,655	12,790	16,842	20,245	22,950
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—
合計	9,668	12,935	17,229	20,931	23,841

## 保険引受に係る事業費・正味事業費率

3月31日に終了した1年間					(単位:百万円)
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
保険引受に係る事業費	11,498	12,451	13,088	13,709	13,284
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,089	11,825	12,304	12,928	12,418
諸手数料及び集金費	408	625	784	780	865
正味事業費率(%)	47.8	40.4	34.6	30.3	26.3

## 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

3月31日に終了した1年間										(単位:%)
種目	2003年			2004年			2005年			
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	
火災	—			—			—			
海上	△643.7			87.3			43.5			
傷害	26.0			17.1			15.8			
自動車	47.2			50.9			55.3			
自動車損害賠償責任	14.8			32.2			47.8			
合計	46.7	47.8	94.5	49.1	40.4	89.6	51.9	34.6	86.5	
種目	2006年			2007年						
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率				
火災	22.3	△160.8	△138.6	45.8	△55.9	△10.1				
海上	13.6	△353.7	△340.1	49.6	△390.4	△340.8				
傷害	17.1	30.3	47.4	17.5	17.3	34.8				
自動車	56.5	31.2	87.6	58.2	28.3	86.5				
自動車損害賠償責任	60.2	—	60.2	74.9	—	74.9				
合計	52.3	30.3	82.5	53.6	26.3	79.9				

# ソニー銀行の財務データ

## 要約財務諸表

### 損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
経常収益	4,012	7,406	11,353	17,225	19,470
資金運用収益	2,477	4,520	6,563	9,472	12,763
貸出金利息	185	990	1,560	2,721	4,580
有価証券利息配当金	1,973	3,237	4,416	6,414	7,208
役員取引等収益	321	524	817	1,686	1,619
その他業務収益	1,121	2,357	3,946	6,039	5,065
外国為替売買益	320	1,439	3,212	4,449	4,339
国債等債券売却益	793	324	732	231	682
金融派生商品収益	-	590	-	1,353	-
その他経常収益	92	4	25	26	21
経常費用	8,479	9,608	13,013	14,997	18,116
資金調達費用	637	1,136	2,855	4,672	8,174
預金利息	633	1,001	2,559	4,365	7,380
役員取引等費用	298	521	677	1,215	1,067
その他業務費用	2,105	1,988	2,452	1,890	1,149
国債等債券売却損	1,724	1,942	1,882	1,528	845
金融派生商品費用	380	-	451	-	303
営業経費	5,370	5,823	6,905	7,091	7,665
その他経常費用	67	139	123	127	58
貸倒引当金繰入額	22	40	-	116	33
貸出金償却	-	-	0	-	0
経常利益(△損失)	△4,466	△2,202	△1,659	2,228	1,354
特別損益	-	-	-	-	-
税引前当期純利益(△損失)	△4,466	△2,202	△1,659	2,228	1,354
法人税、住民税、事業税及び法人税等調整額	3	3	3	△1,029	330
当期純利益(△損失)	△4,470	△2,206	△1,663	3,258	1,023
前期繰越損失	4,136	8,607	813	2,477	-
当期末処分利益(△損失)	△8,607	△10,813	△2,477	781	-

## 貸借対照表

3月31日現在

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
<b>■ 資産の部</b>					
現金預け金	8,270	14,139	19,773	26,186	7,977
コールローン及び買入手形	31,340	40,966	127,696	20,174	103,059
有価証券	211,573	333,421	321,600	449,549	381,234
国債	70,010	110,324	120,486	179,746	131,025
短期社債	—	—	—	—	20,984
社債	26,892	33,591	21,978	58,411	74,720
その他の証券	114,670	189,504	179,135	211,391	154,504
貸出金	22,464	63,023	126,385	239,467	284,712
証書貸付	20,967	60,903	123,317	235,002	278,662
当座貸越	1,497	2,120	3,068	4,465	6,050
その他	46,767	37,883	23,005	18,359	29,232
繰延税金資産	—	—	—	1,033	634
資産の部合計	320,414	489,432	618,459	754,768	806,848
<b>■ 負債の部</b>					
預金	248,721	378,850	546,717	599,952	752,366
普通預金	80,206	103,943	190,327	221,622	235,997
定期預金	119,897	167,678	197,217	229,147	368,034
その他の預金	48,616	107,228	159,172	149,182	148,334
コールマネー及び売渡手形	34,700	65,000	24,600	110,700	10,000
その他	7,568	18,180	11,621	9,400	7,604
繰延税金負債	224	291	202	—	—
負債の部合計	291,213	462,321	583,140	720,052	769,970
<b>■ 資本の部</b>					
資本金	18,750	18,750	23,750	25,000	—
資本剰余金	18,750	18,750	13,750	15,000	—
利益剰余金	△8,607	△10,813	△2,477	781	—
株式等評価差額金	308	424	295	△6,065	—
資本の部合計	29,201	27,111	35,318	34,715	—
負債及び資本の部合計	320,414	489,432	618,459	754,768	—
<b>■ 純資産の部</b>					
資本金	—	—	—	—	25,000
資本剰余金	—	—	—	—	15,000
利益剰余金	—	—	—	—	1,804
株主資本合計	—	—	—	—	41,804
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	△4,462
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	△464
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	△4,926
純資産の部合計	—	—	—	—	36,878
負債及び純資産の部合計	—	—	—	—	806,848

## キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

科目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,134	116,319	△23,493	135,772	△78,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,309	△110,450	19,127	△141,859	70,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	10,000	2,500	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△10,175	5,868	5,633	△3,586	△8,209
現金及び現金同等物期首残高	18,446	8,270	14,139	19,773	16,186
現金及び現金同等物期末残高	8,270	14,139	19,773	16,186	7,977

## その他の主要な経営指標

3月31日現在(\*の項目は、3月31日に終了した1年間の数値)

項目	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
業務粗利益*(百万円)	879	3,756	5,343	9,420	9,056
業務純益*(百万円)	△4,514	△2,107	△1,562	2,245	1,366
自己資本比率(国内基準)(%)	18.95	10.29	11.97	9.24	11.49
従業員数(名)	72	78	100	120	152

(注)2007年3月期の自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

## 部門別損益の内訳

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
資金運用収支	1,840	3,383	3,708	4,800	<b>4,588</b>
資金運用収益	2,477	4,520	6,563	9,472	<b>12,763</b>
資金調達費用	637	1,136	2,855	4,672	<b>8,174</b>
役務取引等収支	22	3	140	471	<b>551</b>
役務取引等収益	321	524	817	1,686	<b>1,619</b>
役務取引等費用	298	521	677	1,215	<b>1,067</b>
その他業務収支	△983	369	1,494	4,149	<b>3,916</b>
その他業務収益	1,121	2,357	3,946	6,039	<b>5,065</b>
その他業務費用	2,105	1,988	2,452	1,890	<b>1,149</b>
業務粗利益	879	3,756	5,343	9,420	<b>9,056</b>
業務粗利益率(%)	0.42	0.96	0.92	1.38	<b>1.19</b>

## 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2003年			2004年			2005年		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	208,717	2,477	1.18	390,015	4,520	1.15	576,486	6,563	1.13
貸出金	7,502	185	2.47	49,265	990	2.01	82,692	1,560	1.88
有価証券	158,077	1,973	1.24	280,299	3,237	1.15	432,202	4,416	1.02
コールローン	23,043	279	1.21	34,207	258	0.75	43,038	539	1.25
買入金銭債権	12,480	38	0.30	15,499	32	0.21	9,090	39	0.43
資金調達勘定	193,904	637	0.32	368,096	1,136	0.30	553,480	2,855	0.51
預金	178,436	633	0.35	318,947	1,001	0.31	459,783	2,559	0.55
コールマネー	15,219	1	0.01	49,147	14	0.03	65,383	7	0.01

(単位:百万円)

	2006年			2007年		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	680,004	9,472	1.39	<b>757,007</b>	<b>12,763</b>	<b>1.68</b>
貸出金	170,342	2,721	1.59	<b>252,760</b>	<b>4,580</b>	<b>1.81</b>
有価証券	462,060	6,414	1.38	<b>423,502</b>	<b>7,208</b>	<b>1.70</b>
コールローン	31,393	243	0.77	<b>72,361</b>	<b>910</b>	<b>1.25</b>
買入金銭債権	2,000	54	2.74	<b>109</b>	<b>3</b>	<b>2.74</b>
資金調達勘定	652,516	4,672	0.71	<b>721,520</b>	<b>8,174</b>	<b>1.13</b>
預金	583,968	4,365	0.74	<b>676,716</b>	<b>7,380</b>	<b>1.09</b>
コールマネー	25,986	1	0.00	<b>28,813</b>	<b>59</b>	<b>0.20</b>

(単位:%)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
資金運用利回り	1.18	1.15	1.13	1.39	<b>1.68</b>
資金調達利回り	0.32	0.30	0.51	0.71	<b>1.13</b>
資金利鞘	0.85	0.85	0.62	0.67	<b>0.55</b>

## 営業経費の内訳

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
人件費	752	825	962	1,199	<b>1,382</b>
減価償却費	1,543	1,544	1,553	1,590	<b>1,049</b>
広告宣伝費	671	703	894	538	<b>777</b>
その他物件費	2,255	2,488	3,243	3,494	<b>4,137</b>
租税公課	149	263	253	270	<b>320</b>
合計	5,370	5,823	6,905	7,091	<b>7,665</b>

## 定期預金の残存期間別の残高

3月31日現在		(単位:百万円)				
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	
3ヶ月未満	46,146	92,060	134,953	159,856	<b>196,893</b>	
3ヶ月以上6ヶ月未満	33,854	36,175	47,713	47,751	<b>127,724</b>	
6ヶ月以上1年未満	30,465	39,719	51,516	47,243	<b>80,194</b>	
1年以上2年未満	9,802	23,951	25,747	30,568	<b>25,296</b>	
2年以上3年未満	20,872	22,199	23,823	20,657	<b>15,143</b>	
3年以上	138	84	86	15,831	<b>19,917</b>	
合計	141,277	214,390	283,840	321,907	<b>465,169</b>	

## 貸出金の残存期間別の残高

3月31日現在		(単位:百万円)								
	2003年			2004年			2005年			
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計	
1年以下	0	3	4	3	12	16	13	23	36	
1年超3年以下	48	49	98	105	131	236	195	194	390	
3年超5年以下	181	178	359	436	312	748	482	464	946	
5年超7年以下	102	236	338	586	429	1,016	640	679	1,320	
7年超	4,134	16,031	20,165	28,780	30,104	58,885	41,509	79,113	120,623	
期間の定めのないもの	-	1,497	1,497	-	2,120	2,120	-	3,068	3,068	
合計	4,468	17,995	22,464	29,912	33,111	63,023	42,841	83,544	126,385	

	2006年			2007年		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	16	32	49	25	30	55
1年超3年以下	257	279	537	249	383	632
3年超5年以下	488	665	1,153	625	613	1,238
5年超7年以下	1,040	900	1,940	1,843	1,455	3,289
7年超	75,091	156,229	231,320	98,499	174,945	273,445
期間の定めのないもの	-	4,465	4,465	-	6,050	6,050
合計	76,894	162,573	239,467	101,243	183,469	284,712

## 預貸率・預証率の期末値及び期中平均値

3月31日現在または3月31日に終了した1年間		(単位:%)				
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	
預貸率						
期末	9.03	16.63	23.11	39.91	<b>37.84</b>	
期中平均	4.20	15.44	17.98	26.16	<b>37.35</b>	
預証率						
期末	85.06	88.00	58.82	74.93	<b>50.67</b>	
期中平均	88.59	87.88	94.00	79.12	<b>62.58</b>	

(注) 預貸率=貸出金期末(期中平均)残高/預金期末(期中平均)残高x100  
 預証率=有価証券期末(期中平均)残高/預金期末(期中平均)残高x100

## 有価証券の種類別の残存期間別残高

3月31日現在

(単位:百万円)

	2007年							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	7,725	19,417	9,616	590	8,246	85,428	-	131,025	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	
短期社債	20,984	-	-	-	-	-	-	20,984	
社債	26,173	30,983	14,048	2,402	-	1,112	-	74,720	
その他の証券	44,479	65,375	29,753	4,445	2,577	840	7,031	154,504	
合計	99,362	115,776	53,418	7,439	10,824	87,381	7,031	381,234	

3月31日現在

(単位:百万円)

	2006年							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	75,317	3,279	13,471	988	-	86,689	-	179,746	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	3,430	33,635	15,148	4,922	-	1,274	-	58,411	
その他の証券	43,971	92,532	65,871	2,676	8,555	789	8,994	223,391	
合計	122,719	129,447	94,492	8,587	8,555	88,752	8,994	461,550	

3月31日現在

(単位:百万円)

	2005年							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	97,552	6,558	2,125	4,236	-	10,013	-	120,486	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	2,554	6,877	5,440	3,173	2,456	1,476	-	21,978	
その他の証券	33,954	67,973	38,495	7,073	3,247	-	30,389	181,133	
合計	134,061	81,409	46,061	14,484	5,703	11,490	30,389	323,599	

3月31日現在

(単位:百万円)

	2004年							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	66,517	27,009	107	14,648	2,042	-	-	110,324	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	6,916	9,701	2,631	5,059	7,623	1,658	-	33,591	
その他の証券	61,388	92,679	44,186	8,915	1,285	-	2,000	210,454	
合計	134,822	129,390	46,925	28,623	10,950	1,658	2,000	354,370	

3月31日現在

(単位:百万円)

	2003年							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	45,266	3,006	1,226	2,189	18,321	-	-	70,010	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	5,403	2,831	2,545	2,363	11,917	1,831	-	26,892	
その他の証券	61,906	35,789	36,429	10,257	282	-	2,000	146,664	
合計	112,576	41,627	40,201	14,810	30,521	1,831	2,000	243,567	

# 会社概要

## 資本金・株式・株主の状況 (2007年7月1日現在)

### 資本金・発行済株式の推移

	資本金(百万円)	発行済株式数
2004年4月1日	500	2,000,000株
2004年6月25日	5,500	2,100,000株

### 株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	所有割合
ソニー株式会社	2,100,000株	100%

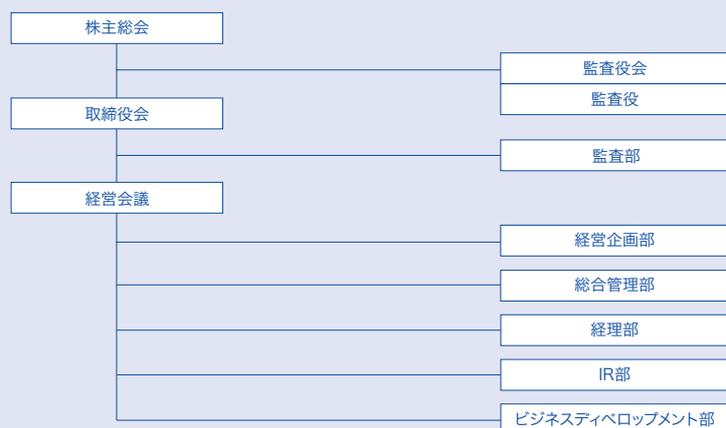
## 従業員数 (2007年3月31日現在)

(単位:名)

SFH	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	SFHグループ
21	5,328	593	149	6,083

(注) SFHの従業員には、ソニー(株)、ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)からの出向者も含まれています。

## 組織図 (2007年7月1日現在)



## 役員一覧 (2007年7月1日現在)

### 取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	徳中 暉久	ソニー銀行(株)取締役
代表取締役副社長	藤方 弘道	ソニー生命保険(株)取締役・ソニー損害保険(株)取締役
取締役	於久田 太郎	ソニー生命保険(株)代表取締役社長
取締役	山本 真一	ソニー損害保険(株)代表取締役社長
取締役	石井 茂	ソニー銀行(株)代表取締役社長
取締役	中鉢 良治	ソニー(株)取締役 代表執行役社長兼エレクトロニクスCEO*
取締役	大根田 伸行	ソニー(株)執行役 EVP兼CFO**
取締役***	池田 靖	三宅・今井・池田法律事務所パートナー
常勤監査役	佐野 宏	ソニー生命保険(株)監査役・ソニー損害保険(株)監査役
監査役	長坂 武見	ソニー(株)経理部門部門長
監査役	上田 ひろし	ソニー銀行(株)常勤監査役
監査役	兒玉 雅弘	ソニー損害保険(株)常勤監査役・ソニー生命保険(株)監査役
監査役	佐藤 聡	ソニー生命保険(株)常勤監査役

\* CEOはチーフエグゼクティブオフィサーの略です。

\*\* EVPはエグゼクティブヴァイスプレジデント、CFOはチーフフィナンシャルオフィサーの略です。

\*\*\*池田 靖取締役は社外取締役です。

# グループ会社役員一覧

## ソニー生命 (2007年7月1日現在)

### 取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
取締役会長	安藤 国威	
代表取締役社長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	嶋岡 正充	
取締役	小泉 光廣	
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役副社長・ ソニー損害保険(株)取締役
常勤監査役	佐藤 聡	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役・ ソニー損害保険(株)監査役
監査役	兒玉 雅弘	ソニー損害保険(株)常勤監査役・ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役

## ソニー損保 (2007年7月1日現在)

### 取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	藤山 勇朗	
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役副社長・ ソニー生命保険(株)取締役
取締役	高橋 明義	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)総合管理部長
常勤監査役	兒玉 雅弘	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役・ソニー生命保険(株)監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役・ ソニー生命保険(株)監査役
監査役	松山 芳樹	ソニー(株)経理部門経理部統括部長

## ソニー銀行 (2007年7月1日現在)

### 取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	中村 英彦	
取締役	徳山 正彦	
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長
取締役	十時 裕樹	ソネットエンタテインメント(株)取締役 執行役員
取締役	出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)経営企画部長
取締役	中島 徹	長島・大野・常松法律事務所パートナー
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
監査役	角 文雄	ソニー(株)経理部門経理部担当部長
監査役	吉川 潤一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)経理部

# 開示項目一覽

保険業法施行規則第210条の10の2、銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

## 保険業法施行規則第210条の10の2

### 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。))の経営管理に係る体制を含む。)..... 85
- 資本金の額及び発行済株式の総数..... 85
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
  - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)..... 85
  - 各株主の持株数..... 85
  - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合..... 85
- 取締役及び監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名..... 85
- 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称..... 該当なし

### 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成..... 24~35
- 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
  - 名称..... 3
  - 主たる営業所又は事業所の所在地..... 3
  - 資本金又は出資金の額..... 3
  - 事業の内容..... 3
  - 設立年月日..... 3
  - 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合..... 3
  - 銀行持株会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合..... 3

### 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の営業又は事業年度における事業の概況..... 36~51
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
  - 経常収益..... 1
  - 経常利益又は経常損失..... 1
  - 当期利益又は当期損失..... 1
  - 純資産額..... 52、69、71、77、81
  - 総資産額..... 1

### 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書..... 52~54
- 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
  - 破綻先債権に該当する貸付金..... 57
  - 延滞債権に該当する貸付金..... 57
  - 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金..... 57
  - 貸付条件緩和債権に該当する貸付金..... 57
- 保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。)..... 42、47
- 保険持株会社及びその子法人等(令第2条の3第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)... 52、53、68~71、76、77、80、81
- 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨..... 該当なし

## 銀行法施行規則第34条の26

### 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の13第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。))をいう。以下この項において同じ。))の経営管理に係る体制を含む。)..... 85
- 資本金及び発行済株式の総数..... 85
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
  - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)..... 85
  - 各株主の持株数..... 85
  - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合..... 85
- 取締役及び監査役の氏名及び役職名..... 85
- 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称..... 該当なし

### 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成..... 24~35
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
  - 名称..... 3
  - 主たる営業所又は事務所の所在地..... 3
  - 資本金又は出資金..... 3
  - 事業の内容..... 3
  - 設立年月日..... 3
  - 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合..... 3
  - 銀行持株会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合..... 3

### 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況..... 36~51
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
  - 経常収益..... 1
  - 経常利益又は経常損失..... 1
  - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失..... 1
  - 純資産額..... 52、69、71、77、81
  - 総資産額..... 1
  - 連結自己資本比率..... 63

### 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書..... 52~54
- 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
  - 破綻先債権に該当する貸出金..... 57
  - 延滞債権に該当する貸出金..... 57
  - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金..... 57
  - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金..... 57
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項..... 60~66
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)... 52、53、68~71、76、77、80、81
- 法第52条の28第1項の規定により作成した書面(同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨..... 該当なし
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨... 該当なし
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨..... 該当なし



ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

本社：〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1

TEL：03-5785-1070(代表)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

作成：2007年7月 IR部

ソニーフィナンシャルホールディングス グループ



古紙配合率100%再生紙を使用しています



環境に優しい大豆油インキを使用しています

本誌はすべて再生紙を使用しています。